平成３０年度行政評価②

（平成２９年度事業実施分）

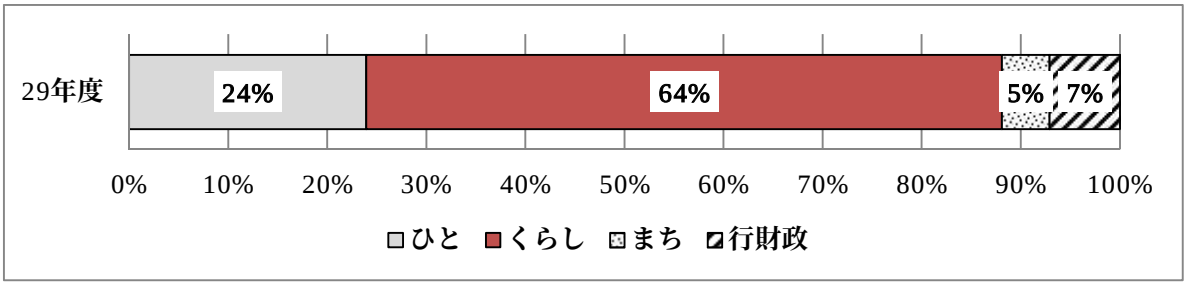
事務事業評価調書　１

【事務事業評価結果の概要】

１　視点別事業費の割合

単位：千円

視　　点	29 年度
ひ　　と	100,406,115
く ら し	273,210,087
ま　　ち	20,159,017
行 財 政	29,715,851
合計（全視点）	423,491,070



【参考】　　単位：千円

分　　野	26 年度	27 年度	28 年度
魅力と個性のある美しい生活都市	24,856,795	28,634,361	25,361,506
自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	304,014,228	322,387,010	327,262,753
人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市	46,099,867	39,121,126	44,981,889
自己進化する協働型自治体	31,535,276	31,992,140	29,137,903
合計（全分野）	406,506,166	422,134,637	426,744,051

※平成２９年度に策定した基本計画で新たに整理した施策体系の視点ごとに事業費及び割合を記載しています。また、２８年度以前については、旧基本計画の施策体系による事業費を参考として記載しています。

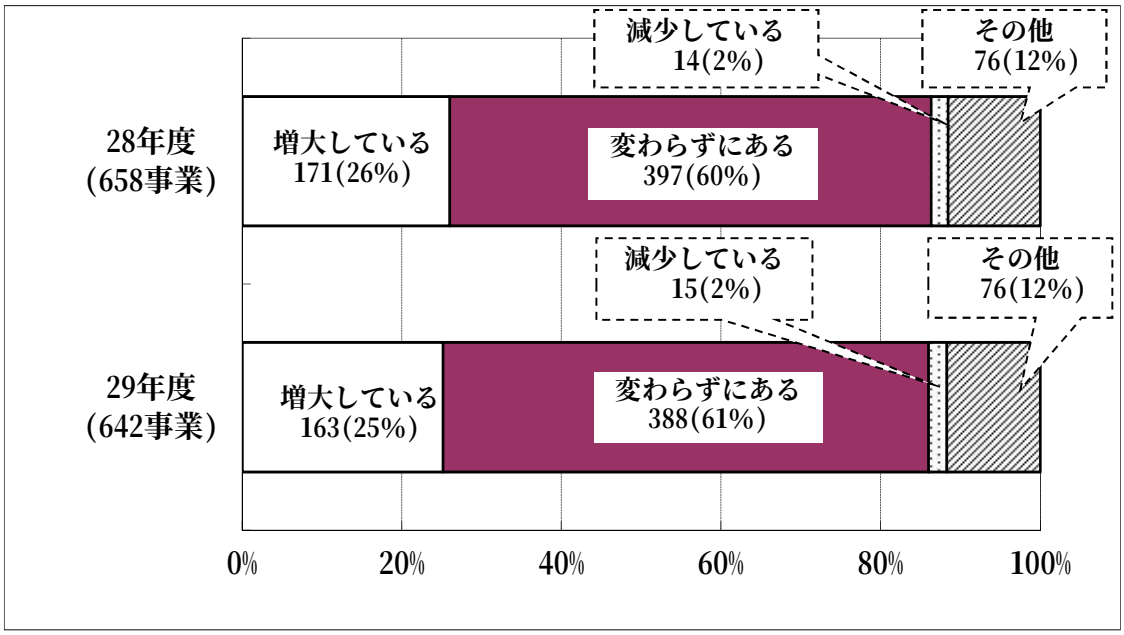
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が各分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

２　視点別事務事業評価の結果

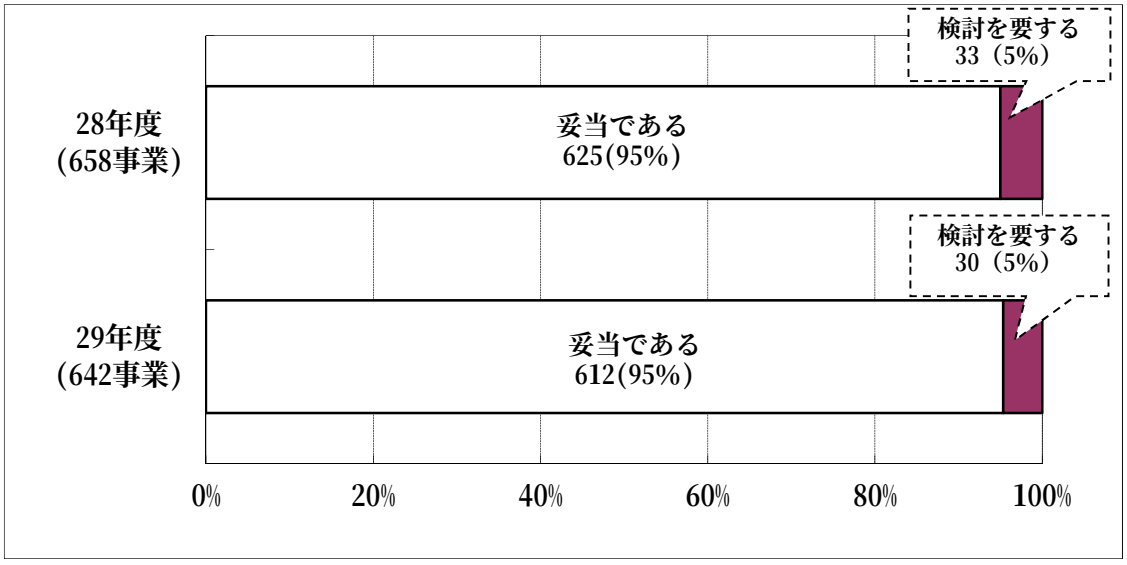
全ての事務事業（６４２事業）について、《１　妥当性》、《２　有効性》、《３　効率性》、《４　公平性》、《５　協働》、《６　環境》の視点から１０項目について評価を行いました。

《１　妥当性》

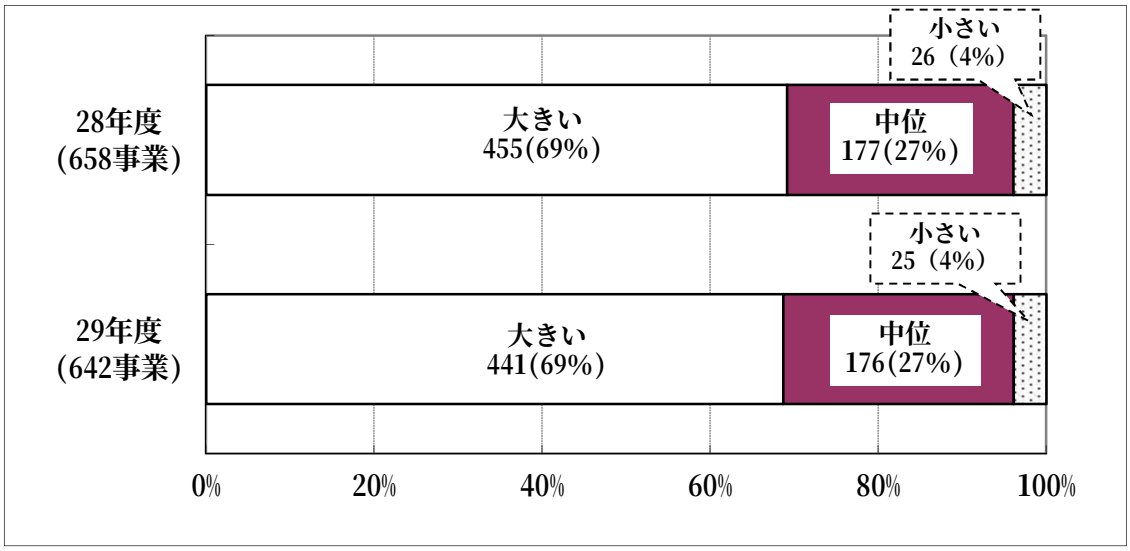
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

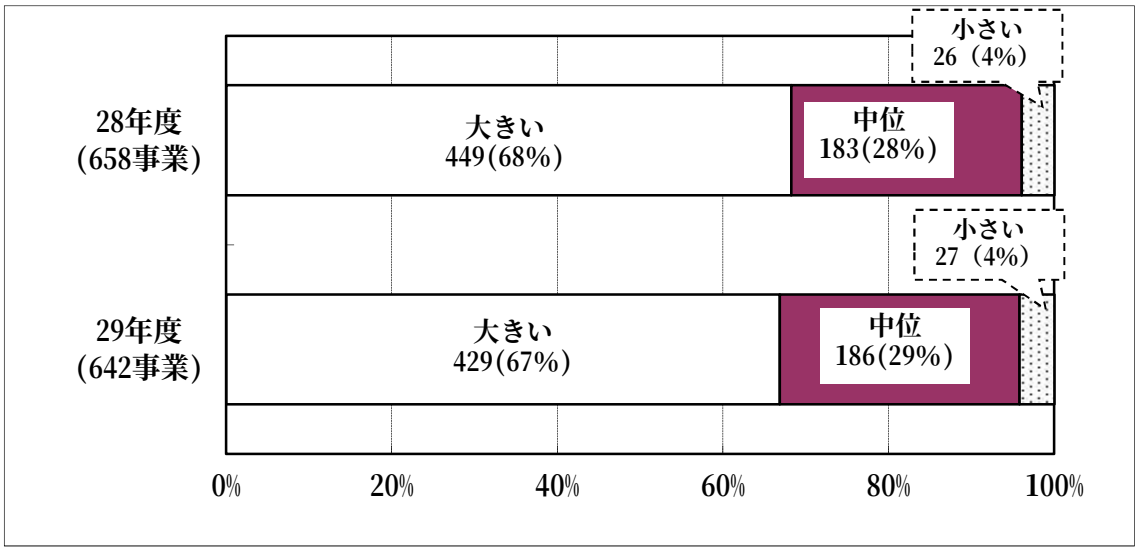


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きいか

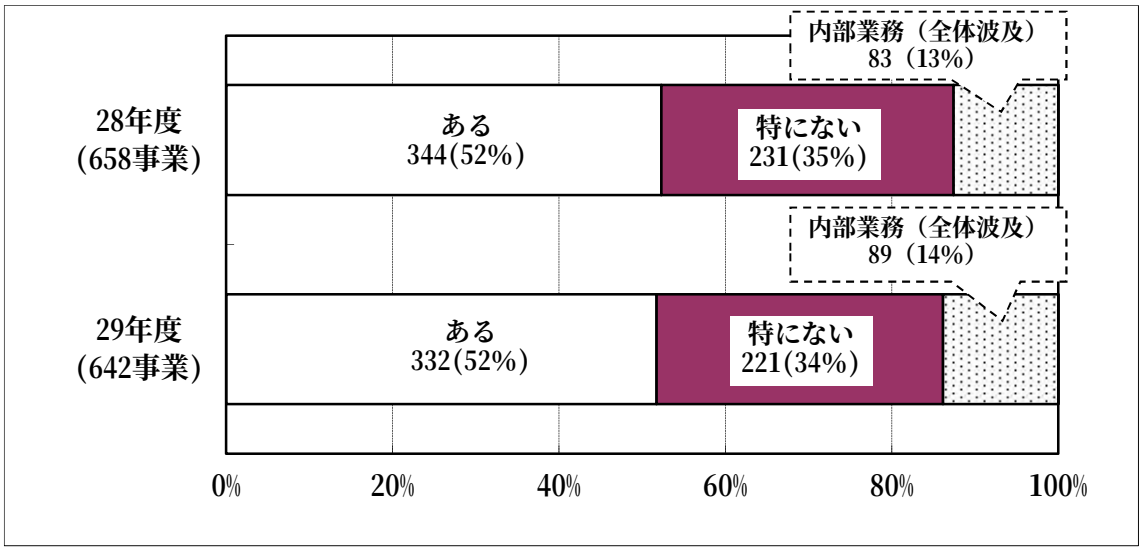


《２　有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きいか

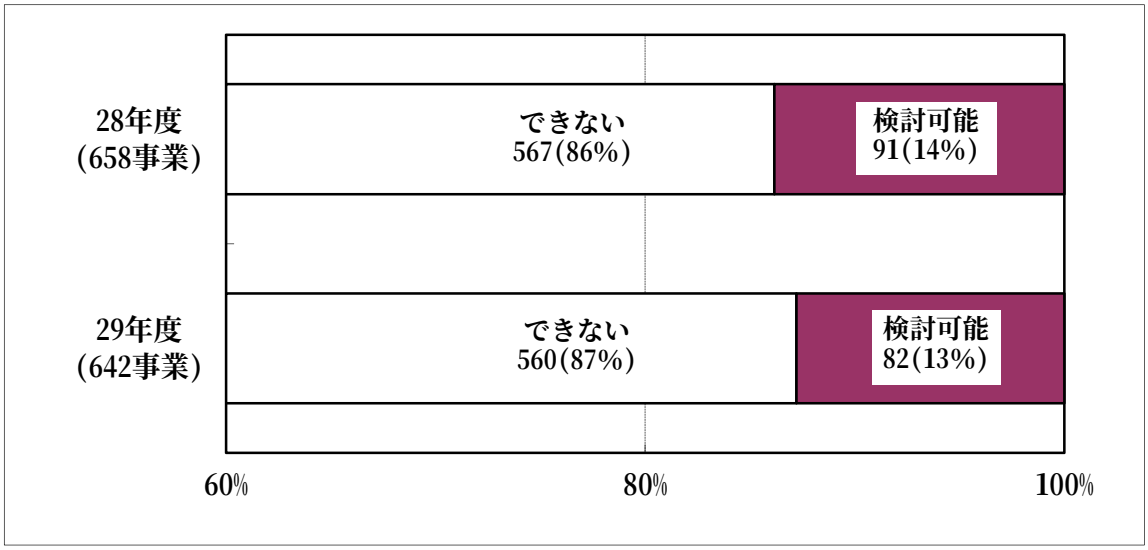


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

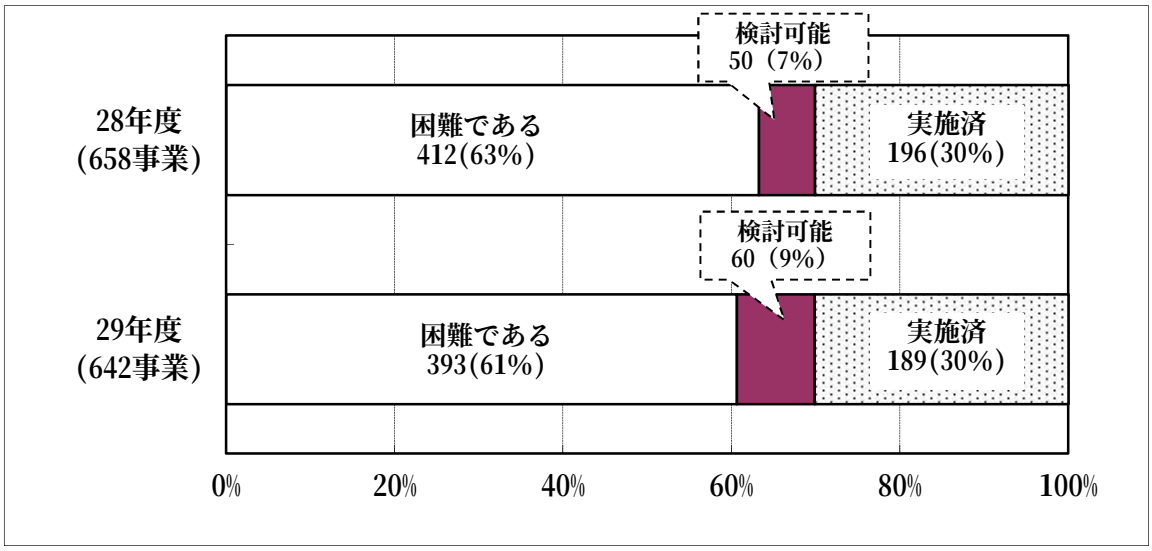


《３　効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

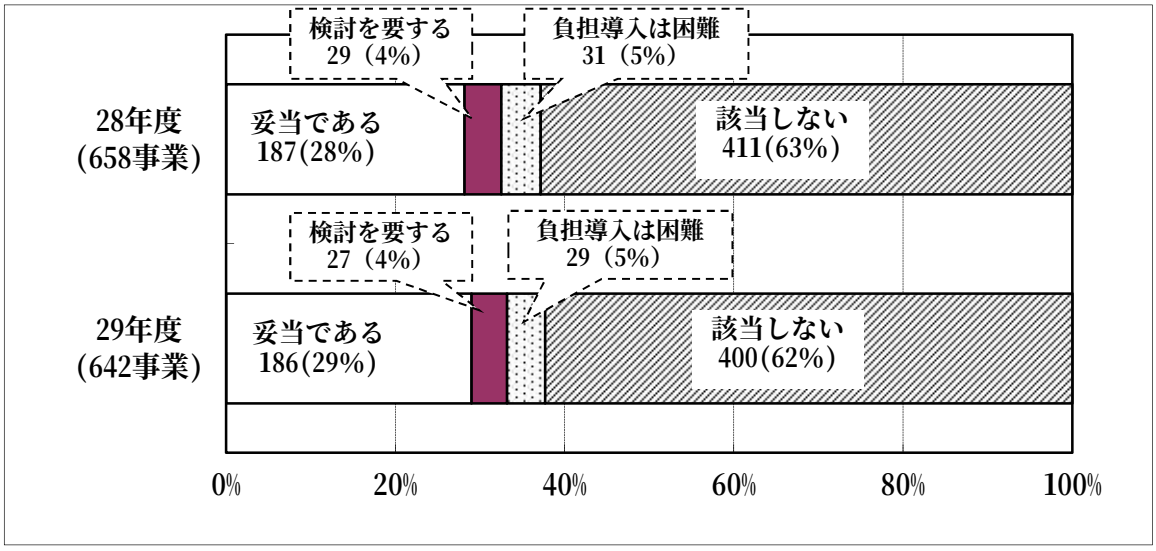


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



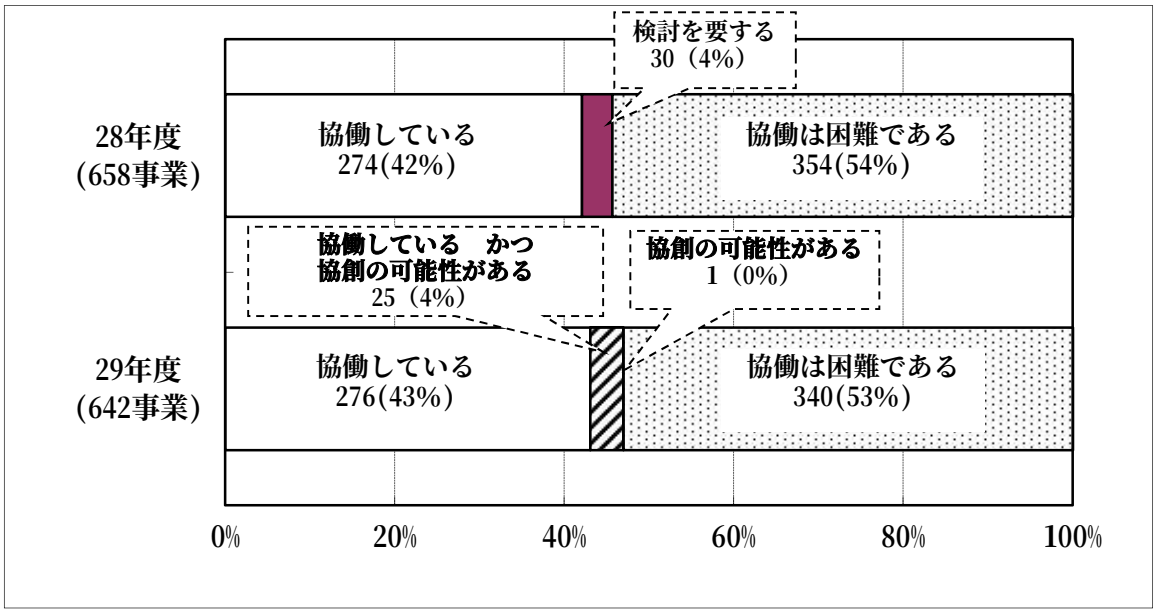
《４　公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



《５　協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか

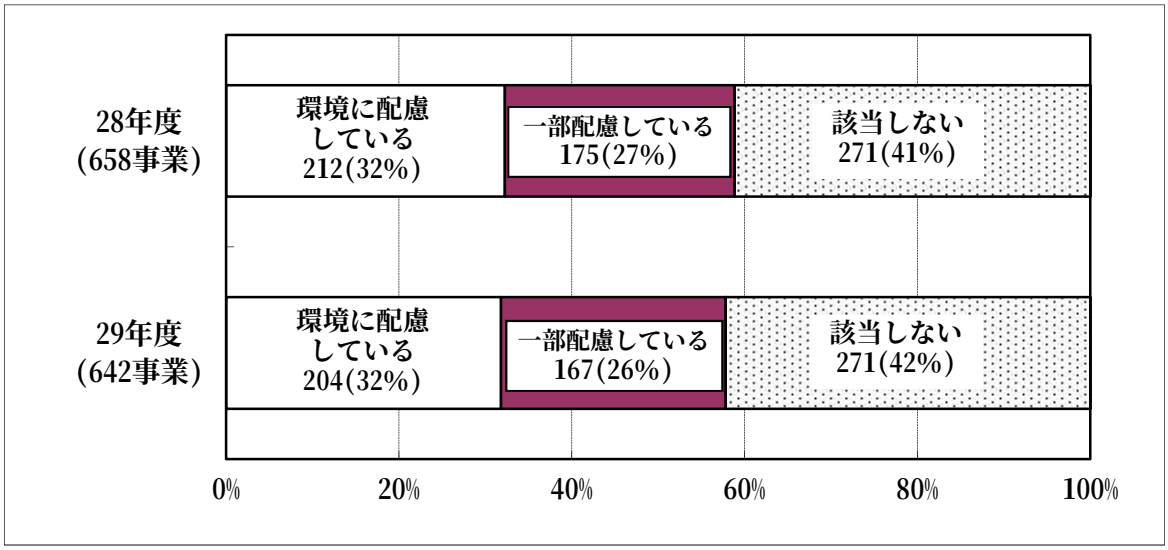


※平成２９年度から「検討を要する」から「協創の可能性がある」に視点を変更しました。

※「協働している」に該当し、かつ、「協創の可能性がある」事業が 25 ありました。

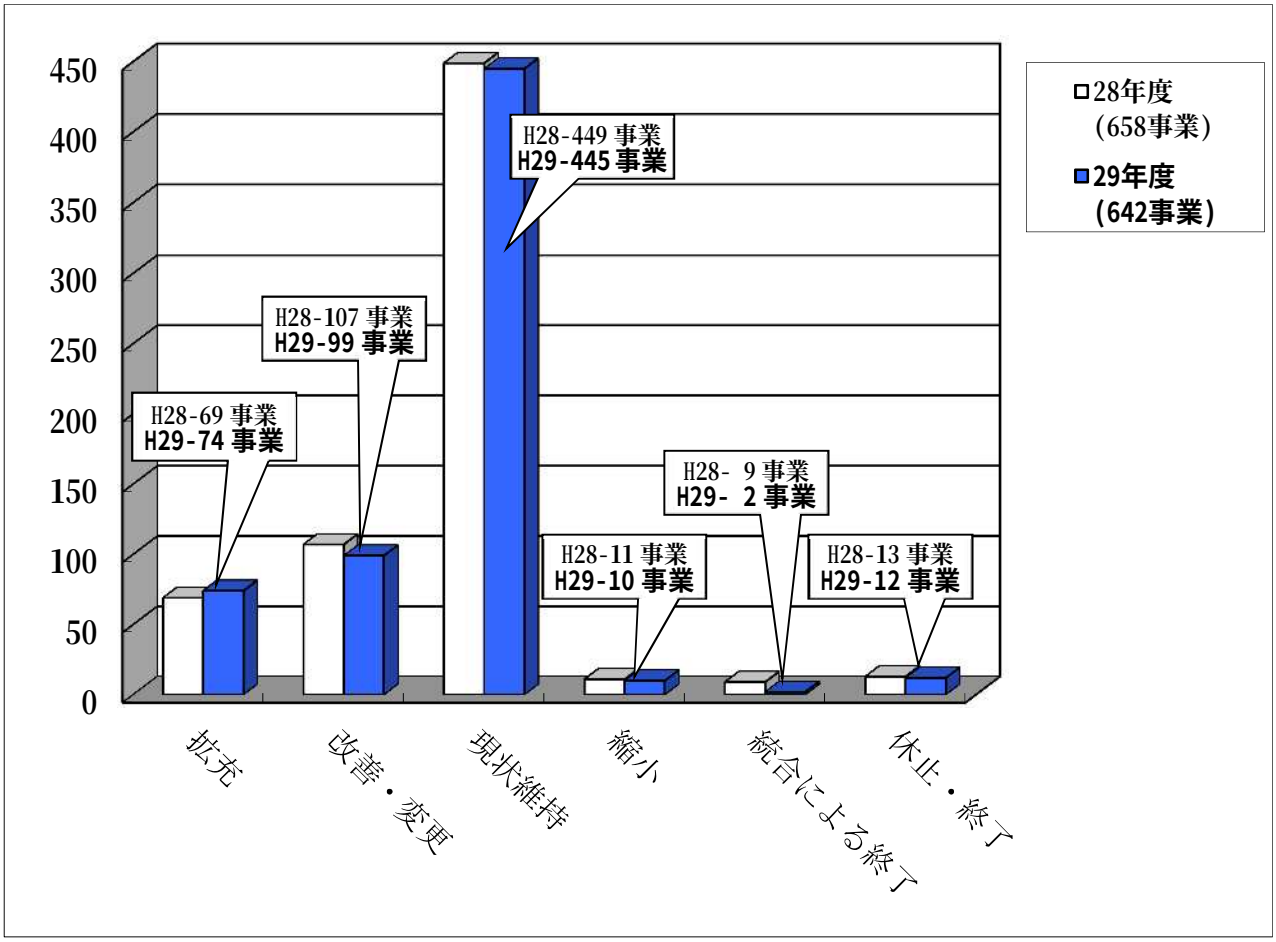
《６　環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



３　各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

平成３０年度行政評価（平成２９年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

〈 ひと 〉

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
1	家庭･地域と連携し、子どもの学びを支え育む			
	1.1	児童･生徒の心身の健全な発達の支援		
			児童･生徒の褒賞事業	1
			中学校特別大会等助成事業	2
			小学校特別大会等助成事業	3
			小学校自然教室事業	4
			中学校自然教室事業	5
			日光林間学園運営管理事業	6
			鋸南自然の家運営管理事業	7
			小学校保健指導事業	8
			小学校健康管理事業	9
			中学校保健指導事業	10
			中学校健康管理事業	11
			小学校給食業務運営事業	12
			中学校給食業務運営事業	13
			小学校給食調理室改修事業	14
			中学校給食調理室改修事業	15
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
			教育委員会運営事務	16
			教育政策管理事務	17
			学習支援ボランティア事業	18
			特別指導講師派遣事業	19
			学力向上対策推進事業	20
			学校の指導事務	21
			教育課題解決への取組事務	22
			教職員の研修事務	23
			教科書採択事務	24
			幼児教育振興事業	25
			学校支援管理事務	26
			小学校教育研究会等助成事業	27
			中学校教育研究会等助成事業	28
			学校図書充実事業	29
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
			外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	30
			特別支援教育事業	31
			こども支援センターげんき運営事務	32
			小学校特別支援教室整備事業	33
			中学校特別支援学級整備事業	34
			発達障がい児支援事業	35
			教育相談事業	36
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
			教職員人事･給与支給管理事務（予算に紐付かない）	37
			小学校周年行事等指導事業	38
			中学校周年行事等指導事業	39
			開かれた学校づくり推進事業	40
			小学校用務委託事業	41
			中学校用務委託事業	42
			小学校一般管理事業	43
			小学校運営管理事業	44
			中学校一般管理事業	45
			中学校運営管理事業	46
			第四中学校夜間学級運営管理事業	47
			学校運営協議会推進事業	48
			人事給与事務	49
			学校安全衛生委員会運営事務	50
			教職員の被服貸与事務	51
			健康管理事務	52
			学校適正配置推進事業	53
			学校検査事務	54

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			学校施設管理事務	55
			学校教育関係施設改修事業	56
			小学校施設の設備管理事業	57
			小学校施設の維持補修事業	58
			中学校施設の設備管理事業	59
			中学校施設の維持補修事業	60
			義務教育施設建設資金積立基金積立金	61
			区立小学校の改築事業	62
			区立中学校の改築事業	63
			小学校施設の保全事業	64
			中学校施設の保全事業	65
			就学事務事業	66
			小学校災害共済給付事業	67
			小学校環境衛生事業	68
			中学校災害共済給付事業	69
			中学校環境衛生事業	70
	1.5	子ども･若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
			直営児童施設運営事業	71
			児童施設維持補修事務	72
			直営児童施設管理事務	73
			こども未来創造館管理運営事務	74
			放課後子ども教室推進事業【経常】	75
			家庭教育推進事務	76
			成人の日記念事業	77
			青少年委員の活動支援事業	78
			青少年対策事業	79
			青少年教育管理事務	80
			青少年対象の事業および指導者の育成･支援事業	81
			青少年団体の支援事業	82
			体験学習推進事業	83
2	妊娠から出産･子育てまで切れ目なく支える			
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
			子育てサロン管理運営事務	84
			子育てサロン開設事務	85
			児童手当の支給事業	86
			妊娠高血圧症候群･未熟児養育医療等給付事業	87
			母子健康手帳･ファミリー学級事業	88
			妊産婦･乳幼児相談事業	89
			妊婦健康診査事業	90
			乳児･1歳6か月児･3歳児健康診査事業	91
			子育て支援事業管理事務	92
			子育て支援推進事業	93
			あだち子育て応援隊事業	94
			こどもショートステイ事業	95
	2.2	子育てと仕事の両立支援		
			学童保育室運営事業	96
			学童保育室管理事務	97
			学童保育室大規模改修･開設事務	98
			子ども医療費助成事業	99
			私立認定こども園事業	100
			私立幼稚園助成費用負担事務	101
			私立幼稚園協会助成費用負担事務	102
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	103
			幼稚園就園奨励事業	104
			公立保育園の管理運営事務	105
			幼稚園施設型給付事業	106
			幼稚園地域子ども･子育て支援事業	107
			子ども･子育て施設整備基金積立金	108
			子ども施設指導検査事務	109
			公立保育園の管理運営事務	110
			公立保育園の施設維持管理委託事業	111

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			公立保育園の施設維持補修事業	112
			公立保育園の整備事業	113
			公立保育園の管理運営委託事業	114
			区立認可外保育室の管理運営委託事業	115
			区立認定こども園管理運営事業	116
			区立認定こども園施設維持管理事業	117
			保育施設利用調整事務	118
			地域型保育事業	119
			家庭的保育事業	120
			認証保育所運営経費助成事業	121
			認証保育所等利用者助成事業	122
			子育て支援事務	123
			私立保育園連合会助成事業	124
			私立保育園施設整備助成事業	125
			私立保育園の運営費助成事業	126
			公立保育園の民営化事業	127
			保育施設整備事業	128
			保育士確保･定着対策事業	129
			子ども施設整備支援事務	130
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
			母子生活支援施設の管理運営事業	131
			児童扶養手当等の支給事業	132
			児童育成手当の支給事業	133
			ひとり親家庭等医療費助成事業	134
			ひとり親家庭総合支援事業	135
			母子生活支援施設の整備事業	136
			就学援助庶務事務	137
			育英資金事業	138
			私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	139
			小学校要保護･準要保護児童就学援助事業	140
			小学校特別支援学級児童就学奨励事業	141
			小学校罹災児童学用品用経費援助事業	142
			中学校要保護･準要保護生徒就学援助事業	143
			中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	144
			中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	145
			養育困難改善事業	146
3	生涯にわたる学習･文化･スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる			
	3.1	文化･芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
			地域文化振興事務	147
			文化芸術振興基金積立金	148
			文化芸術を担う人材の育成事業	149
			文化芸術施設の管理運営事務	150
			郷土博物館管理運営事業	151
			展示等運営事業	152
			東渕江庭園管理運営事業	153
			郷土芸能の保存事業	154
			文化財保護事業	155
			遺跡の発掘調査事業	156
			伊興遺跡公園管理運営事業	157
			文化芸術施設維持補修事業	158
			区民の文化活動支援事業	159
			文化芸術施設改修事業	160
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
			生きがい奨励金支給事務	161
			地域学習センター改修事業	162
			指定管理者管理運営事務	163
			生涯学習関係施設維持補修事業	164
			中央図書館管理事務	165
			地域図書館図書資料貸出･整備事業	166
			学校図書館支援事業	167
			中央図書館図書資料貸出･整備事業	168

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			図書館ネットワークシステム管理事務	169
			子ども読書活動推進事業	170
			地域図書館の大規模改修事業	171
			生涯学習振興公社運営事業	172
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
			小学校施設利用管理委託事業	173
			中学校施設利用管理委託事業	174
			学校施設の地域開放事業	175
			スポーツ推進委員会活動支援事業	176
			社会体育振興事務	177
			地域団体活動支援事業	178
			体育協会活動支援事業	179
			スポーツ施設指定管理者管理運営事務	180
4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する			
	4.1	人権尊重意識の啓発		
			人権啓発普及事務	181
			人権教育啓発事業	182
			人権教育啓発事業	183
			人権啓発普及事務	184
	4.2	男女共同参画社会の推進		
			男女参画プラザ管理運営事務	185
			男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	186
	4.3	多文化共生社会の実現		
			多文化共生推進事業	187
	4.4	ユニバーサルデザインの推進		
			ユニバーサルデザイン推進事業	188

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

〈 くらし 〉

施策群	施策	事務事業	ページ
5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する		
	5.1	感染症対策の充実	
		足立保健所管理運営事務〔投資〕	189
		感染症検査事業	190
		予防接種事業	191
		感染症予防・患者医療費公費負担事業	192
	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	
		環境衛生営業許可監視指導事業	193
		防疫・害虫等駆除事業	194
		食品衛生営業許可監視指導事業	195
		診療所、薬局等の許可及び相談事業	196
		食品・水等検査事業	197
		動物愛護衛生事業	198
		環境保全対策事業	199
		生活環境保全対策事業	200
	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成	
		消費者支援事業	201
		消費者センター管理運営事務	202
	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	
		防犯防火協会助成事務	203
		協議会運営事務	204
		生活安全支援事務	205
		駐輪場の建設・改修事業	206
		駐車場の利用促進事業	207
		駐車場・駐輪場の管理運営事業	208
		自転車の放置対策事業	209
		民営自転車駐車場設置補助金交付事業	210
	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	
		危機管理事務	211
6	環境負荷が少ないくらしを実現する		
	6.1	地球温暖化対策の推進	
		環境事業管理事務	212
		環境計画推進事業	213
		環境基金積立金	214
		環境保全普及啓発事業	215
		環境学習推進事業	216
		省エネ・創エネ推進事業	217
	6.2	循環型社会の構築	
		公共施設資源化物回収事業	218
		環境清掃関係施設維持補修事業	219
		リサイクルセンター施設の維持管理事業	220
		清掃関係一般管理事務	221
		清掃管理事務負担金支出事務	222
		有料ごみ処理券販売事業	223
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	224
		ごみ収集運搬事業	225
		清掃車両運営事業	226
		し尿収集運搬事業	227
		資源化物行政回収事業	228
		集団回収支援事業	229
		浄化槽清掃助成事業	230
		事業系廃棄物処理事務	231
		３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業	232
		環境清掃関係施設改修事業	233
		清掃事務所の運営事務	234

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する			
	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
			老人施設維持補修事務	235
			老人会館運営委託事務	236
			直営老人館運営事務	237
			在宅福祉事務	238
			あいあいサービスセンター事業	239
			介護人材の確保･定着事業	240
			老人クラブ指導助成事業	241
			敬老祝い事業	242
			要介護高齢者家族会の育成支援事業	243
			身の回り応援隊事業	244
			授産場の管理運営事業	245
			在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	246
			介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	247
			軽費老人ホームの管理運営事業	248
			高齢者訪問理美容･寝具乾燥事業	249
			高齢者入浴事業	250
			高齢者日常生活用具給付事業	251
			高齢者福祉電話設置事業	252
			緊急通報システムの設置事業	253
			配食サービス促進事業	254
			高齢者住宅改修給付事業	255
			紙おむつの支給事業	256
			地域包括支援センター運営事業	257
			集合住宅高齢者総合支援事業	258
			地域包括ケアシステム推進事業	259
			特別養護老人ホーム等の整備助成事業	260
			介護保険事務	261
			介護保険特別会計繰出金	262
			介護保険一般事務	263
			地域包括支援センターの管理運営事業	264
			高齢者紙おむつの支給事業	265
			家族介護慰労事業	266
			住宅改修支援事業（理由書作成）	267
			認知症高齢者支援事業	268
			国庫支出金等の返還金	269
			一般会計繰出金	270
			第１号被保険者保険料還付金	271
			要介護認定事務	272
			介護保険給付準備基金積立金	273
			介護保険システム開発事務	274
			介護保険給付事務	275
			在宅医療･介護連携推進事業	276
			認知症施策推進事業	277
			介護予防･生活支援サービス事業	278
			一般介護予防事業	279
			生活支援体制整備事業	280
			介護予防ケアマネジメント事業	281
			地域ケア会議推進事業	282
			シルバーピア管理事務	283
			高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	284
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
			社会福祉法人施設整備助成事業	285
			障がい福祉事務	286
			心身障がい者の就労促進事業	287
			社会福祉法人運営助成事業	288
			意思疎通支援事業	289
			移動支援事業	290
			地域活動支援センター事業	291
			日中一時支援事業	292

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			障がい福祉施設の管理運営委託事務	293
			障がい福祉施設維持補修事務	294
			障がい支援区分認定事務	295
			難病患者福祉手当の支給事業	296
			心身障がい者（児）医療費等助成事業	297
			障がい者福祉手当の支給事業	298
			在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	299
			障がい者自立支援給付費支給事業	300
			障がい者給付事業施行事務	301
			障がい者施設運営委託事務	302
			地域福祉団体助成事業	303
			障がい者給付事業	304
			障がい者外出支援事業	305
			障がい者在宅支援事業	306
			重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業	307
			社会福祉法人施設整備助成事業	308
			Ｊステップ支援事業	309
			障害者週間記念事業	310
			身体・知的障害者相談事業	311
			障がい福祉センター管理運営事務	312
			就労促進定着支援事業	313
			障がい者自立生活支援センター事業	314
			社会リハビリテーション室運営事業	315
			生活体験室運営事業	316
			幼児発達支援室運営事業	317
			移動支援事業	318
			予防接種事故措置事業	319
			地域精神保健活動事業	320
			精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	321
			精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	322
			精神障がい者ホームヘルプサービス事業	323
			育成医療事業	324
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護		
			老人ホーム入所措置事業	325
			成年後見制度利用支援事業	326
			高齢者緊急一時保護事業	327
			成年後見制度利用助成事業	328
	7.4	くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化		
			福祉資金償還事務	329
			旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	330
			行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	331
			応急小口資金貸付事務	332
			災害援護資金貸付事務（国制度）	333
			災害援護資金貸付事務（都制度）	334
			臨時福祉給付金の支給事務【投資】	335
			臨時福祉給付金の支給事務【経常】	336
			母子及び父子福祉資金貸付事務	337
			生活困窮者自立支援事業	338
			中国残留邦人等生活支援事業	339
			福祉事務所管理運営事務	340
			福祉事務所施設維持補修事務	341
			宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	342
			母子父子自立支援員等の活動事業	343
			入院助産費給付事業	344
			生活保護費給付事業施行事務	345
			生活保護費給付事業	346
			生活保護法外援護費給付事業	347
			若年層の就労支援事業	348
			低所得者・離職者対策事業	349
			住居確保給付金支給事業	350
			再就職支援事業	351

施策体系および施策・事務事業評価調書１　目次

施策群	施策	事　務　事　業	ページ
	7.4	民生･児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス･体制の充実	
		福祉管理事務	352
		足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	353
		地域福祉振興基金積立金	354
		福祉関係施設改修事業【経常】	355
		ボランティアセンターの管理運営委託事務	356
		地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	357
		民生委員推薦会運営事務	358
		民生･児童委員活動支援事業	359
		足立区保護観察協会への助成事務	360
		社会福祉法人認可及び指導検査事務	361
		苦情解決委員会運営事業	362
		福祉サービス第三者評価事業	363
8	健康寿命の延伸を実現する		
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	
		歯科保健活動事業	364
		歯周病予防事業	365
		がん検診事業	366
		上乗せ項目健康診査事業	367
		健康増進健康診査事業	368
		若年者の健康づくり事業	369
		糖尿病予防健診事業	370
		データヘルス推進事業	371
		食育推進事業	372
		健康あだち２１推進事業	373
		こころといのちの相談支援事業	374
		糖尿病対策事業	375
		血液等の臨床検査事業	376
		栄養指導推進事業	377
	8.2	保健衛生基盤の充実	
		保健衛生管理事務	378
		衛生統計事務	379
		衛生関係施設改修事務	380
		足立保健所管理運営事務【経常】	381
		足立保健所施設維持補修事務	382
		大気汚染健康障害医療費助成事務	383
		公害認定･補償給付等事務	384
		公害補償給付費支払事務	385
		公害保健福祉･予防事業	386
		休日応急診療事業	387
		障がい児歯科診療事業	388
		平日夜間小児初期救急診療事業	389
		大学病院施設等整備基金積立金	390
		難病対策事業	391
	8.3	国民健康保険･後期高齢者医療制度の安定的な運営	
		国民健康保険保険基盤安定制度	392
		国民健康保険特別会計繰出金	393
		国民健康保険資格･賦課事務	394
		国民健康保険保健事業	395
		国民健康保険給付事務	396
		国民健康保険庶務事務	397
		国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	398
		後期高齢者医療特別会計繰出金	399
		広域連合負担金支出事務	400
		後期高齢者医療給付事務	401
		後期高齢者医療管理運営事務	402

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・社会的にその権威が高く評価されているスポーツや文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	平成２９年度実績 ・区長褒賞：９団体（１２６名）個人７３名その他１３名 ・教育委員会褒賞：２２団体（３０８名）個人１３２名その他１名		
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 褒賞件数（団体）［単位］件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	40	40	40	35	35
		実績値	33	33	33	31	
		達成率	83%	83%	83%	89%	
指標2 褒賞件数（個人）［単位］人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	100	100	100	190	220
		実績値	176	152	189	219	
		達成率	176%	152%	189%	115%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

たくさんの児童・生徒が全国大会等で活躍しており、個人の褒賞件数は目標値を上回った。一方、団体はダンス分野で大会出場数が減少したため、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

スポーツや文化に関する行事・大会で多くの足立区の児童・生徒が活躍しており、その努力をたたえ、さらなる意欲を喚起するためにこれからも褒賞が必要と考える。

貢献度：褒賞によって、児童・生徒が自信をもち、その功績を称えることで、心身の健全な発達への寄与を図ることができる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			3,490	3,581	3,579	3,795	
総事業費内訳	事業費		955	976	987	1,161	1,099
	人件費		2,535	2,605	2,592	2,634	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,535	2,605	2,592	2,634	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,490	3,581	3,579	3,795	1,099

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ、文化に関する行事や大会で優秀な成績をおさめた児童・生徒に対し、区として褒賞することで児童・生徒の自己肯定感を高め、健全育成に役立つことから継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	各種大会等に参加する区立中学校生徒の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 目標値は前年度実績	目標値	590	390	260	320	230
		実績値	391	261	326	224	
		達成率	66%	67%	125%	70%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

関東・全国大会派遣者数は目標値（前年度）を下回ったが、文化、スポーツの分野で多くの生徒が活躍する機会を確保することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

体育連盟等主催の大会に係る事業費の助成により、生徒が文化、スポーツ活動を通じて、日頃の成果を発表し、学校間の交流が図られたことで、生徒の豊かな人間性の育成に寄与した。

29年度の全国大会では空手で優勝をしたほか、多くの分野で活躍があった。

参加費や交通費などの助成により、義務教育の本旨である保護者の私費負担軽減が図られている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			30,815	28,708	24,978	23,122	
総事業費内訳	事業費		27,435	25,235	20,657	18,731	27,241
	人件費		3,380	3,473	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	0.4	0.5	0.5	
		計	3,380	3,473	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		143	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,672	28,708	24,978	23,122	27,241

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関東・全国大会に係る経費の補助は、児童・生徒がより多くの貴重な経験を得ることができる機会である。その効果を検証しつつ、事業を継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別大会等に参加する区立小学校児童の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は前年度実績	目標値			90	90	80
		実績値			98	79	
		達成率	0%	0%	109%	88%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度は２校の吹奏楽部が関東大会に出場した。助成により、児童の活動に寄与した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

関東・全国大会に係る事業費の助成により、児童が文化、スポーツ活動を通じて、日頃の成果を発表し、学校間の交流が図られたことで、児童の豊かな人間性の育成に寄与した。

参加費や交通費などの助成により、義務教育の本旨である保護者の私費負担軽減が図られている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			7,839	7,174	2,037	1,992	
総事業費内訳	事業費		4,459	5,438	309	236	1,900
	人件費		3,380	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	0.2	0.2	0.2	
		計	3,380	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,839	7,174	2,037	1,992	1,900

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関東・全国大会に係る経費の補助は、児童・生徒がより多くの貴重な経験を得ることができる機会である。その効果を検証しつつ、事業を継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4084 小学校自然教室事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を２泊３日で実施。バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第５０条・小学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 日光自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝６年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,269	5,221	5,148	4,935	5,238
		実績値	5,226	5,167	5,093	4,885	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝５年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,191	5,130	4,929	5,201	5,260
		実績値	5,147	5,067	4,863	5,130	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

各自然教室とも達成率が99%となり、ほぼ目標を達成できた。
目標値と実績値の差は、体調不良や不登校等による不参加であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

日光自然教室では、東照宮・戦場ヶ原・華厳の滝など、歴史や自然に触れる学習プログラムのほか、日光彫などの体験学習も行っている。
鋸南自然教室では、鋸山ハイキング・磯の生物観察など自然体験学習プログラムのほか、各学校のねらいに会わせ、農作物収穫体験・漁港見学・酪農体験・工場見学などを行っている。
各自然教室とも、集団宿泊生活を通して、基本的生活習慣を学び、協調性を高めることができた。
協働：鋸南自然教室では、鋸南町職員と地元農家との意見交換会を実施し、子ども達の体験メニューについて検討している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			106,013	131,563	133,635	132,718	
総事業費内訳	事業費		89,535	115,067	116,353	115,156	135,961
	人件費		16,478	16,496	17,282	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.95	1.9	2	2	
		計	16,478	16,496	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		106,013	131,563	133,635	132,718	135,961

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小学校の自然教室は、児童が通常の学校生活では体験できない自然とのふれあいや、歴史を身近に感じることができる貴重な学習の場となっている。日光自然教室では、雄大な自然や文化遺産に囲まれていることを活かし、今後も子どもたちの学習意欲の向上に寄与していく。鋸南自然教室では、海と山に囲まれた自然の中で子ども達が多種多様な体験ができるよう、体験プログラムの充実を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4086 中学校自然教室事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区立中学校１年生を対象に、魚沼市で２泊３日の自然教室を実施。生徒の宿泊使用料、バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、教員・生徒用に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第５０条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 自然教室参加生徒数 ［単位］人	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	5,188	4,692	4,502	4,477	4,164
		実績値	5,037	4,578	4,407	4,368	
		達成率	97%	98%	98%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

達成率98%から、概ね目標を達成できた。
目標値と実績値の差は、体調不良や不登校などによる不参加であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

台風の影響により実施できなかった１校を除き、全ての学校で、田植え・稲刈りを体験することができた。さらに、生徒が田植え稲刈りをした米は、１０月に区立小中学校などの給食で「コシヒカリ給食」として提供され、一連の流れで食育の学習ができた。事前に自然・文化・産業などの調べ学習を行い、事後には、学習発表会や新聞をつくり、保護者に発表している。
協働：魚沼市と協定を締結し、本事業を実施している。稲作体験や食文化体験などを通じて、生徒と地元団体や地域住民との交流を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			102,864	119,912	111,804	109,093	
総事業費内訳	事業費		94,414	111,230	103,163	100,312	109,169
	人件費		8,450	8,682	8,641	8,781	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,450	8,682	8,641	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		102,864	119,912	111,804	109,093	109,169

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

魚沼自然教室は、平成22年度の全校実施から８年が経過し、参加した生徒から、「農作業の大変さや食物の大切さを学んだ」という声とともに、「もっと様々な体験をしたい」という意見が多数みられた。今後も魚沼市や魚沼市地域づくり振興公社と協議し、一層の内容の充実に取り組んでいく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4087 日光林間学園運営管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設の管理運営・維持管理　　利用見込み：自然教室　5,000人、一般区民利用　6,500人 平成１７年度から指定管理者による管理運営		
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	施設利用者数 [単位] 人	日光自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	11,000	11,000	12,000	11,200	11,500
			実績値	11,012	12,194	10,868	12,020	
			達成率	100%	111%	91%	107%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

平成28年度は、火災報知設備の不具合に伴う緊急工事による休館(12～3月)により一般利用者数が減少したが、平成29年度は、一般利用者数が回復し、目標を達成することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指定管理者と連携を密にし、維持補修等、適正な施設管理に努めた。自然教室では、クマ出没情報の提供やクマ鈴の貸し出しによるクマ対策を徹底した。

	29年度	28年度
一般利用者数	6,568人	5,216人
自然教室参加者人数	5,452人	5,652人

協働：指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			90,070	88,511	84,052	88,979	
総事業費内訳	事業費		85,845	84,170	79,731	84,588	85,030
	人件費		4,225	4,341	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		90,070	88,511	84,052	88,979	85,030

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日光林間学園は、児童生徒が、普段の学校生活の中では体験できない集団生活を体験できる宿泊施設であり、特に安全に留意して施設管理をする必要がある。指定管理者との連携を密にして、適正な施設維持管理や運営ができるよう支援していく。また、自然教室期間外には、多くの区民に利用していただけるよう、広報活動やサービスの充実を促進する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4090 鋸南自然の家運営管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設の管理運営・維持管理　利用見込み：自然教室　5,000人、一般区民利用　9,500人　平成１８年度から指定管理者による管理運営		
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設利用者数 ［単位］人	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	10,500	12,000	14,600	14,400	14,000
		実績値	9,510	15,013	14,441	14,590	
		達成率	91%	125%	99%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は、自動火災報知設備工事により２月が休館となったため、一般利用者数が減少したが、目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

一般利用者向けの自主事業（農作物の収穫体験等）を月１回以上実施し、利用者の確保とサービス向上に努めている。自然教室では、体調不良者を鴨川市の医療機関へ搬送するなどの協力体制が確保されている。

	29年度	28年度
一般利用者	8,893人	9,023人
自然教室参加者	5,697人	5,418人

協働：指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			109,613	131,704	128,465	129,572	
総事業費内訳	事業費		105,388	127,363	124,144	125,181	128,799
	人件費		4,225	4,341	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		109,613	131,704	128,465	129,572	128,799

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

鋸南自然の家は、小学生の自然教室における児童の宿泊施設であり、設備や運営には、特に安全に留意して管理していく必要がある。今後も指定管理者には、安心安全な自然教室を実施するために仕様書に基づいた適正な維持管理や運営管理ができるよう指導していく。また、多くの区民に利用していただけるよう指定管理者が農作物収穫体験などの自主事業を展開しているが、今後も区民に満足していただけるようなサービスの充実を促進するとともに広報活動にも力を入れる。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4091 小学校保健指導事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働	衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
事務事業の概要 内容	１　学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師） ２　学校医等の公務災害補償に関する保険 ３　足立区学校保健会に対する補助金		
根拠法令等	学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	5.9	6.5	6.3	
		達成率	100%	98%	108%	105%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.7	4.5	5.1	4.9	
		達成率	94%	90%	102%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、児童の健康管理を適正に行っている。指標1、指標2ともに前年度よりも微減となったが、児童数の微減によるものと分析する。

【参考】延べ勤務回数2,186回（昨年度2,232回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等の任用や足立区学校保健会に対する事業運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の安定実施を支えている。

今後も、各学校での各種健康診断や保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。

貢献度：児童の健康状態や安全で衛生的な学校環境を保持し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			146,449	144,714	144,764	144,740	
総事業費内訳	事業費		143,069	141,241	141,308	141,228	141,619
	人件費		3,380	3,473	3,456	3,512	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,380	3,473	3,456	3,512	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		146,449	144,714	144,764	144,740	141,619

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校及び児童にとって、身近な学校医や学校歯科医、学校薬剤師は、子どもたちの健康や学校の環境衛生を管理し、保健指導を行う中核である。今後も医師会等の協力を得ながら、学校医等との連携を進め、健診や事後の指導、環境衛生の向上など、事業をさらに発展させていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4092 小学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働	学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。
事務事業の概要 内容	１　学校健診等の運営 ２　就学時健康診断の実施 ３　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症・結核健診）		
根拠法令等	学校保健安全法第１１条～第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.35	99.43	99.3	99.1	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数（平成26年度より目標値は過去3年間の実績値の平均値）	目標値	1	2	4	7	4
		実績値	3	7	11	0	
		達成率	33%	29%	36%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍児童全員の定期健康診断実施は困難だが、児童の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。

指標２は、健診および問診調査の結果、平成29年度の結核検診精密検査対象者はいなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。

生活習慣病である糖尿病健診は、2次健診での陽性者が6名であった。1名は3次健診後治療中、3名は3次健診で所見なし、2名は3次健診未受診だった。

新入学児童には、就学時健康診断を実施し入学後の学校生活に支障となるような疾病のスクリーニングを行った。

貢献度：児童の健康状態を把握し心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			68,798	71,017	70,827	72,505	
総事業費内訳	事業費		58,658	60,599	60,458	61,968	66,539
	人件費		10,140	10,418	10,369	10,537	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,140	10,418	10,369	10,537	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		8	6	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,790	71,011	70,827	72,505	66,539

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

児童の健康保持・増進を図るため、学校、養護教諭と連携し、各種健康診断を適確に実施していく。また、健診結果に所見のあった児童に対しては、受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4095 中学校保健指導事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働	衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
事務事業の概要 内容	１　学校医等に対する報酬 ２　学校医等の公務災害補償に関する保険 ３　修学旅行随行看護師に対する謝礼及び旅費		
根拠法令等	学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数 （目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	4.6	4.5	4.9	4.8	
			達成率	92%	90%	98%	96%	
指標2	学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3.2	3.1	3.5	3.5	
			達成率	80%	78%	88%	88%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、生徒の健康管理を適正に行っている。前年度よりも指標1は微減だったが、生徒数の微減によるものと分析する。
【参考】延べ勤務回数840回（昨年度849回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等の任用や足立区学校保健会に対する事業運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の安定実施を支えている。
今後も、各学校での各種健康診断や保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。

貢献度：生徒の健康状態や安全で衛生的な学校環境を保持し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			82,622	82,786	80,558	78,702	
総事業費内訳	事業費		79,242	79,313	77,102	75,190	75,416
	人件費		3,380	3,473	3,456	3,512	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,380	3,473	3,456	3,512	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		82,622	82,786	80,558	78,702	75,416

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校及び生徒にとって、身近な学校医や学校歯科医、学校薬剤師は、子どもたちの健康や学校の環境衛生を管理し、保健指導を行う中核である。今後も医師会等の協力を得ながら、学校医等との連携を進め、健診や事後の指導、環境衛生の向上など、事業をさらに発展させていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働：学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。貧血・小児生活習慣病予防健診の保健指導などを、数校で各保健センターと連携し実施した。
	内容	１　学校健診等の運営 ２　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症検査、結核健診） ３　貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	
根拠法令等		学校保健安全法第１３条及び第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97.28	97.25	96.59	96.7	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数（目標値は平成26年度より過去3年間実績値の平均値）	目標値	1	1	1	2	1
		実績値	1	0	4	1	
		達成率	100%	0%	25%	200%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍生徒全員の定期健康診断実施は困難だが、生徒の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。

指標２は、平成29年度結核検診精密検査を1名実施したが、異常なしであった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

生徒の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。

また、独自に貧血・小児生活習慣病予防健診を実施し、養護教諭や栄養士、学校医が、健診の前後に生活習慣の改善指導や管理や指導の必要な生徒に対する個別指導を行うなど、将来の糖尿病予防に力を入れている。

貢献度：生徒の健康状態を把握し心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			58,263	57,496	60,755	61,828	
総事業費内訳	事業費		48,123	47,078	50,386	51,291	55,750
	人件費		10,140	10,418	10,369	10,537	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,140	10,418	10,369	10,537	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	1	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,263	57,495	60,755	61,828	55,750

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

生徒の健康保持・増進を図るため、学校、養護教諭と連携し、各種健康診断を適確に実施していく。また、健診結果に所見のあった生徒に対しては、受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	庁内協働：学校施設課：給食施設に関すること 教育指導課：食育に関すること 学校経理課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
	内容	給食調理業務委託（小学校６７校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等		学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 給食備品の更新 ［単位］校	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	70	69	69	69	69
		実績値	70	69	65	69	
		達成率	100%	100%	94%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

経年劣化した給食調理備品について、更新計画および学校の要望を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。実績値の更新希望達成校数とは、更新から１０年未満および更新希望が無い学校に、今回更新した学校数を加えた数値。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

給食調理業務委託は、学務課栄養士の学校巡回により、円滑な給食運営が行われている。
給食費未納対策については、児童手当からの徴収を引続き実施し、徴収困難な世帯には学校と連携して戸別訪問を行い、さらに平日夜間、休日に催促電話の対応を行った。また、食物アレルギー対応マニュアルについて、見直しを行い、校内アレルギー対応検討委員会および学校医、保護者、給食調理員との連携を強化しながら、対応方法の確認、徹底を行い、事故防止に繋げる事ができた。
貢献度：学校給食を安全で確実に提供する事により児童の健康維持、増進に貢献できた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,769,820	1,771,806	1,783,650	1,768,779	
総事業費内訳	事業費		1,730,090	1,730,985	1,745,510	1,730,067	1,803,583
	人件費		39,730	40,821	38,140	38,712	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4.5	4.5	4	4	
		計	38,025	39,069	34,564	35,124	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	1,705	1,752	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		731	367	222	253	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,769,089	1,771,439	1,783,428	1,768,526	1,803,583

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後予定されている小・中学校の統廃合の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応、給食回数の増減など、様々な変化に対応できるよう学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。また、食物アレルギーや食中毒の事故防止，調理機器の劣化による異物混入事故防止についても、各校の状況を把握しながら対応を強化していく。さらに、食育を含め「おいしい給食」の推進と残菜率の改善、栄養の適正確保を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導課：食育に関すること 学校経理課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	給食調理業務委託（小学校６７校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 給食備品の更新 ［単位］％	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	37	37	36	35	35
		実績値	36	36	34	35	
		達成率	97%	97%	94%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

経年劣化した給食調理備品について、更新計画および学校の要望を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。実績値の更新希望達成校数とは、更新から１０年未満および更新希望が無い学校に、今回更新した学校数を加えた数値。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

給食調理業務委託は、学務課栄養士の学校巡回により、円滑な給食運営が行われている。
給食費未納対策については、児童手当からの徴収を引続き実施し、徴収困難な世帯には学校と連携して戸別訪問を行い、さらに平日夜間、休日に催促電話の対応を行った。また、食物アレルギー対応マニュアルについて、見直しを行い、校内アレルギー対応検討委員会および学校医、保護者、給食調理員との連携を強化しながら、対応方法の確認、徹底を行い、事故防止に繋げる事ができた。
貢献度：学校給食を安全で確実に提供する事により児童の健康維持、増進に貢献できた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			827,941	838,555	814,945	802,351	
総事業費内訳	事業費		807,646	817,703	796,679	783,835	819,460
	人件費		20,295	20,852	18,266	18,516	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.2	2.2	1.7	1.7	
		計	18,590	19,100	14,690	14,928	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	1,705	1,752	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		180	180	180	180	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		827,761	838,375	814,765	802,171	819,460

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後予定されている小・中学校の統廃合の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応、給食回数の増減など、様々な変化に対応できるよう学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。また、食物アレルギーや食中毒の事故防止、調理機器の劣化による異物混入事故防止についても、各校の状況を把握しながら対応を強化していく。さらに、食育を含め「おいしい給食」の推進と残菜率の改善、栄養の適正確保を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
事務事業の概要 内容	調理備品（高額備品）の購入		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	70	69	69	69	69
		実績値	69	67	65	69	
		達成率	99%	97%	94%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

経年劣化による備品更新。学校の要望（購入後10年以上経過した備品の更新要望）を緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。実績値の更新希望達成校数とは、更新から期間を経過していない学校および更新希望の無い学校に、今回更新完了した学校数を加えた数値。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

回転釜（揚物用）7台、食器洗浄機5台、熱風消毒保管庫23台、二段式オーブン1台
上記備品を購入し、安全で衛生的な学校給食を提供できた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			91,229	79,355	80,071	80,850	
総事業費内訳	事業費		89,539	77,619	78,343	79,094	78,992
	人件費		1,690	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,690	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		91,229	79,355	80,071	80,850	78,992

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高額備品の更新については、学校給食運営に支障が起きないように学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていくとともに、新設時や改築時のみ導入されている高額備品の更新方法について検討する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
事務事業の概要 内容	調理備品（高額備品）の購入		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	37	37	36	35	35
		実績値	37	37	35	35	
		達成率	100%	100%	97%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

経年劣化による備品更新。学校の要望（購入後10年以上経過した備品の更新要望）を緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。実績値の更新希望達成校数とは、更新から期間を経過していない学校および更新希望の無い学校に、今回更新完了した学校数を加えた数値。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

回転釜（揚物用）2台、食器洗浄機3台、熱風消毒保管庫11台、二段式オーブン1台
上記備品を購入し、安全で衛生的な学校給食を提供できた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			46,899	43,470	43,729	39,839	
総事業費内訳	事業費		46,054	42,602	42,865	38,961	40,857
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		46,899	43,470	43,729	39,839	40,857

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高額備品の更新については、学校給食運営に支障が起きないように学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていくとともに、新設時や改築時のみ導入されている高額備品の更新方法について検討する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4015 教育委員会運営事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…2回、協議会…12回		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準　・教育委員会事務局庁用交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 ［単位］回	会議開催回数	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	14	15	16	17	
		達成率	100%	107%	114%	121%	
指標2 教育委員協議会開催回数 ［単位］回	協議会開催回数	目標値	16	14	13	13	12
		実績値	14	14	13	12	
		達成率	88%	100%	100%	92%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】平成２９年度は定例会を１２回、臨時会を５回開催するなど、目標を上回った。条例送付の審議など臨時会を開催する必要性が生じたため、開催回数が増えたためである。
【指標２】教育委員会の案件の協議の場として開催している教育委員協議会について、例年は９月に２回を実施していたが、平成２９年度より１回の実施に変更したため、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育委員会定例会・臨時会では７０件の議案を審議した。今後も教育目標の実現と教育課題の解決に向け、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。

【貢献度・波及効果】教育委員会定例会・臨時会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議でもあるため、上位施策への貢献度が大きく、他の施策に対する波及効果が高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			28,254	27,761	27,716	28,407	
総事業費内訳	事業費		13,207	12,301	12,311	12,761	13,677
	人件費		15,047	15,460	15,405	15,646	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,365	14,759	14,690	14,928	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	682	701	715	718	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		150	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,104	27,761	27,716	28,407	13,677

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年４月からは、教育長が再任、教育委員１名が新たに着任した。教育行政の安定確保を図り、区の教育目標・基本方針を実現するため、教育課題の解決に向けて、教育委員会の運営に取り組んでいく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	庁内協働	学校施設課への執行委任に係る0.02人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	・職員の旅費 ・参考図書等購入経費 ・複写機保守点検委託料		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 教育政策会議等 ［単位］回	教育委員会の施策の方向性や課題解決への方策等を決定する会議	目標値	8	1	4	4	4
		実績値	1	4	5	4	
		達成率	13%	400%	125%	100%	
指標2 教育委員会部課長会 ［単位］回	教育委員会の施策検討、課題解決、情報交換のための会議	目標値	24	36	12	12	12
		実績値	24	12	12	12	
		達成率	100%	33%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】教育委員協議会や部課長会等で教育課題の検討を行ったため、教育政策会議の開催はなかったが、運営方針・懸案事項や予算・組織に関する部・室の調整を４回実施し、教育委員会内の方向性を定めた。
【指標２】教育委員会内の全管理職が出席する部課長会は、月１回開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

部課長会に加えて、教育長とのミーティングを定期的に実施し、教育委員会内で情報共有を図ることができた。
教育政策の推進、教育委員会事務の円滑な運用を図るため、今後も定期的に管理職による方向性の確認、情報の共有化を行い、共有した情報を各職員に波及させていく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			37,951	31,325	46,689	122,093	
総事業費内訳	事業費		11,395	7,685	18,596	81,289	108,172
	人件費		26,556	23,640	28,093	40,804	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.82	2.4	2.92	4.32	
		計	23,829	20,837	25,232	37,934	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	2,727	2,803	2,861	2,870	
財源内訳	国庫支出金		145	66	133	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,808	129	0	352	300
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,998	31,130	46,556	121,741	107,872

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

定期的に教育委員会内の会議を開催して一層の情報共有を図り、教育課題解決に取り組んでいく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	庁内協働	２４年度より学校支援課が所管 ２６年度より教職員課が所管 ２８年度より学力定着推進課が所管 ３０年度より教育政策課が所管
事務事業の概要 内容	１）学習支援ボランティアの派遣　２）図書カードの購入・配付		
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	ボランティア活動件数 ［単位］件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	10,518	10,184	10,547	10,595	
			達成率	105%	102%	105%	106%	
指標2	学習支援ボランティアの登録者数 ［単位］名	【平成30年度調書から新設】 各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	530	490	501	604	
			達成率	106%	98%	100%	121%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】ボランティア活動件数は、平成29年度も平成28年度の活動実績値を上回り、目標を達成した。基礎学力定着のために学習支援ボランティアを活用した授業支援を強化する学校への対応ができた。
【指標２】ボランティア登録者数は、29年度は大学との連携事業により学生の登録が多くなった学校もあったことから、例年よりも多くなり、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童・生徒の学力の定着・向上を目的として、小学校では「国・社・算・理」、中学校では「国・社・数・理・英」の科目の授業補助または放課後補習指導等を行っている。教科指導専門員による教員の授業改善や充実への指導・助言や、そだち指導員による児童の授業でのつまずきの早期解消などの取り組みを補完し、その実効性を高める上で不可欠なものである。
一方、ボランティアとして活動した学生が就職し、新たな人材確保ができずに活動件数が減となる学校もあるなど、人材確保が課題となっている。
【協働】地域の方、近隣大学の学生等の協力を得て実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			22,224	18,753	16,151	16,349	
総事業費内訳	事業費		17,999	17,017	14,423	14,593	19,750
	人件費		4,225	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.2	0.2	0.2	
		計	4,225	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,224	18,753	16,151	16,349	19,750

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学習支援ボランティアは、小中学校で授業中の教員補助、放課後補習等での学習支援等を担う活動をしている。
前年度に引き続き、学習支援ボランティアの人材確保が課題であるため、各校での声かけ、区ＨＰや窓口・近隣大学等における案内等を通じて、新規発掘に努め、学習ボランティアを活用した補習活動等に一層力を注いでいく予定である。さらには、文教大学の学生のボランティアへの取り込みや区内大学の学生の引き込みの方策を大学と直接やり取りをしながら検討するなどの工夫が必要となってくる。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・事業		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１）外国人児童・生徒が学校生活に適応するための日本語適応指導 ２）小中学校における英語指導の充実 ３）小学校への交通安全教育	庁内協働	交通対策課（自転車運転免許証）
事務事業の概要 内容	１）日本語適応指導講師の派遣（小中学校）　２）外国人英語指導助手（ＡＬＴ）の派遣（中学校）　３）小学校外国語活動アドバイザーの派遣（小学校）　４）交通安全指導員による交通安全教育の実施（小学校）		
根拠法令等	足立区日本語適応指導講師派遣要綱、足立区交通安全指導員設置要綱、足立区小学校外国語活動スーパーバイザー設置要綱、足立区小学校外国語活動アドバイザー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	日本語適応指導講師の派遣時間数 ［単位］時間	小・中学校に派遣される日本語適応指導講師の延べ時間数	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	
			実績値	8,648	7,916	8,337	9,164	
			達成率	124%	113%	119%	131%	
指標2	交通安全教室の実施回数 ［単位］回数	小学校で実施した交通安全教室の回数 【26年度調書から新設】 1・2年生3回、4・5年生2回・5・6年生1回　×学級数	目標値	2,210	2,236	2,080	2,078	
			実績値	2,209	2,220	2,005	2,053	
			達成率	100%	99%	96%	99%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】28年度を上回る結果となり、目標値に対する達成率では対前年度比12ﾎﾟｲﾝﾄ増となった。指導を要する児童・生徒数は増加傾向にある。
【指標2】ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞでの学級閉鎖、台風・降雪による中止もあったが、前年度比で実績値は48回伸び、目標値に対する達成率では3ﾎﾟｲﾝﾄの増となった。
※両指標に係る事業は教育指導課に移管となったため、次年度以降は新たな指標を設定する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

日本語適応指導講師の配置では、児童・生徒や家族、学校現場の状況を勘案し、柔軟な対応に努めた。
小学校に外国語活動ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ、中学校にALT(英語指導助手)を派遣し、外国語活動・英語教育の推進・充実を図っている。
交通安全に対する理解を深め、交通事故の防止を図るため、全小学校を対象に交通安全指導員による交通安全教室、下校時間の見守りや指導を行った。
【貢献度】児童・生徒の学校生活や教員の授業等、学校経営支援に貢献【波及効果】交通の危険性を減らすことに寄与【協働】日本語適応指導は外国人指導者と協働

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			148,860	145,987	148,608	210,104	
総事業費内訳	事業費		51,776	49,767	50,806	53,564	37,239
	人件費		97,084	96,220	97,802	156,540	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1.8	1.8	2.3	
		計	8,450	15,628	15,554	20,196	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	26	23	23	38	
		計	88,634	80,592	82,248	136,344	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		148,860	145,987	148,608	210,104	37,239

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日本語適応指導では児童・生徒の入国歴や日本語教育の経験・環境も様々であり、従前からの基準では対応できない(非該当、不承認)ｹｰｽが多い。当該講師の配置に係る承認・延長の判断基準となる学校生活への適応性(極めて困難、適応不十分)につき、精査していく。また、子どもたちが自分自身で危険なことの判断、ﾙｰﾙやﾏﾅｰを守ることの大切さなど「自分の命は自分で守る」ための交通安全教育では、当該指導員の確保を含め、その方策を検討していく。外国語活動では明海大学や外部機関との連携による研修等を通じたｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの指導力向上や人材確保等、外国語教育の中学年での導入や高学年での教科化に向け支援体制を強化していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果を活かした授業改善とともに、社会資源の活用も図りながら、児童・生徒一人ひとりに応じた学習指導と教育環境の充実・向上を目指す。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	・職員旅費、事務用消耗品の購入・支出 ・学力向上対策事業 ・足立区基礎学力定着に関する総合調査		
根拠法令等	各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 区学力調査の受験者数（小・中学校合算）［単位］人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受験者数 （目標値は４月７日現在数）	目標値	130,379	130,120	129,623	129,088	127,509
		実績値	124,762	124,184	123,438	122,874	
		達成率	96%	95%	95%	95%	
指標2 「あだち小学生夏休み学習教室」実施延時間数［単位］時間	目標値：学習教室実施予定延時間数 実績値：学習教室実施延時間数 45分×4ｺﾏ×5日×69校	目標値				1,035	1,035
		実績値				1,035	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 「数学チャレンジ講座」実施延時間数［単位］時間	目標値：講座実施予定延時間数 実績値：講座実施延時間数 50分×2ｺﾏ×2学年×5日×35校	目標値				583	583
		実績値				583	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】児童・生徒の体調不良等による調査当日の欠席などの影響から、前年度並みの達成率に留まる結果となった。ただし、集計結果には反映しないものの、欠席した児童・生徒にも後日調査を実施しており、調査結果は個に応じた指導に活用されている。
【指標２及び３】計画どおりの事業の実施がなされ、実績値は100%を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区全体で統一した学力調査を実施することで、分析した結果が各学校の経営方針に反映されることと、児童・生徒の個に応じた指導の基礎資料として学力向上対策の展開に大きく貢献している。
【指標２及び３】つまずき始めた児童・生徒に定期的に学習の会を作り、家庭学習と授業のフォローを絡めながらつまずきの原因を解消することで、児童・生徒に自信と力をつける効果があると考える。
【貢献度・波及効果】調査分析を、学校の授業改善に生かすなど児童・生徒の学力の定着に貢献し、関連事業へも波及効果が大きい。
【協働】民間事業者と協働

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			160,429	174,645	237,126	1,435,849	
総事業費内訳	事業費		140,994	149,452	186,649	164,423	198,979
	人件費		19,435	25,193	50,477	1,271,426	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.3	2.7	4.6	7.5	
		計	19,435	23,441	39,749	65,858	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0.5	3	336	
		計	0	1,752	10,728	1,205,568	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	6,871	7,500
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		160,429	174,645	237,126	1,428,978	191,479

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学力向上対策は、既存事業を維持・継続するだけでなく、学力調査結果や既存事業の実施結果を分析し、事業への工夫を凝らして児童・生徒への基礎学力の定着や向上に効果が高いものへ成長させていくことが必要である。併せて、学校の経営計画の進行管理や支援を行いつつ、児童・生徒への適切な指導に結びつけるための授業改善や補習体制が構築されるように、各学校に積極的に働きかけていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためのアンケート実施や専門非常勤による学校巡回③教材等を作成・配付し地域学習やキャリア教育の充実を図る。	庁内協働	教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。
事務事業の概要 内容	①指導主事による学校指導訪問②専門非常勤による学校巡回や関係機関との調整③いじめ・体罰アンケートの実施④社会科副読本や夢デザインシート等の作成・配付⑤いじめ問題等対策委員会事務		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、地方教育行政法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問回数 ［単位］回	目標値＝指導主事数×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績　※28・29年度は学校数×１校当たり訪問回数	目標値	861	850	1,050	1,040	832
		実績値	821	1,223	1,025	895	
		達成率	95%	144%	98%	86%	
指標2 課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 ［単位］回	目標値＝小・中学校数×１校当たり訪問回数　実績値＝訪問回数実績 ※29年度までは中学校のみ対象、30年度から小学校も対象に含める	目標値	521	550	288	280	312
		実績値	592	215	290	162	
		達成率	88%	256%	99%	173%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値を達成できなかった。理由は一人あたりの訪問回数は増加したが、指導主事の配置数が１１人から９人に減少したためである。配置数の変化が実績値に影響するため、３０年度から目標値を指導主事数×小・中学校数に変更する。
【指標２】目標値を達成した。２８年度と比べて減少したのは、緊急対応での訪問が減少したためである。３０年度から小学校も訪問対象に含める。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指導主事が全校に訪問を行うことで各学校の経営状況を的確に把握し、改善や対応が必要なことについては、迅速に対応することができた。また、教員の授業を足立スタンダードという共通の観点で観察することで、経験年数や学年・教科にかかわらず、指導力向上に向けた指導・助言を的確に行うことができた。
教育調査研究員の訪問については、元警察官としての知識や経験をもとに、各学校が抱えている生活指導上の問題について的確な指導・助言を行うことができた。また、警察との連携を円滑に行うことで、早期対応・早期解決につなげることができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			20,025	21,153	29,505	52,823	
総事業費内訳	事業費		1,319	1,060	3,104	9,296	44,910
	人件費		18,706	20,093	26,401	43,527	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.6	0.7	1.4	3.2	
		計	5,070	6,077	12,097	28,099	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	4	4	4	4.3	
		計	13,636	14,016	14,304	15,428	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	168	0
	都支出金		0	0	0	0	4,561
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	378
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,025	21,153	29,505	52,655	39,971

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

若手教員及び産育休代替教員等の臨時的任用教員の増加、いじめや不登校問題・特別支援教育への対応等、教員が抱える課題は多岐にわたり、学校から求められる指導・助言の内容は多様化・複雑化している。学校経営が円滑に行われ、充実した教育活動を推進していくためにも、定期的な学校訪問は必要である。教育調査研究員は、小・中学校の問題に対する未然防止、早期対応にあたれるようにするとともに、緊急対応に備えて関係機関との調整を継続していく。また、指導主事の学校訪問については、各学校経営のＰＤＣＡに対する指導・助言も行えるよう、資質の向上に努める。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4108 教育課題解決への取組事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①東京都研究推進校、②特別な技術支援等に対する謝礼、③よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）調査等		
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 hyper-QU調査実施者数 ［単位］人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数（5/1現在）※30年度から全校実施 実績値＝延べ実施者数※29年度までは希望校・２学年で実施。	目標値		12,770	26,009	29,794	34,246
		実績値		12,466	25,514	28,930	
		達成率	0%	98%	98%	97%	
指標2 体力調査の受検者数 ［単位］人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数 ※中学校は23年度から実施　28年度より事務移管による新規設定	目標値	45,524	45,539	45,425	45,129	45,018
		実績値	44,541	44,540	44,263	44,135	
		達成率	98%	98%	97%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値をおおむね達成した。今回、より活動量を適切に表すことができる指標に変更した。２７年度は６９校で年１回、小学５・６年か中学１・２年。２８年度は６７校で年２回、任意の２学年。２９年度は７８校で年２回、任意の２学年。
【指標２】目標値をおおむね達成した。調査当日の体調不良等による欠席児童・生徒はいたが、今後も後日出席時に実施できるよう対応を図っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標１】実施３年目だが、各学校においては、調査結果を活用し、特に支援を必要とする緊急性の高い児童・生徒に対して、速やかに対応することができている。また、小学校においては、クラス担任制ということもあり、調査結果を活用することで、学級への満足度が確実に向上している。
【指標２】東京都による体力調査、生活習慣アンケートの結果を分析し、各校の体力向上の取組の工夫改善や指導主事による授業改善に向けた指導・助言に活用している。
【貢献度】体力調査の結果から児童・生徒の生活習慣の改善に向けた取組に貢献している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			39,654	42,675	50,372	81,971	
総事業費内訳	事業費		26,979	28,784	33,954	55,628	81,719
	人件費		12,675	13,891	16,418	26,343	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.5	1.6	1.9	3	
		計	12,675	13,891	16,418	26,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		82	88	0	0	0
	都支出金		6,693	6,949	3,950	25,881	30,220
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		32,879	35,638	46,422	56,090	51,499

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

hyper-QU調査については、３０年度より全校で実施し、対象学年を「任意の２学年」から「小学校第３学年から中学校第３学年まで」に拡大する。特に学級でのトラブルが発生し始める小学校第３学年・第４学年においても実施することで、より多くの効果が期待できる。また、今回の変更で効果を見極めながら、年間２回の調査実施等についても今後検討していく。

体力調査については、２９年度のモデル校での取組を参考に、投力向上に向けた取組を全校で実施し、運動習慣や体育授業の工夫改善を図っていくことで、児童・生徒の体力向上に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4111 教職員の研修事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。	庁内協働	教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。 学力定着推進課常勤0.2人分
事務事業の概要 内容	人材育成研修＝１年次（初任者）、２年次、３年次、４年次、１０年経験者　職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭　教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等		
根拠法令等	地方公務員法第３９条、教育公務員特例法第２１条～２５条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４５条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	研修会回数 ［単位］回	教職員の資質・能力の向上を図るための研修の回数	目標値	66	66	60	64	70
			実績値	66	78	64	66	
			達成率	100%	118%	107%	103%	
指標2	研修受講者数 ［単位］人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	4,007	4,930	4,070	4,578	
			達成率	100%	123%	102%	114%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の計画に基づき、予定通り実施したことに加え、新規研修として、英語教育推進リーダーによる還元研修（小学校）及び今日的な課題に対応するためのＬＧＢＴ研修を実施したため、目標値から２回増加した。
【指標２】年度当初の計画より２回、研修会を増やしたため、受講者数も増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育公務員特例法第２１条に基づき、教員の指導力向上に向けた研修を実施した。現在は教育課題の多様化により、教員に必要とされる研修内容も増加している。人材育成に向けた職層研修、人材育成研修、今日的な教育課題に適切に対応できる教育課題研修、特別支援研修など意図的・計画的な研修を実施することができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			36,583	43,066	33,737	37,270	
総事業費内訳	事業費		11,233	8,338	7,814	8,415	10,689
	人件費		25,350	34,728	25,923	28,855	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	4	3	3	
		計	25,350	34,728	25,923	26,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.7	
		計	0	0	0	2,512	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,156	1,270	861	1,219	1,100
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,427	41,796	32,876	36,051	9,589

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

３０年度も引き続き、職層研修、人材育成研修、教育課題研修、特別支援研修と、教員の職層・経験年数・教育課題に対応した研修を計画・実施していくことで、教員の指導力向上を図っていく。

受講者については研修の目的を明確にし、内容に適した対象教員・人数を設定することで研修の充実を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21574 教科書採択事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	平成３０年度から教科化される小学校道徳教科書の採択を公正かつ円滑に行うため、要綱に基づき、選定委員会・調査委員会を設置し、採択に必要な資料を作成する。また、教科書展示会の管理運営を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　教科書採択に係る委員会運営委員への謝礼（選定委員会、調査委員会） ２　採択用資料作成に伴う消耗品等 ３　小学校道徳教科書採択に伴う、教科書展示会運営		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立小学校使用教科用図書採択要綱、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 選定委員会開催数 ［単位］回	目標値＝採択資料提出までに要する回数 実績値＝開催した回数 ※30年度から審議会に名称変更	目標値	5	6	0	3	3
		実績値	5	6	0	3	
		達成率	100%	100%	0%	100%	
指標2 選定委員会及び調査委員会の委員委嘱数 ［単位］人	目標値＝要綱に定める委員数 実績値＝委嘱した委員数 ※選定委員会は、30年度から審議会に名称変更	目標値	62	68	0	14	14
		実績値	62	69	0	14	
		達成率	100%	101%	0%	100%	
指標3 教科書展示会開催のべ時間数 ［単位］時間	目標値＝法定展示会＋特別展示会の時間数（東京都実施要項）8時間×24日 実績値＝区内で開催した展示会の合計時間数	目標値	192	192	0	192	192
		実績値	480	720	0	720	
		達成率	250%	375%	0%	375%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の目標通り計画的に実施した。
【指標２】選定委員８名、調査委員６名と要綱に定める最大可能人数で委員会を円滑に運営した。
【指標３】東京都の実施要項で、原則１会場、９時～１７時とされているが、区では２７年度と同様に区内３会場、９時～１９時、さらに土曜日・日曜日も実施し、広く区民の意見を反映させるよう努めた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教科書採択は、教科書展示会におけるアンケートを参考にした上で、東京都への報告期限である８月末までに行う必要がある。選定委員会は、小学校全校に設置する研究会からの報告、調査委員会が作成する調査報告等を元に採択資料を公正かつ適切に作成した。また、採択要綱を改正し、第２回目以降の選定委員会を公開で実施し、計１５名が傍聴した。
【貢献度】採択した教科書が児童・生徒の学びへの意欲に与える影響は大きい。
【協働】教科書展示会における区民アンケートの反映、選定委員会委員への保護者代表参加により区民と協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	0	7,241	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	1,972	2,175
	人件費		0	0	0	5,269	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	5,269	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	7,241	2,175

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

３０年度は中学校道徳教科書、３１年度は小学校教科書の採択が予定されている。教科書採択は法定事務であり、常に公正・公平な事務処理が求められる。

可能な限り多くの区民意見を採択へ反映させるために、教科書展示会の工夫（アンケート用紙の様式変更、周知方法の改善等）を継続するとともに、審議会や調査委員会の円滑な運営、迅速な資料作成に努めていく。また、２９年度から公開している審議会についても引き続き公開で実施する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・就学前教育推進課・就学前		
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	庁内協働	重点プロジェクト 子ども政策課
事務事業の概要 内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基本的な生活習慣が定着した園児割合 ［単位］％	５歳児プログラムの指導内容のうち、基本的生活習慣４項目の指標測定の平均値（対象：区立園　対象月：１２月）	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	81	79	74	76	
		達成率	85%	83%	78%	80%	
指標2 幼保小連携ブロック会議の開催回数 ［単位］回	幼稚園・保育園、小学校の関係者によるブロック単位の開催数　目標値＝開催予定数（１３ブロック×２回）　実績値＝開催数【27年度から定義変更】	目標値	39	26	26	26	26
		実績値	40	26	26	26	
		達成率	103%	100%	100%	100%	
指標3 幼保小連携による交流活動（体験給食）の幼稚園・保育園の実施園数 ［単位］園	小学校と幼稚園・保育園における交流活動（体験給食）の幼稚園・保育園の実施園数　目標値＝実施予定園数　実績値＝実施園数	目標値	125	125	125	135	140
		実績値	121	115	131	138	
		達成率	97%	92%	105%	102%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】区立園の園児792名に対し５歳児プログラムの取り組みを行った。前年度と比べ定着した園児の割合は増えてきた。
【指標２】開催数は目標を達成した。会議が定着してきており、幼保小連携活動に繋がっている。
【指標３】参加園児数は、延べ3,776名であった。インフルエンザによる中止を除き年々実施園数が増えており、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公私立園を対象に保育の質の向上のための研修会を実施し区立園訪問による指導・支援も行った。ブロック会議や子どもの交流活動、職員交流研修は概ね定着し、スムーズな小学校への移行に繋がっている。５歳児プログラム家庭版やすくすくガイドリーフレットを印刷し家庭へ配布した。就学に向けた園の取り組み内容や家庭での子育てのポイント周知により、就学に対する意識を高めるよう働きかけた。
【貢献度】接続期における教育・保育内容の質の改善が学力定着に貢献している【波及効果】幼児期における人間形成の基礎づくりと小学校への円滑な移行【協働】私立園も含めた幼保小連携活動の実施

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			77,822	64,650	25,378	56,440	
総事業費内訳	事業費		54,311	43,782	4,520	5,359	7,571
	人件費		23,511	20,868	20,858	51,081	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.5	2	2	5	
		計	21,125	17,364	17,282	43,905	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.7	1	1	2	
		計	2,386	3,504	3,576	7,176	
財源内訳	国庫支出金		0	1,096	1,096	1,435	1,435
	都支出金		1,497	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	524	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		76,325	63,554	24,282	54,481	6,136

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

５歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を作成する。家庭の果たす役割の重要性や園の取り組みを周知目的とした家庭版も作成し配付していく。引き続き保育所保育指針や幼稚園教育要領の改訂内容について研修会を開催するなど、公私立園における就学前教育の質の向上と共通理解を目指す。ブロック会議への参加により園と小学校との交流活動は概ね定着し、学校探検やランドセル体験など内容に工夫も見られる。双方の関係性が深まることで就学後の一年生の落ち着きに繋がっている。引き続き有意義な交流を重ね、就学前教育から小学校教育への滑らかな移行を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4022 学校支援管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。	庁内協働	教育委員会事務局各課及びシティプロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。
事務事業の概要 内容	「学校情報データブック」の発行　　「あだち教育だより」の発行 「足立の教育」の発行 平成３０年度組織改正により、事務事業名の変更【旧：教育広報発行事業】		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 「あだち教育だより」発行部数 ［単位］部	保育施設・私立幼稚園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設	目標値	216,000	216,000	220,500	218,700	218,700
		実績値	216,000	217,500	220,500	218,700	
		達成率	100%	101%	100%	100%	
指標2 「学校情報データブック小学校編」発行部数 ［単位］部	保育施設・私立幼稚園の５歳児数、区内各施設	目標値	7,500	7,500	7,900	7,800	7,800
		実績値	7,500	7,600	7,700	7,500	
		達成率	100%	101%	97%	96%	
指標3 「学校情報データブック中学校編」発行部数 ［単位］部	区立小学校６年生の児童数、区内各施設	目標値	7,100	7,100	7,000	6,800	7,000
		実績値	7,100	7,000	7,000	7,000	
		達成率	100%	99%	100%	103%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「あだち教育だより」「学校情報データブック　小学校編」は、保育施設の最新の実数確認や在庫部数等を踏まえて発行部数を決定し、目標を達成した。
「学校情報データブック　中学校編」は、契約請求時に在庫部数を再度精査し、目標部数よりも多くなったが、平成28年度と同じ部数とした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「あだちの教育だより」は、教育委員会の取組みに加え、他部と連携した虫歯の取組みや夏休みの子どもの居場所など、保護者の関心の高い情報を幅広く情報提供することができた。
「学校情報データブック」は、教育委員会の取組みや各校の特色などを紹介し、新小・中学一年生の保護者が学校選択時の参考となる情報を提供することができた。
「足立の教育」は、各保育施設や人材配置などの区別が理解できるようにページをまとめるなど、教育委員会施策の内容が分かりやすく伝えられるように工夫した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			11,973	14,368	12,436	19,417	
総事業費内訳	事業費		3,523	3,950	3,795	4,489	32,109
	人件費		8,450	10,418	8,641	14,928	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1.2	1	1.7	
		計	8,450	10,418	8,641	14,928	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,973	14,368	12,436	19,417	31,509

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「あだち教育だより」は、保護者の関心の高い取組み、ＰＲしたい取組みなどについて、教育委員会及び他部から情報収集を密に行い、内容の充実を図っていく。「学校情報データブック」は、新小・中学一年生の保護者が学校選択の際に、より有効な情報を提供できるようにする。隔年発行である「足立の教育」は、次回の２０２０年発行に向けて情報収集を行うなど、準備を進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　校長会･教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　連合行事に参加する児童の輸送費補助		
根拠法令等	１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	連合行事参加に伴う輸送費助成児童対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった児童数。目標値は前年度実績 ※Ｈ２８より、「小学校特別大会等助成事業」から移管	目標値	3,150	2,900	2,900	2,900	2,900
			実績値	2,880	2,866	2,872	2,901	
			達成率	91%	99%	99%	100%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、研究部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	500	510	520	520	530
			実績値	503	520	515	533	
			達成率	101%	102%	99%	103%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

＜指標１＞
　輸送費助成児童数や他の活動実績は、前年度同様安定している。音楽会、運動会などの体験活動分野でも児童が活躍する場面を提供することができた。
＜指標２＞
　区の施策展開に添った研究テーマへの助成により、自主的研究活動の活性化が図られ、各教育団体の活動数も微増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

＜指標１＞　連合行事に係る児童の移動費助成をすることで、学校間交流はもとより、活動機会を広げ、児童の豊かな人間性の育成に寄与している。
＜指標２＞　「若手教員育成」等の重点研究テーマを示すことで、各団体とも課題に対応した活動充実を図ることができた。
＜貢献度＞　学校教育の質に着目した児童の確かな学力定着や体験機会の提供等の直接的支援、教員の研究活動等に対する間接的支援等、いずれも貢献度は高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			9,241	9,265	13,921	16,339	
総事業費内訳	事業費		8,565	8,570	13,230	14,144	14,985
	人件費		676	695	691	2,195	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.08	0.08	0.08	0.25	
		計	676	695	691	2,195	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,241	9,265	13,921	16,339	14,985

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　助成対象となる各教育団体の事業計画・研究活動等については、事前審査を継続する。学校教育について、教育団体と区が目指す方向性や課題を共有し、区の施策に即した真に必要な教職員の自主的・自立的活動を支援することにより、教職員の意識、資質の向上、学校教育の充実を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　校長会･教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等	１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	連合行事参加に伴う輸送費助成生徒対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。目標値は前年度実績 ※Ｈ２８より、「中学校特別大会等助成事業」から移管	目標値	10,500	5,500	5,600	5,400	5,400
			実績値	5,459	5,611	5,387	5,731	
			達成率	52%	102%	96%	106%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	360	360	380	370	370
			実績値	356	379	364	367	
			達成率	99%	105%	96%	99%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

＜指標１＞
　輸送費助成生徒数や他の活動実績は、前年度同様安定している。音楽会、運動会等の体験活動分野でも生徒が活躍する場面を提供することができた。
＜指標２＞
　区の施策に合致した研究テーマへの助成により、自主的な研究活動の活性化が図られた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

＜指標１＞　連合運動会等の連合行事に係る事業経費を補助することで、学校間の交流はもとより、生徒の活動機会を広げ、豊かな人間性の育成に寄与している。
＜指標２＞　「若手教員育成」等の重点研究テーマを示すことで、各団体とも課題に対応した活動充実を図ることができた。
＜貢献度＞　生徒に対する学習活動機会の提供や、学校教育の質に着目した生徒の豊かな学力の定着を進める教員の研究活動支援等、いずれも貢献度は高い。
協働：教育団体との協働により実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			8,099	7,986	15,746	17,363	
総事業費内訳	事業費		7,423	7,291	15,055	15,168	20,970
	人件費		676	695	691	2,195	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.08	0.08	0.08	0.25	
		計	676	695	691	2,195	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,099	7,986	15,746	17,363	20,970

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　助成対象となる各教育団体の事業計画・研究活動等については、事前審査を継続する。学校教育について、教育団体と区が目指す方向性や課題を共有し、区の施策に即した真に必要な教職員の自主的・自立的活動を支援することにより、教職員の意識、資質の向上、学校教育の充実を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童・生徒の読書習慣を身につけさせるため、平成２４年度から５年間（２６年度計画延伸・８年間）で、すべての小中学校における蔵書数を国基準とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	図書・図書整理用品の購入。図書支援員を配置していない小学校に対する、図書登録・整理委託の支援。		
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 国基準図書蔵書率を超えている学校数 ［単位］校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値	33	45	64	104	104
		実績値	41	51	77	104	
		達成率	124%	113%	120%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

蔵書率の低い学校へ予算の重点配分を行ったことにより、全小中学校において、国基準の図書蔵書数を達成する結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

予算の重点配分や小学校に対する中央図書館再活用本の配置など、蔵書率の視点における事業の目的達成に努めた。今後は、蔵書の分類に着目した、「学校図書館の質の充実」に視点を置き、更なる事業展開を行っていく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			44,859	47,619	76,129	46,439	
総事業費内訳	事業費		34,719	37,201	65,760	35,902	37,423
	人件費		10,140	10,418	10,369	10,537	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,140	10,418	10,369	10,537	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	1,010	31,223	610	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,859	46,609	44,906	45,829	37,423

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

蔵書数を維持しながら、学校図書館の質の充実を図り、児童・生徒が多種多様な本に触れる機会を増やすことができる環境整備を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童、生徒保護者負担軽減事務		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	児童・生徒１人月額6,000円支給。対象者172人		
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 対象児童・生徒数 ［単位］人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	170	170	160	170	170
		実績値	139	166	176	172	
		達成率	82%	98%	110%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

前年度と比較して交付減となったが、目標値は達成した。本補助金の対象となる児童・生徒数は公立校と異なり必ずしも人口動態を反映しないため、見込み数の把握が難しい。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、負担軽減補助金として申請に基づき１人あたり月額6,000円を交付した。

貢献度：学校教育法に基づく公立小中学校と各種学校である外国人学校との学費の格差を少なくし、外国人保護者の負担を軽減するものとして、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			11,596	13,382	13,572	13,498	
総事業費内訳	事業費		9,906	11,646	11,844	11,742	12,240
	人件費		1,690	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,690	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,596	13,382	13,572	13,498	12,240

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

他自治体の動向等を勘案しつつ、引き続き外国人児童・生徒の保護者への助成を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4124 特別支援教育事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ＬＤ・ＡＤＨＤ・高機能自閉症等を含む障がいのある全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行う。	庁内協働	学校支援課への執行委任に係る０人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	心身障がい児童・生徒に対する介助員の配置、特別支援教室、特別支援学級・特別支援教育連絡会助成、就学支援委員会、特別支援委員会、巡回支援・巡回指導、巡回相談、特別支援教育連絡会、研究交流事業	庁内協働	就学相談では、障がい福祉センター及び保育園・こども園、区立小学校・中学校と連携
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児童・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱、足立区特別支援教育学習支援講師の雇用等に関する要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 介助員を配置している子どもの人数 ［単位］％	目標値＝１００％ 実績値＝配置数／承認数 ※事業移管を行ったため、新たに指標を設定した	目標値				100	100
		実績値				94	
		達成率	0%	0%	0%	94%	
指標2 就学相談が完結した割合 ［単位］％	目標値＝就学相談完結見込み割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷受付件数×100　※29年度からは基本計画の目標値に合わせることとする。	目標値	100	100	100	96	97
		実績値	99	97	97	96	
		達成率	99%	97%	97%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】承認数67人のうち4名については配置することができなかった。人材確保が困難な状況ではあるが、ほぼ目標を達成した。配置できなかった4名については、学校で対応している。
【指標２】29年度の就学相談受付件数は、1,174件（前年999件）であり、うち完結した件数は、1,127件（前年967件）であった。相談受付件数が1.2倍近く増加した中、ほぼ目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校生活を送ることが困難な児童・生徒に対して介助員を配置することにより、学校生活が円滑に行うことができるよう支援することができた。また、校外学習・プール授業等においても行事介助員を配置し、参加・活動の範囲を広げることができた。
就学相談では、保護者の意向を十分に聞き取るとともに丁寧な説明を心がけることで納得した上での進路選択が可能となった。
【貢献度】就学相談は、新設の特別支援教室の開始により、年々申し込み件数が激増となっている中、目標値にほぼ近づき、施策の実現に貢献している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			111,820	118,152	159,829	210,329	
総事業費内訳	事業費		48,256	72,106	83,695	84,127	131,081
	人件費		63,564	46,046	76,134	126,202	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4.9	4.9	5.5	6.2	
		計	41,405	42,542	47,526	54,442	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	6.5	1	8	20	
		計	22,159	3,504	28,608	71,760	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	628	942
	都支出金		0	6,900	7,800	6,000	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		111,820	111,252	152,029	203,701	130,139

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

介助員配置については、今後も適正な配置を行っていくとともに、介助員の人材確保に努める。
発達に課題のある子どもたちの就学相談需要が急増している。相談内容も複雑化し、時間をかけてのきめ細かい対応が必要となっており、業務量に対して人的対応が不足している状況である。相談業務の質的維持および迅速な対応を推進するため、人員要求も視野に入れ、就学相談のあり方を検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こども支援センターげんき（教育相談東地区含む）施設を適正に管理運営する。	庁内協働	教育指導課への執行委任に係る０人分の人件費含む
事務事業の概要 内容	こども支援センターげんき施設の安全管理、法令点検、機械設備保守、維持修繕、所内調整事務	庁内協働	（福）足立区社会福祉協議会地域福祉部基幹地域包括支援センターへ1階事務室を使用許可
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則　足立区こども支援センターげんき処務規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 こども支援センターげんき研修室利用状況 ［単位］件	目標値＝利用見込件数（前年度実績を勘案した値） 実績値＝利用件数　※H30から区民利用だけでなく研修室利用総数に変更	目標値	60	60	60	36	1,400
		実績値	60	62	36	62	
		達成率	100%	103%	60%	172%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 ［単位］千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	9,242	9,332	11,366	12,487	13,733
		実績値	8,884	8,892	9,539	11,110	
		達成率	104%	105%	119%	112%	
指標3 修繕回数 ※H30追加 ［単位］回	目標値＝１２条点検等による修繕見込回数 実績値＝修繕回数	目標値				5	5
		実績値				8	
		達成率	0%	0%	0%	63%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】周辺町会、郵便局などの利用が定着化してきたため、昨年を上回った。総利用数も190件増え、1406件である。H30から指標を活動量総数である総利用数に変更する。
【指標２】人員増、漏水などがあり前年より上回ったが、目標値内に収まった。
【指標３】定期点検では異常がなくても自動潅水装置破損など緊急工事が重なり目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、こども支援センターげんきの施設管理委託契約経費や維持補修費、光熱水費のほか職員の出張旅費や日常業務に必要な消耗品の購入など、施設・事業運営の根幹的経費を計上し、なくてはならないものである。
前年に引き続き、相談件数の増、職員増に伴い光熱水費、電話料金等が増となったが、節電等への継続的な取組みにより目標値内に収まったことは評価できる。しかし、経年劣化に伴う施設修繕の必要性が高まって来ており、営繕管理課と協議をしながら、的確な施設保全計画の作成に取り組んでいく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			56,867	61,134	61,293	69,771	
総事業費内訳	事業費		24,402	26,375	26,609	34,571	41,583
	人件費		32,465	34,759	34,684	35,200	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.6	3.6	3.6	3.6	
		計	30,420	31,255	31,108	31,612	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.6	1	1	1	
		計	2,045	3,504	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	79	73
	都支出金		3,321	3,453	3,310	39	36
	受益者負担金		164	153	134	250	141
	その他特定財源		435	410	419	483	430
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,947	57,118	57,430	68,920	40,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

げんき各課事業の需要増に伴う職員増のため、事務室が狭隘となり職場環境の悪化（ＣＯ2濃度基準値超）が喫緊の課題となっている。長期的には、使用許可している基幹包括支援センターの移転について所管する福祉部と協議を進めて行く。短期的には、平成３１年度も執行体制強化のため、人員増が予定されており、労働安全衛生上からも新たな事務スペースを確保しなければならない。併設施設である教科書センターの移転先について、所管する教育政策課、教育指導課と協議し詰めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21177 小学校特別支援教室整備事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援		
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	平成28年から3年計画で区内すべての小学校に特別支援教室を整備していく	庁内協働	学校施設課への執行委任に係る０．１人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	28年度整備予定校・・23校 29年度整備予定校・・26校 30年度整備予定校・・20校		
根拠法令等	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画　公立小学校特別支援教室設置条件整備補助金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 特別支援教室設置校数 ［単位］校	目標値：特別支援教室設置予定校数 実績値：特別支援教室設置校数	目標値		23	26	20	0
		実績値		23	26	20	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

計画していたとおり、20校に特別支援教室を設置し、小学校全校への設置となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各校の特別支援教室の環境については、1教室分を使用できる学校と1/2教室分を使用できる学校とで環境に差が出ている。
また、教育相談室と兼用になるなど、特別支援教室専用の教室ではない学校もあるが、校内資源を活用・調整し、対象児童へ指導している。
【貢献度・波及効果】
特別支援教室の整備は、教育環境の向上に繋がり、教員及び利用する児童への貢献度・波及効果は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	36,373	111,891	82,350	
総事業費内訳	事業費		0	31,164	86,234	72,691	0
	人件費		0	5,209	25,657	9,659	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0.6	0.9	1.1	
		計	0	5,209	7,777	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	5	0	
		計	0	0	17,880	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	11,865	16,800	11,511	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	24,508	95,091	70,839	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

3ヵ年で全ての小学校に特別支援教室を設置したため事業終了。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21495 中学校特別支援学級整備事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	知的障がい固定学級新設	庁内協働	学校施設課への執行委任に係る０．０３人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	花畑中学校改修工事（平成３０年４月開設）		
根拠法令等	学校教育法８１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 特別支援学級設置校数 ［単位］校	目標値：特別支援学級設置予定校数 実績値：特別支援学級設置校数	目標値			1	1	
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標どおり達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度に設計、平成３０年度に設置工事を行い、平成３０年４月に花畑中学校の固定学級が新たに開設できた。支援を必要としているこどもたちへ適切な教育の場を提供でき、大きな成果があった。

【貢献度】支援を必要とする子どもたちが、楽しく学校生活を送り、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすことにつながるため、特別支援教育施策への貢献度が大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	16,119	32,007	
総事業費内訳	事業費		0	0	14,996	29,987	0
	人件費		0	0	1,123	2,020	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0.13	0.23	
		計	0	0	1,123	2,020	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	16,119	32,007	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

特別支援学級の生徒は、年々増加傾向にある。一人でも多くのこどもが必要な支援を受けられるよう、必要に応じて整備できるよう検討を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21710 発達障がい児支援事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	早期発見早期支援の視点から身近な相談場所の設置のため出張相談の機能を充実させる。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】※初年度 発達支援検討委員会：政策経営部／子どもの貧困対策担当部／地域のちから推進部／福祉部／衛生部／教育指導部／教育改革担当部／子ども家庭部
事務事業の概要 内容	・早期発見しくみの取組　・子育て応援シート作成　・相談事業　・出張相談・専門職派遣（心理士・言語聴覚士・作業療法士等）　・専門研修、出張学習会		
根拠法令等	・児童福祉法　・発達障害者支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	発達相談件数 ［単位］件	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	700	800	900	900	1,050
			実績値	797	889	909	1,005	
			達成率	114%	111%	101%	112%	
指標2	発達障がい児への早期支援をした人数 ［単位］人	支援した児の延べ人数 目標値＝前年度実績からの見込数 実績値＝定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,000	1,000	1,200	1,200	1,000
			実績値	890	1,237	1,201	991	
			達成率	89%	124%	100%	83%	
指標3	発達支援コーディネーターを育成した人数 ［単位］人	育成した人数 目標値＝年間１２名育成 実績値＝育成人数	目標値	11	11	11	12	12
			実績値	11	11	9	12	
			達成率	100%	100%	82%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：発達相談件数が急増した。今後もさらに増加することが見込まれる。相談後の療育支援の充実が急がれる。指標2：家庭的保育事業者へも、所管課と連携し支援を実施した。今後就学前機関への支援のあり方検討が必要。指標3：累計育成数　公立園５３名、公設民営園１９名、私立園２０名　計９２名（含退職者）　今後も各園１名配置を目指し実施していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①相談件数：乳幼児811名（前年比+18名2%増）、学齢児194名（前年比＋78名67%増）②定期巡回134園503件延べ855名、専門職派遣59園97件延べ123名保育ママ支援3回小中学校支援9校9回延べ10名③発達支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ12名10日間研修④その他：気づきの仕組み91園1,874名実施、ﾍﾟｱﾚﾝﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ16回65名貢献度及び波及効果：二次障がいから引きこもりやニートにつながるケースもあり、乳幼児期に適切な支援を行うことで日常生活の自立を社会参加がスムーズになる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			70,388	73,020	72,385	77,446	
総事業費内訳	事業費		4,275	5,082	4,148	2,854	10,301
	人件費		66,113	67,938	68,237	74,592	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5	5	5	4	
		計	42,250	43,410	43,205	35,124	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	7	7	7	11	
		計	23,863	24,528	25,032	39,468	
財源内訳	国庫支出金		8,236	8,284	11,256	0	0
	都支出金		21,776	21,313	23,006	2,854	10,301
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,292	2,156	2,770	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		37,084	41,267	35,353	74,592	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

相談しやすい窓口を設置したことで相談件数は大幅に増えた。さらに身近な相談場所を設置するため保健センターでの出張相談機能を充実させ保護者の不安軽減を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	18696 教育相談事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・教育相談係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	教育相談室の運営、適応指導教室の運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、学校教育相談事業（学校支援事業）、不登校対策事業		
根拠法令等	足立区スクールカウンセラー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、足立区教育相談員設置要綱、足立区スクールソーシャルワーカー設置要綱、他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 教育相談の年度内解決率 ［単位］％	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	49	42	48	44	
		達成率	82%	70%	80%	73%	
指標2 スクールカウンセラー（ＳＣ）が関わった児童・保護者・教員数 ［単位］件	目標値＝350件×学校数 実績値＝ＳＣが関わった、児童・保護者・教員等の延べ人数	目標値	37,450	37,100	36,750	31,200	36,400
		実績値	31,149	34,481	30,335	36,253	
		達成率	83%	93%	83%	116%	
指標3 登校サポーターの派遣で支援した児童・生徒の人数 ［単位］人	目標値＝昨年度実績値＋約10%増 実績値＝登校サポーターの派遣を受けた児童・生徒の人数	目標値	67	69	60	100	155
		実績値	63	55	74	141	
		達成率	94%	80%	123%	141%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

①は、近年、不登校や集団不適応等、解決までに時間を要する困難事例が増えているため、目標に達していない。
②は、28年度より、小学校では約18%増加し、中学校では約12%増加した。
③登校サポーターによる支援児童・生徒数は、目標を上回る達成率となった。これは、特に別室登校支援の実施学校数が増加したことによる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①相談実人数は1,500人で、前年同程度だった。主訴別では、不登校が約39%、発達障がい等が約16%と不登校が微増、発達障がいが微減となった。②小学校では、発達障がいの相談は減少したが、不登校や性格行動等の相談は増加した。中学校では不登校生徒の教室復帰に向けての相談等が多い。③141人に登校サポーターを派遣した。別室登校支援を23校（小学校4校、中学校19校）で実施し、改善率は62%となった。
【貢献度・波及効果】各事業とも、不登校対策として欠かせないものである。【協働】学校近隣の方などを登校サポーターとして臨時雇用している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			317,787	386,404	396,460	388,221	
総事業費内訳	事業費		17,842	24,286	24,861	27,345	48,765
	人件費		299,945	362,118	371,599	360,876	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	7.7	7	7	8	
		計	65,065	60,774	60,487	70,248	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	68.9	86	87	81	
		計	234,880	301,344	311,112	290,628	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	306	174	219	738
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	500	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		317,787	385,598	396,286	388,002	48,027

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

児童・生徒の諸問題については、家庭環境や本人の特性など様々な要因が関係しているため、学校の対応だけでは解決が困難な事例も少なくない。近年、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校に派遣することで、学校と連携を取りながら、教育相談をはじめ必要な支援につなぐというながれができつつある。また、登校サポーターの活用により、別室登校を実施する学校が増え、その別室から、教室復帰につなげようとする学校も増えて、不登校の予防や解消に貢献している。今後も実施校数を増やし、より多くの生徒に対応するとともに、予防に向けての啓発も進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21489 教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教員人事係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	庁内協働	学校支援課常勤3.0人分（教員の人事・服務、区費職員の人事および教員の給与・福利厚生）
事務事業の概要 内容	都費教職員および区費職員の人事並びに服務管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。		
根拠法令等	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、学校職員の給与に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	都費教職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。	目標値	2,954	3,110	2,996	3,184	3,293
			実績値	2,954	3,110	2,996	3,184	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	区費職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再雇用など職員の総数。	目標値	34	27	18	13	9
			実績値	34	27	18	13	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】東京都教育委員会の「東京都公立学校教職員定数配置基準」の規定に基づいて、各小中学校の学級数等に応じた教職員数を配置した。
【指標２】学校配置の区費職員については、退職不補充の方針の下、順調に削減が進んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都費教職員の任命権者である東京都教育委員会からの通知等に基づいて、人事・服務管理業務、給与事務（報酬・旅費等を含む）ならびに福利厚生事務を行っている。いずれも正確かつ迅速な処理を行うことで、各教職員が安心して教育活動等に専念することができる勤務環境を提供することになり、安定的な学校運営を支援することに寄与している。

【貢献度】人事・給与事務を適切に処理することは、教職員に安定した勤務条件を維持することになり、「安定した学校運営を支える」ことへの貢献度は高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	95,502	69,128	70,248	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		0	95,502	69,128	70,248	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	11	8	8	
		計	0	95,502	69,128	70,248	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	95,502	69,128	70,248	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、東京都教育委員会の規定・基準等に基づいて、適正な処理を継続していき、安定した学校運営の支援と良好な教育環境を維持していく。

また、基礎学力の定着等の区教育施策を具現化するため、東京都教育委員会に指導力等の高い教員人材の要望を継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	周年記念事業を実施する区立小学校に対する助成及び指導		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	5	8	8	3	7
		実績値	5	8	8	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区立小学校で１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定校数を指標として設定した。
前年度に、実施予定校を調査しており、予定どおり、各校実施することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

周年記念誌の印刷経費として、１校あたり２０万円を助成した。式典等は滞りなく実施された。学校は地域の象徴的な存在であり、地域の方々とともに周年を祝うという慣習が根付いているため、有効な事業と考える。

協働：地域住民で構成する周年記念実行委員会に協力し、記念式典及び祝賀会の事前打合せを実施している。式典当日は職員を派遣し、円滑な実施を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,843	2,463	2,462	1,477	
総事業費内訳	事業費		998	1,595	1,598	599	1,400
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,843	2,463	2,462	1,477	1,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区立小学校の周年記念事業を円滑に実施していくために、事前の打合せ等を通じて、実行委員会・学校との協力を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	周年記念事業を実施する区立中学校に対する助成及び指導		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	2	4	4	13	2
			実績値	2	4	4	13	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区立中学校で１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定校数を指標として設定した。
前年度に、実施予定校を調査しており、予定どおり、実施することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

周年記念誌の印刷経費として、１校あたり２０万円を助成した。式典等は滞りなく実施された。学校は地域の象徴的な存在であり、地域の方々とともに周年を祝うという慣習が根付いているため、有効な事業と考える。

協働：地域住民で構成する周年記念実行委員会に協力し、記念式典及び祝賀会の事前打合せを実施している。式典当日は職員を派遣し、円滑な実施を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,244	1,667	1,505	5,231	
総事業費内訳	事業費		399	799	641	2,597	400
	人件費		845	868	864	2,634	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.3	
		計	845	868	864	2,634	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,244	1,667	1,505	5,231	400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区立中学校の周年記念事業を円滑に実施していくために、事前打合せ等を通じ、実行委員会・学校との協力を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働	教育政策課：開かれた学校づくり協議会支援（人員1.3） 教育指導課：学校評価システムの円滑な推進支援
事務事業の概要 内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。		
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 学校支援者ボランティア保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 開かれた学校づくり協議会ならびに部会等の実施総数 ［単位］回	活動量を把握する。協議会：小中とも年6回、部会:小は年12回、中は年7回、授業診断・学校評価:小中とも年5回、総計2,171回を目標値とする。	目標値	2,230	2,207	2,189	2,171	2,171
		実績値	2,161	2,057	1,944	1,908	
		達成率	97%	93%	89%	88%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

協議会開催回数は、小学校298回（平均4.4回）、中学校144回（平均4.1回）だった（小中一貫校は中学校に含む）。家庭教育部会・土曜事業部会等は小学校807回、中学校335回。授業診断は小学校130回、中学校62回。学校評価は小学校92回、中学校40回だった。中学校１校減少したこともあるが、実績値が減少傾向にある。授業診断、学校評価は小学校の授業診断が増加している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

各部会の実施回数は1,142回で、前年度を下回った。授業診断・学校評価の回数の実施回数も減少している。統合に伴う学校数の減少により実績値も減少となっているものと考える。また、特色ある活動を行っている協議会がある一方で、年に3回程度しか実施していない協議会があり、活動回数に関する格差の是正が課題となっている。【貢献度】学校支援活動や評価活動は学校の安定した運営に欠かせない。【波及効果】子ども達の学力や体力の向上、自己肯定感の獲得に寄与している。【協働】家庭・学校・地域の協働体制が子ども達の育成を支えている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			47,692	43,094	50,536	49,548	
総事業費内訳	事業費		24,539	24,515	26,341	26,717	30,916
	人件費		23,153	18,579	24,195	22,831	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.74	2.14	2.8	2.6	
		計	23,153	18,579	24,195	22,831	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		47,692	43,094	50,536	49,548	30,916

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

家庭・学校・地域との協働である「開かれた学校づくり」を推進するためには、各校の開かれた学校づくり協議会の活性化に向けた支援を行って行くことが重要である。開かれた学校づくり協議会フォーラム、会長連絡会・会長意見交換会の充実を図るとともに、開かれた学校づくり協議会インフォメーション等による情報発信、教育委員会の各学校担当職員による協議会への個別支援を行っていく。今後の方向性として、開かれた学校づくり協議会に対し法律に基づく学校運営協議会の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を推進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4031 小学校用務委託事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	１　維持管理業務委託　退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 ２　清掃および施設利用管理委託　清掃及び施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。 平成３０年度より「小学校維持管理業務委託事業」から名称変更
	内容	１維持管理業務委託　用務職員が行っていた業務全般及びトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 ２清掃・施設利用管理委託　学校内外の清掃及び施設利用管理等		
根拠法令等		地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 維持管理業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	64	65	68	68	69
		実績値	64	65	68	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	2	1	1	1	0
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	200%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１＝目標を達成し、民間への委託を行った。
指標２＝目標を達成し、給与費を削減できた。

民間委託に切り替える対象校数については、学校の適正配置や用務職員の退職予定者数および人事配置などの状況にあわせて計画的に策定している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

維持管理業務委託は、用務職員非配置校の用務業務すべてを委託するものであり、最終的に全校実施を目指す。小学校の維持管理業務委託は、１校を除いてすべての学校で行われており、委託料と給与費の比較では１校あたり年間約５８８万円の給与費削減となっている。
貢献度：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。
協働：事業者の選定にあたっては、プロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			710,863	723,202	766,283	803,863	
総事業費内訳	事業費		700,385	712,263	755,395	794,364	819,943
	人件費		10,478	10,939	10,888	9,499	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.24	1.26	1.26	1	
		計	10,478	10,939	10,888	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	718	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		710,863	723,202	766,283	803,863	819,943

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

委託による給与費の削減効果は、委託料との比較で、１校あたり年間約５８８万円が見込める。用務職員の配置状況を見ながら、今後も導入を図っていく。
加えて、改修などによる校舎形状や設備類の変更により、委託内容の仕様に変更が増えているため、継続的に仕様書の見直しを行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4035 中学校用務委託事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	1　維持管理業務委託　退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2　清掃および施設利用管理委託　清掃および施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。 平成３０年度より「中学校維持管理業務委託事業」から名称変更
	内容	1　維持管理業務委託　用務職員が行っていた業務全般およびトイレ、清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2　清掃・施設利用管理委託　学校内外の清掃および施設利用管理等		
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 維持管理業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	33	33	32	32	33
		実績値	33	33	32	32	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	2	2	2	1	0
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	200%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２とも目標を達成できた。
民間委託への切り替えは、学校の適正配置や用務職員の退職予定者数および人事配置などの状況にあわせて、計画的に行っている。平成２９年度は、新規委託と統合が各１校のため、委託校は変更なかったが、清掃委託校は１校減という結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

維持管理業務委託は、用務職員非配置校の用務業務をすべて委託するものであり、最終的には全校実施を目指している。中学校の維持管理業務委託は、委託料と給与費の比較で、１校あたり年間約６０７万円の給与費の削減となっている。
貢献度：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。
協働：事業者の選定にあたっては、プロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			338,199	338,897	341,634	375,392	
総事業費内訳	事業費		330,763	331,257	334,030	367,649	390,555
	人件費		7,436	7,640	7,604	7,743	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.88	0.88	0.88	0.8	
		計	7,436	7,640	7,604	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	718	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		338,199	338,897	341,634	375,392	390,555

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２９年度は、委託校数に増減はないが、委託による給与費の削減効果は、１校当たり年間約６０７万円が見込まれる。今後も、用務職員の配置状況にあわせて対象校の拡大を図っていく。
加えて、改修などによる校舎形状や設備類の変更に基づき、委託内容の仕様に変更が増えているため、継続的に仕様書の見直しを行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4039 小学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校の適正な維持管理を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	小学校69校および教育研究所の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	１校あたりの光熱水費指数 ［単位］指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額（10,900千円）を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	118	112	106	97	103
			実績値	112	106	97	103	
			達成率	105%	106%	109%	94%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

電気料金およびガス料金における燃料調整費の負担が昨年度に比べて高くなったため、目標値を達成出来なかった。
引き続き光熱水費の節減に向けた学校への働きかけを行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

６９校中６５校がＰＰＳ（特定規模電気事業者）と契約し、電気代についてコストダウンを図っているが、燃料調整費などの外的要因によって、コストダウンの効果が見えにくくなっている。
改築などにより、年間使用見込量が推計できない学校については、推計が可能となり次第、ＰＰＳ化を行っている。

貢献度：多くの学校で、光熱水費を節減できており、効率的な学校の安定運営に寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			841,997	798,902	745,970	776,432	
総事業費内訳	事業費		838,194	794,995	742,082	772,481	829,291
	人件費		3,803	3,907	3,888	3,951	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.45	0.45	0.45	0.45	
		計	3,803	3,907	3,888	3,951	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		104	98	99	114	162
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		841,893	798,804	745,871	776,318	829,129

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

外的要因に大きく影響を受ける事業ではあるが、引き続き改築校等を含めたＰＰＳ化の推進や、各学校における光熱水費の節減に対する意識啓発を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4040 小学校運営管理事業
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係
電話番号	03-3880-5483　E-mail　kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。
事務事業の概要 内容	・実施内容　小学校運営　・学校数　６９校 ・学級数　１，０６８学級　・児童数　３１，４１８人
庁内協働	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備等補助金交付要綱）

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	97	106	106	114	112
		実績値	102	103	107	112	
		達成率	105%	97%	101%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

中央図書館の再活用本の配置などにより、目標を達成した。
引き続き、古い図書の精査や更新状況、未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の充実を図っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校図書館図書の更新経費であり、図書充実に関する取り組みが学校に浸透しつつある。一方で、図書整理の進展により、古い図書の廃棄が行われている現状をふまえ、定期的な蔵書数の調査を随時行っていく。

貢献度：児童が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の育成や学習の場としての環境整備であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			643,969	597,064	615,490	603,117	
総事業費内訳	事業費		626,120	577,596	596,057	583,399	648,772
	人件費		17,849	19,468	19,433	19,718	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.85	1.98	1.98	1.98	
		計	15,633	17,190	17,109	17,386	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
		計	2,216	2,278	2,324	2,332	
財源内訳	国庫支出金		275	0	0	0	0
	都支出金		0	0	17,955	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		643,689	597,064	597,535	603,117	648,772

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当該事業においては、学校運営の充実を図ることを主な目的としており、平成２９年度については、学校図書蔵書数の確保を中心に事業展開を行ったところである。

今後も引き続き学校図書については、蔵書数の確保だけでなく、質の充実を目指していくこととする。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4041 中学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校の適正な維持管理を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	中学校３５校の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 １校あたりの光熱水費指数 ［単位］指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額（10,900千円）を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	114	106	105	98	107
		実績値	106	105	98	107	
		達成率	108%	101%	107%	92%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

電気料金およびガス料金における燃料調整費の負担が昨年に比べ高くなったため、目標値を達成することができなかった。

引き続き光熱水費の節減に向けた学校への働きかけを行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

すべての学校がＰＰＳ（特定規模電気事業者）と契約し、電気代についてコストダウンを図っているが、燃料調整費などの外部要因によってコストダウンの効果が見えにくくなっている。

貢献度：多くの学校で光熱水費を節減できており、効率的な学校の安定運営に寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			470,630	428,949	392,735	412,487	
総事業費内訳	事業費		467,672	425,910	389,711	409,414	443,251
	人件費		2,958	3,039	3,024	3,073	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
		計	2,958	3,039	3,024	3,073	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		61	47	39	44	47
	その他特定財源		107	76	82	97	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		470,462	428,826	392,614	412,346	443,204

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現時点では、すべての中学校においてＰＰＳ化が完了した。外的要因による影響も視野に入れながら、引き続き各学校に光熱水費の節減に対する理解、協力を求めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・実施内容　中学校運営　・学校数　３５校 ・学級数　４２７学級　・生徒数　１３，５９６人		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備整備費等補助金交付要綱）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	97	99	104	112	114
		実績値	96	101	111	114	
		達成率	99%	102%	107%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校図書館用図書の更新経費であり、図書充実事業と合わせて整備を行い、目標を達成した。
引き続き、古い図書の精査や更新状況、未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の質の充実を図っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校図書館用図書の充実に関する取り組みが、学校に浸透してきており、蔵書数も順調に増加している。
引き続き、蔵書数の管理状況を把握するため調査を行うなど、各学校への現状確認を定期的に行っていく。

貢献度：生徒が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の醸成や学習の場としての環境整備であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			366,843	398,796	382,044	364,062	
総事業費内訳	事業費		352,130	382,724	366,016	352,181	396,258
	人件費		14,713	16,072	16,028	11,881	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.6	1.71	1.71	1.21	
		計	13,520	14,846	14,776	10,625	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
		計	1,193	1,226	1,252	1,256	
財源内訳	国庫支出金		258	0	0	0	0
	都支出金		0	0	9,571	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		366,585	398,796	372,473	364,062	396,258

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当該事業においては、学校運営の充実を図ることを主な目的としており、平成２９年度については、学校図書蔵書数の確保を中心に事業展開を行ったところである。
今後も引き続き学校図書については、蔵書数の確保だけでなく、質の充実を目指していくこととする。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係
電話番号	03-3880-5483　E-mail　kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。
事務事業の概要 内容	夜間普通学級　３学級　２９人 日本語学級　３学級　４６人
庁内協働	
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 学級数 ［単位］学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標値は達成した。
学級数は昨年度と変わらないが、夜間普通学級の生徒数は、前年度比－４名、日本語学級の生徒数は－４名となった。
今後も効率的な運営に努めていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

夜間学級は、義務教育未修了者に学びの場を提供する重要な役割を担っているとともに、引揚帰国子女や外国人等の受け入れの場にもなるなど、需要度は増している。

協働：外国語支援（講師）等に、区内居住者の協力を得る等、学校運営において区民協働が継続的に行われている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,942	2,517	2,819	2,546	
総事業費内訳	事業費		1,857	2,430	2,733	2,458	2,787
	人件費		85	87	86	88	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	85	87	86	88	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,942	2,517	2,819	2,546	2,787

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

第四中学校（昼間）に配備されている備品等を共用し、効率的な運営を行っているが、夜間専任の事務職員が配置されていない。そのため、独自に購入すべき物品や事業の実施について、夜間学級教員からの意見や情報が反映された予算執行となるよう、学校側に工夫を求めるとともに、主管課も継続的に配慮していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業				
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携				
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働			
事務事業の概要 内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律　足立区学校運営協議会規則　足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	学校運営協議会開催回数 ［単位］回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間６回の協議会開催を目標とする。 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	63	63	66	66	66
			実績値	47	55	52	57	
			達成率	75%	87%	79%	86%	
指標2	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」（開かれ型CS）設置校 ［単位］校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数　実績値＝設置校数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	11	11	10	
			達成率	83%	92%	92%	83%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について大谷田小７回、栗原北小７回、弘道小６回、西新井第一小４回、平野小４回、弥生小６回、第四中６回、第五中５回、谷中中７回、六月中５回。
また、前年度より実績値は増加したが、２９年度に１校がコミュニティ・スクールを辞退したこともあり、目標値は下回った。
指標２についても、実績値が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校、家庭、地域が協働・協創し、質の高い学校教育の実現を目指す「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」は安定した学校経営に欠かせない組織として活動している。
【貢献度】法律に基づく重要な役割を担っており、安定した学校運営への貢献度は高い。
【協働・協創】家庭、地域の力を学校経営に生かし、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決することで、児童生徒を協働・協創により育成していく環境がつくられる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			7,995	8,266	9,132	9,411	
総事業費内訳	事業費		3,770	3,925	4,811	5,020	7,435
	人件費		4,225	4,341	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,995	8,266	9,132	9,411	7,435

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「開かれた学校づくり協議会」の今後の方向性として、平成２３年度より「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」設置拡大を目指し、「コミュニティ・スクール推進校設置要綱」（現名称「足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱」）を策定し、コミュニティ・スクールを拡充する支援を行ってきた。また、コミュニティ・スクールを検討している学校には個別に説明した。３０年度もこの組織を継続し、協議会の方々にコミュニティ・スクール設置を促していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4112 人事給与事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１）欠員補充等としての臨時職員賃金支出　２）学校等勤務職員の出張に要する旅費支給　３）学校等に勤務する職員の人事服務事務や給与旅費等の支給に関する経費支出	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）臨時職員の賃金・雇用保険　２）学校勤務区費常勤・非常勤職員の出張・研修旅費　３）給与・旅費・賃金支給事務に伴う帳票作成、図書購入　４）教職員の人事服務事務に必要な学校配布印刷物にかかる経費		
根拠法令等	足立区臨時職員取扱要綱、足立区職員の旅費に関する条例、（都）学校職員の給与に関する条例、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 臨時職員雇用数 ［単位］人	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用人数	目標値	155	167	159	160	160
		実績値	167	159	160	163	
		達成率	93%	105%	99%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成29年度小・中学校都費事務職員定数は、104人で前年度比1人減となった。さらに、東京都は補正定数で大規模校等に本来配置すべき事務職員を配置せず、臨時職員を代替雇用する交付金対応としている。また、休職や育児休業の欠員補充のため、高い実績となり目標を下回った。（この目標は、臨時職員の雇用人数の削減に取り組んでいるため、低減目標としている。）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

臨時職員の賃金＝区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱に基づき、学級数、要保護児童・生徒数等を総合的に勘案し事務補助職員を配置した。都費事務職員の育休や病休等の取得による欠員補充のため、臨時職員を雇用し適切に配置することで、安定した学校運営を支援することができた。

旅費＝区費職員（常勤・再任用・非常勤）の公務執行に必要な出張旅費等を、旅費条例に基づき適正に支給することができた。

都費教職員の給与等＝各種手当や旅費等を(都)給与条例に基づき適正に支給することができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			180,961	181,695	178,844	219,378	
総事業費内訳	事業費		160,652	160,827	157,986	166,692	191,910
	人件費		20,309	20,868	20,858	52,686	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2	2	2	6	
		計	16,900	17,364	17,282	52,686	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,409	3,504	3,576	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		76,342	75,373	68,500	63,043	68,974
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		654	305	0	3,214	6,252
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		103,965	106,017	110,344	153,121	116,684

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都教育庁の人事配置方針では、学校事務職員の配置定数は平成26年度より各校1人となり、補正定数は臨時職員代替雇用の交付金対応である。また、職員の休職・年度途中の退職等の場合でも同じく交付金対応であり、学校の安定した事務運営が非常に困難な状況である。都費事務職員の再任用の配置も30年度は若干減少したものの、東京都からは増加傾向にあるとの情報である。このような状況に鑑み、学校の円滑な事務運営を支援するため、今後も、東京都に対して人材配置を働きかけていく。各学校に対しては効率的な事務処理の徹底を図りつつ、最低限必要な臨時職員の雇用等により人的な側面からの円滑な学校運営を支援していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）安全衛生委員会の開催　２）安全衛生講演会の開催　３）産業医（主任および学校）の設置　４）健康推進図書の配布		
根拠法令等	労働安全衛生法第１９条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 公務災害発生率 ［単位］‰（ﾊﾟｰﾐﾙ=1/1000）	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率	目標値	8.3	7.4	7.1	8.4	7
		実績値	7.2	7.2	10.4	6.6	
		達成率	115%	103%	68%	127%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成29年度公務災害発生率は、前年度比3.8ポイントダウンした。（例年7‰前後で推移している。）部活・体育など運動によるものが6件、通勤災害5件であった。安全衛生委員会や安全衛生教育を効果的に開催・展開し、学校等との連携や情報の共有化を通じて、公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限に留める。
公務災害発生件数　29年度 19件　28年度 28件

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は、学校総括安全衛生委員会を年3回開催し、以下の取組みを行なった。
１）毎月、健康相談を実施するとともに、健康だよりを発行し、教職員の事故防止、健康、安全管理について、普及・啓発を行った。
２）健康管理講演会では、講師による「今日からできる働きやすい職場づくりのために」をテーマに、上手なコミュニケーションの取り方やストレス回避について助言・指導を行った。
３）講演会では、産業医による「職場のメンタルヘルスの実践」をテーマに職場環境の改善について助言・指導を行った。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			13,266	13,708	14,132	10,689	
総事業費内訳	事業費		3,126	3,290	3,763	3,664	4,194
	人件費		10,140	10,418	10,369	7,025	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	0.8	
		計	10,140	10,418	10,369	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,266	13,708	14,132	10,689	4,194

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小・中学校の104校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで必要不可欠な事業である。今後も継続して各学校の管理職や衛生管理者・推進者と連携し情報の共有化を図りながら、区立学校勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な執務環境の形成を促進していく。具体的には、安全衛生に関する研究会や講演会の実施、産業医や保健師による健康相談、学校巡視、ストレスチェックの活用等を通じて快適で安全な職場環境構築への助言・指導や啓発図書の配布等を行なう。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員（栄養士・栄養教諭）に対し、必要な被服を貸与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	白衣の購入（養護教諭、学校栄養職員） 短靴の購入（学校栄養職員） 調理帽子の購入（学校栄養職員）　※区費非常勤栄養士は学務課で対応		
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 被服貸与件数 ［単位］件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値＝養護教諭・栄養士・用務職員の実数	目標値	197	188	180	171	168
		実績値	153	146	141	134	
		達成率	129%	129%	128%	128%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

達成率は前年度同様高い水準を保っている。事前に被服貸与の需要数調査を行い、不必要な貸与が無いよう努めたため目標を達成した。
30年度の目標値減は、用務職員の人数減少によるものである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

足立区立学校教職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣のみ、都費栄養士には白衣と短靴、帽子を選択してもらい貸与した。29年度についても被服貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については新規貸与を辞退してもらうなど、不必要な貸与が生じないための取組みを実施した。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			1,247	1,279	1,272	1,317	
総事業費内訳	事業費		402	411	408	439	693
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,247	1,279	1,272	1,317	693

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

養護教諭と都費栄養士については、学校内で高い衛生管理が求められ、白衣や短靴等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、最低限必要な需要数を把握し経費削減に努めつつ貸与を継続する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）定期健診　２）結核検診　３）大腸がん検診　４）消化器検診　５）女性検診　６）ＶＤＴ健診		
根拠法令等	労働安全衛生法第６６条、学校保健安全法第１５条第１項、学校保健安全法施行規則第１３条・第１４条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５３条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	結核検診受診率 ［単位］％	結核健診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	定期健康診断受診率（一次健診） ［単位］％	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動に寄与する。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.4	99.5	99.6	99.8	
			達成率	99%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1　平成29年度の結核検診受診率は、目標値100％を達成した。継続的に受診勧奨を行うことで、受診率100％を維持する。
指標2　定期健康診断受診率は、昨年度の99.6％より0.2ポイント上昇した。健康だよりを通じて受診案内を行い受診勧奨を徹底する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小・中学校の教職員を対象に、学校保健安全法等に基づき、定期健康診断、結核検診の他に、消化器検診、大腸がん検診、女性検診、VDT検診、追加健康診断等の各種健診を実施した。
貢献度：学校現場で働く教職員の各種健診を実施することで健康維持・健康増進を図り、学校教育の円滑な運営に人的資源の側面から貢献している。

※定期健康診断受診率
平成29年度：2,817人　99.8%
（28年度：2,673人　99.6%、27年度：2,638人　99.5%）

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			53,971	55,074	67,682	64,760	
総事業費内訳	事業費		43,831	44,656	57,313	55,101	66,589
	人件費		10,140	10,418	10,369	9,659	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.1	
		計	10,140	10,418	10,369	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		53,971	55,074	67,682	64,760	66,589

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校現場における教職員の健康維持・健康増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施している。健康診断の実施項目については、28年度より消化器・前立腺がん検診、乳がん検診のエコー等を加え充実した。今後も受診率向上を図るため、健診方法の見直し、校務支援システムの掲示板活用等効果的な周知を継続する。また、「ストレスチェック」の導入を機に教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるようにこころと身体の両面から、健康維持・健康増進を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係
電話番号	03-3880-5426　E-mail　g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。
事務事業の概要 内容	区立小・中学校の適正規模・適正配置のガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。
庁内協働	児童・生徒数や学校選択制度の状況等、教育指導部、学校運営部各課の事業と連携して取り組んでいる。 ※事務事業の所管課は学校適正配置担当課
根拠法令等	学校教育法施行規則、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて（ガイドライン）、施設更新計画、対象地区実施計画等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況（江北小学校と高野小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画（案）の完成（2017.9）から統合前月（2022.3）までの全55ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値				13	35
		実績値				13	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況（北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画（案）の完成（2018.1）から統合前月（2023.3）までの全63ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値				5	24
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

江北小学校と高野小学校は、平成２９年９月に２０２２年４月に統合校を都住建替創出用地とする実施計画（案）を策定した。平成２５年８月に策定した旧実施計画（案）の指標から変更する。また北鹿浜小学校と鹿浜西小学校は平成３０年１月に、２０２３年４月に統合校を旧鹿浜中学校跡地とする実施計画（案）を策定した。両計画（案）ともに指標を新たに設定し、具体的な事業推進体制に移行する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

江北地区の小学校、鹿浜地区の小学校ともに実施計画（案）を策定後、町自連、開かれた学校づくり協議会、入学予定の保護者へ事業説明を行った。両地区ともに統合について概ねの了承が得られた。今後は、統合地域協議会立ち上げに向け課題を整理し、具体的に事業を推進できる体制を整えていく。
◆貢献度：教育環境の向上に繋がりが大きい。
◆波及効果：教育環境が向上することで、児童・生徒の学力及び人間力の向上に繋がる。
◆協働：地域住民、保護者等の代表による「統合地域協議会」で、協働により統合を進めていく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			39,819	54,160	47,169	26,325	
総事業費内訳	事業費		6,357	19,779	13,469	860	2,271
	人件費		33,462	34,381	33,700	25,465	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.96	3.96	3.9	2.9	
		計	33,462	34,381	33,700	25,465	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	17	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,819	54,160	47,169	26,308	2,271

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

江北地区の小学校については、用地購入等が確定次第、町自連、両校の開かれた学校づくり協議会に報告し、統合地域協議会の立ち上げ準備をするとともに、保護者会で実施計画（案）を説明していく。また鹿浜地区の小学校については、保護者会で実施計画（案）を説明後、関係町会と通学区域の意見交換を行い、統合地域協議会の立ち上げ準備に着手していく。両地区ともに慎重に事業を進め、地域住民、保護者の理解と協力を得ながら統合準備を進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21491 学校検査事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・学校監査、校内検査事務の指導、助言 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査		
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律　足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針　足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	私費会計検査実施校数 ［単位］校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	35	54	53	50	53
			実績値	38	58	53	50	
			達成率	109%	107%	100%	100%	
指標2	公費会計・服務事務検査実施校数 ［単位］校	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	8	10	10	10	10
			実績値	13	12	10	10	
			達成率	163%	120%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

＜指標１＞　学校50校を対象に教育委員会事務局による実地検査を実施し、うち9校については再検査を実施し、改善されたことを確認した。
＜指標２＞　定期監査対象校のうち10校については、事前検査を行うとともに、事務処理遅延傾向のある学校への改善支援を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　公費・私費ともに、各校における会計チェック機能の向上が課題となる。
＜指標１＞
　私費では、事務処理方法の理解が深まるように、現場での会計検査により明らかとなった誤りや、各校の理解度に応じた個別支援に重点をおき、効果的な検査を実施した。
＜指標２＞
　学校経理担当全体としては、事務処理方法や実際のミス事例等について、適宜情報発信を行い、学校における事務処理の適正化を図った。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	13,023	12,962	13,172	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		0	13,023	12,962	13,172	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	1.5	1.5	1.5	
		計	0	13,023	12,962	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	13,023	12,962	13,172	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　学校における会計及び服務事務の適正管理には、提出書類の表面的な審査だけでなく、自校の検査体制を充実させていくことが重要である。経験の浅い副校長、事務職員の増加もあり、実地検査でのマニュアル等を活用した直接的な指摘等に効果がある。著しくイレギュラーな事務処理や事務処理の遅延等が見られた場合は、当該校に速やかに訪問検査を実施する等の支援を行う。さらに、状況に応じた改善措置を講じるとともに、自校内点検の徹底、自浄作用のある組織体制づくりを目指す。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校69校、区立中学校35校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	学校施設課運営 営繕関係（学校施設図面データ作成委託等） 教育財産管理関係（火災共済保険等）		
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	次年度の年間保全計画を策定した施設数 ［単位］校（園）	安全確保のため全小中学校、区立認定こども園の施設点検を行い保全計画を策定する。※平成２４年度よりこども園は子ども家庭課で所管している。	目標値	107	106	105	104	104
			実績値	107	106	105	104	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	未利用財産の件数 ［単位］件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数（最終的には０になることが目標）	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	4	
			達成率	100%	100%	100%	125%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は全ての小中学校の施設保全を図ることができ、目標を達成した。指標２の未利用となっている廃校等の件数は、旧上沼田小学校を江北桜中学校が第２グラウンドとして活用することで１減となった。他にも旧入谷南小学校を地域解放等暫定的ではあるが有効活用している。平成３０年度は旧鹿浜中学校が新たに廃校となるため目標値は５のままである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全ての小中学校の施設点検を行うとともに、次年度の保全計画を策定した。また、これに必要な営繕関連作図依頼、全小中学校の備品管理、課内事務用品の購入等の事業を実施し、目標を達成した。安全管理を徹底するため引き続き適切な施設管理を実施する。

青少年関連施設、旧新田小、旧入谷南小、旧本木東小、旧上沼田小、旧新田中の計６か所の廃校等の適正な維持管理を行った。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			54,254	50,246	51,629	57,372	
総事業費内訳	事業費		29,749	26,104	26,657	31,995	51,806
	人件費		24,505	24,142	24,972	25,377	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.9	2.7	2.89	2.89	
		計	24,505	23,441	24,972	25,377	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0.2	0	0	
		計	0	701	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		917	1,982	350	423	322
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		53,337	48,264	51,279	56,949	51,484

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもたちの安全性の確保や学習環境の維持、さらには教育環境の向上を目指した施設更新計画など、学校施設を適切に管理するうえで必要不可欠な事務事業であり、快適に学べる教育施設を整備すべく今後も引き続き事業を実施していく。

なお、鹿浜菜の花中学校の新校舎完成に伴い、旧鹿浜中学校（鹿浜菜の花中学校が統合校仮校舎として利用）が新たに廃校となるため引き続き安全性を確保し管理を行う予定である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	教育関係施設の緊急工事費		
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・児童福祉法第三十五条第三項（児童福祉施設の設置）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 ［単位］件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	5	5	5	6	7
		実績値	5	6	6	6	
		達成率	100%	120%	120%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

廃校等の学校教育関係施設（青少年関連施設、旧新田小、旧入谷南小、旧本木東小、旧上沼田小、旧新田中）の安全性を確保し適正に管理を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校教育関係施設保全のための緊急工事等を適切に実施し、施設の安全性を確保した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			211,016	40,915	6,500	1,889	
総事業費内訳	事業費		203,073	38,744	6,241	1,626	250,786
	人件費		7,943	2,171	259	263	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.94	0.25	0.03	0.03	
		計	7,943	2,171	259	263	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		16,855	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		194,161	40,915	6,500	1,889	250,786

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

青少年関連施設や廃校等の学校教育関係施設について必要に応じた補修や改修を行い、安全性の確保に努める。

なお、平成３０年４月からは鹿浜菜の花中学校新校舎完成に伴い、旧鹿浜中学校（鹿浜菜の花中学校が統合校仮校舎として利用）が廃校となるため、引き続き安全性を確保した管理を行う。また、旧新田中学校の解体を営繕管理課に執行委任し、平成３０年度から解体工事を開始する予定である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した小学校数	目標値	70	69	69	69	69
		実績値	70	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	70	69	69	69	69
		実績値	70	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　保守点検で指摘された事項は早急に改善し、全ての小学校が年間を通じて支障なく授業を行うことができた。

指標２　機械警備により不法侵入を未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

下記の事業を実施し、目標を達成した。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種保守点検や機械警備委託を行った。
（２）受水槽・高架水槽清掃、プール清掃、給食室換気扇清掃、樹木剪定、害虫駆除等の衛生面の各種保守点検及び清掃委託を行った。
（３）校庭遊具、消火器・消火栓ホース一式等の買替えを行った。
◆貢献度：設備管理事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			191,888	207,668	182,648	195,484	
総事業費内訳	事業費		159,693	182,571	158,367	170,809	205,338
	人件費		32,195	25,097	24,281	24,675	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.81	2.81	2.81	2.81	
		計	32,195	24,396	24,281	24,675	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0.2	0	0	
		計	0	701	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		191,888	207,668	182,648	195,484	205,338

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境を良好にしていくうえで絶対的に必要な事務事業である。施設更新における新校舎開設に伴い保守点検項目が増加し、今後事業規模が拡大していく見込みである。引き続き関係法令を遵守し、継続して事業を実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	70	69	69	69	69
			実績値	70	69	69	69	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	70	69	69	69	69
			実績値	70	69	69	69	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成した。各小学校の築年数や建築面積等を基に配付予算を算出し適正に予算管理を行った。また、施設点検を通じて小学校全６９校の安全確保、衛生管理を図り、一年間支障なく授業を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校６９校に対し小破修繕費（修繕のために必要な消耗品費を含む）及び原材料費を予算配付、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕工事を実施するとともに、学校施設課による修繕工事を実施した。
◆貢献度：維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			186,465	187,641	215,705	226,375	
総事業費内訳	事業費		163,813	165,920	193,029	203,453	230,436
	人件費		22,652	21,721	22,676	22,922	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.6	2.3	2.5	2.5	
		計	21,970	19,969	21,603	21,953	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.2	0.5	0.3	0.27	
		計	682	1,752	1,073	969	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		26,235	24,205	24,289	24,407	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		160,230	163,436	191,416	201,968	230,436

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化が進むなかで、学校施設の安全性や衛生環境を良好に維持していくことは、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実を実現するうえで絶対的に必要な事務事業である。引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した中学校数	目標値	37	37	36	35	35
		実績値	37	37	36	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	37	37	36	35	35
		実績値	37	37	36	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　保守点検で指摘された事項は早急に改善し、全ての中学校が年間を通じて支障なく授業を行うことができた。

指標２　機械警備により不法侵入を未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

下記の事業を実施し、目標を達成した。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種保守点検や機械警備委託を行った。
（２）受水槽・高架水槽清掃、プール清掃、給食室換気扇清掃、樹木剪定、害虫駆除等の衛生面の各種保守点検及び清掃委託を行った。
（３）校庭遊具、消火器・消火栓ホース一式等の買替えを行った。
◆貢献度：設備管理事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			111,505	120,181	108,275	108,767	
総事業費内訳	事業費		92,830	102,029	89,178	89,361	103,752
	人件費		18,675	18,152	19,097	19,406	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.21	2.01	2.21	2.21	
		計	18,675	17,451	19,097	19,406	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0.2	0	0	
		計	0	701	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		111,505	120,181	108,275	108,767	103,752

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境を良好にしていくうえで絶対的に必要な事務事業である。施設更新における新校舎開設に伴い保守点検項目が増加し、今後事業規模が拡大していく見込みである。引き続き関係法令を遵守し、継続して事業を実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	37	37	36	35	35
			実績値	37	37	36	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	36	35	35
			実績値	37	37	36	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成した。各中学校の築年数や建築面積等を基に配付予算を算出し適正に予算管理を行った。また、施設点検を通じて中学校全３５校の安全確保、衛生管理を図り、一年間支障なく授業を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

中学校３５校に対し小破修繕費（修繕のために必要な消耗品費を含む）及び原材料費を予算配付、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕工事を実施するとともに、学校施設課による修繕工事を実施した。
◆貢献度：維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			108,338	105,159	119,396	129,336	
総事業費内訳	事業費		87,717	85,008	98,300	107,796	154,656
	人件費		20,621	20,151	21,096	21,540	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.4	2.2	2.4	2.4	
		計	20,280	19,100	20,738	21,074	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.1	0.3	0.1	0.13	
		計	341	1,051	358	466	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		14,175	15,704	12,960	12,521	48
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		94,163	89,455	106,436	116,815	154,608

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化が進むなかで、学校施設の安全性や衛生環境を良好に維持していくことは、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実を実現するうえで絶対的に必要な事務事業である。引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4070 義務教育施設建設資金積立基金積立金		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	庁内協働	政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用）
事務事業の概要 内容	義務教育施設建設資金積立基金運用利子の積立		
根拠法令等	義務教育施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 基金残高 ［単位］千円	３月３１日現在の残高	目標値	28,146,390	33,169,596	37,184,456	38,797,476	44,228,690
		実績値	28,759,406	31,705,411	30,035,846	30,990,872	
		達成率	102%	96%	81%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

例年は年度終了後の出納整理期間に基金の取崩しを実施してきたが、平成２９年度は平成２９年８月、平成３０年３月に約５８億円を先行して取り崩したため、実績値は低くなっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

２９年度予算で全体保全工事及び改築事業に繰入れた６６億円のうち先行して取り崩した５８億円を差し引いた残り８億円については、基金会計上平成３０年度の取崩しとなる。また、今後の学校改築経費の増額に対応するため、１４０億円の積み増しを行った。
◆貢献度：本格化する学校改築費の財源として貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			9,055,622	8,067,376	8,065,651	14,050,714	
総事業費内訳	事業費		9,054,777	8,066,508	8,064,787	14,049,836	48,750
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		54,777	66,508	64,583	49,836	48,750
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,000,845	8,000,868	8,001,068	14,000,878	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

２９年度予算で取り崩した５８億円余については、弘道第一小・弥生小・東綾瀬小・千寿第八小・栗原小・江南中の施設全体の長寿命化を目的とした全体保全工事、伊興小・千寿小・鹿浜菜の花中・江北桜中の改築工事経費等として繰り入れた。
引き続き区財政が厳しさを増していくことから、本格化する施設更新経費の財源として今後も適正に基金を活用していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・学校改築係		
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。	庁内協働	教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
事務事業の概要 内容	千寿小学校の改築工事の実施 綾瀬小学校の改築設計の実施等		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	改築工事学校数 ［単位］校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	1	1	3	0	1
			実績値	1	0	3	0	
			達成率	100%	0%	100%	0%	
指標2	小学校の施設更新進捗率 ［単位］％	基本構想から完成に至るまで、設計1,2年目を各25%、工事1、2年目を各25%の計100%で設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	68	68	87	50	62
			実績値	68	67	87	37	
			達成率	100%	99%	100%	74%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

改築工事学校数は竣工した学校数であるが、29年度竣工した学校数は0校であった。
施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、概ね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。
29年度進捗率37%＝（千寿小75%、綾瀬小0%）／2校

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千寿小学校（１年目）の改築工事を実施した。綾瀬小学校の設計業務（１年目）は翌年度に延期した。
小学校の竣工が無かったため、総事業費は減額となった。
◆貢献度：改築事業による施設更新は、快適に学べる教育施設へと整備することに大きく貢献する。
◆協働：計画段階から開かれた学校づくり協議会と意見交換を行い、工事着手前には住民説明会を開催するなど、区民との協働を基本により良い学校施設づくりを行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			5,428,753	3,671,462	8,198,883	2,225,731	
総事業費内訳	事業費		5,331,578	3,568,146	8,106,597	2,169,357	4,226,790
	人件費		97,175	103,316	92,286	56,374	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	11.5	11.9	10.68	6.42	
		計	97,175	103,316	92,286	56,374	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		703,154	339,138	732,695	152,536	446,210
	都支出金		34,645	0	21,258	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		23	24	171	0	0
	基金		2,391,784	2,066,685	5,659,879	1,964,934	3,588,080
	起債		782,000	1,009,000	1,137,000	0	0
	一般財源		1,517,147	256,615	647,880	108,261	192,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千寿小学校の新築工事は、平成３１年２月の新校舎竣工に向けて庁内・民間事業者・地域住民と連携して取り組んでいく。また、綾瀬小学校の設計業務における基本構想・基本計画についても、区民等と協働のうえ作成していく。
平成３０年度進捗率見込み６２％
（千寿小学校１００％、綾瀬小学校２５％／２校）

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
記入所属	学校運営部・学校施設課・学校改築係
電話番号	03-3880-5978　E-mail　gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。
事務事業の概要 内容	鹿浜菜の花中学校・江北桜中学校新築工事の実施 千寿青葉中学校の改築設計の実施等
庁内協働	教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 改築工事学校数 ［単位］校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	0	0	0	1	1
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 中学校の施設更新進捗率 ［単位］％	基本構想から完成に至るまで、設計1,2年目を各25%、工事1,2年目を各25%の計100%で設定し、当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした	目標値	25	37	62	66	67
		実績値	25	37	62	66	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

29年度は予定どおり鹿浜菜の花中学校1校が竣工した。
施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、おおむね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。
29年度進捗率66%＝（鹿浜菜の花中学校100%、江北桜中学校75%、千寿青葉中学校25%）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校、２年目）江北桜中学校（江北中・上沼田中学校統合校、１年目）の改築工事、千寿青葉中学校（１年目）の設計業務を実施した。
鹿浜菜の花中学校の竣工があり、総事業費は増額となった。
◆貢献度：改築事業による施設更新は、快適に学べる教育施設を整備することに大きく貢献する。
◆協働：計画段階から開かれた学校づくり協議会や統合協議会と意見交換を行い、工事着手前には住民説明会を開催するなど、区民との協働を基本により良い学校施設づくりを行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			82,195	330,976	1,742,273	5,729,535	
総事業費内訳	事業費		39,100	279,752	1,680,749	5,638,388	3,600,012
	人件費		43,095	51,224	61,524	91,147	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.1	5.9	7.12	10.38	
		計	43,095	51,224	61,524	91,147	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	190,773	767,059	412,394
	都支出金		0	13,921	14,527	28,000	22,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	22	16	0
	基金		0	164,276	628,582	2,942,616	999,370
	起債		0	0	0	1,575,000	1,981,000
	一般財源		82,195	152,779	908,369	416,844	185,248

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

江北桜中学校（江北中・上沼田中学校統合校）の新築工事は、平成３１年２月の新校舎竣工に向けて庁内・民間事業者等と連携して取り組んでいく。また、千寿青葉中学校の基本構想・基本計画についても、区民等と協働のうえ作成していく。

平成３０年度進捗率見込み６７％
（江北桜中学校１００％、千寿青葉中学校３５％）／２校

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	70	69	69	69	69
		実績値	70	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成した。小学校６９校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

空調機やトイレの更新等、当初計画した保全工事を計画どおり実施するとともに、老朽化等により突発的に発生する施設の不具合に対応するための緊急工事を実施した。また、施設点検調査結果に基づき次年度以降の保全計画を策定した。
◆貢献度：保全事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,697,644	2,315,856	2,505,055	3,011,873	
総事業費内訳	事業費		1,644,735	2,261,928	2,456,704	2,962,757	3,344,592
	人件費		52,909	53,928	48,351	49,116	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	6.1	6.05	5.43	5.43	
		計	51,545	52,526	46,921	47,681	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,364	1,402	1,430	1,435	
財源内訳	国庫支出金		81,221	59,426	138,660	222,661	55,099
	都支出金		34,340	6,169	2,146	60,771	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		13,502	0	0	3,623	0
	基金		954,826	913,324	1,146,271	1,513,768	1,122,724
	起債		0	379,000	0	0	0
	一般財源		613,755	957,937	1,217,978	1,211,050	2,166,769

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化が進み、保全工事の需要が増大している。今後は平成２９年度に策定された「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて」を十分に考慮し保全工事（内外装改修や各種設備改修等）を実施していく。平成３０年度は小学校４校（２／３年目東綾瀬小【増築含む】、２／２年目弥生小・弘道第一小、３／３年目千寿第八小）で全体保全工事を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、良好な教育環境を維持していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	36	35	35
		実績値	37	37	36	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成した。中学校３５校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

空調機やトイレの更新等、当初計画した保全工事を計画どおり実施するとともに、老朽化等により突発的に発生する施設の不具合に対応するための緊急工事を実施した。また、施設点検調査結果に基づき次年度以降の保全計画を策定した。
◆貢献度：保全事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			611,164	713,417	642,925	1,366,218	
総事業費内訳	事業費		597,466	692,747	615,250	1,333,625	1,577,648
	人件費		13,698	20,670	27,675	32,593	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.5	2.3	3.12	3.63	
		計	12,675	19,969	26,960	31,875	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.3	0.2	0.2	0.2	
		計	1,023	701	715	718	
財源内訳	国庫支出金		33,271	0	0	125,536	0
	都支出金		16,469	1,969	2,124	40,844	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	3,606	0
	基金		26,320	380,693	375,537	197,114	380,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		535,104	330,755	265,264	999,118	1,197,648

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化が進み、保全工事の需要が増大している。今後は平成２９年度に策定された「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて」を十分に考慮し保全工事（内外装改修や各種設備改修等）を実施していく。平成３０年度は中学校２校（第五中・第十三中ともに１／２年目）で全体保全工事を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、良好な教育環境を維持していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 教科書の無償給与 児童の登下校における交通安全の確保	庁内協働
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路防犯カメラ整備、学童擁護業務委託	適正配置・学校施設課と次年度の新入学受入数の決定。適正配置と小中の適正配置に伴う学区域変更。教育指導課といじめによる指定校変更・学級編制。工事課へ通学路安全確保の為の執行委任事業費0.05人分の人件費を含む。
根拠法令等		教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 児童・生徒数（新１年生） ［単位］人	小・中学校の新１年生の人数（通常学級）。目標値は住民登録者数に過去３年の平均入学率を乗じた数。実績値は４月７日現在の児童・生徒数とする。	目標値	9,953	9,827	9,844	9,624	9,494
		実績値	9,969	9,853	9,810	9,607	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 希望選択票の提出率 ［単位］％	小・中学校の新１年生が希望選択票を提出した割合（回収数÷選択票送付数）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95.4	96.8	96.6	96.5	
		達成率	95%	97%	97%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　平成２９年度の入学者は前年度に比べ、小学校は１８１名、中学校は２２名の減であった。私立等への進学者数は小・中合わせて約２，７００名と横這いであった。
指標２　希望選択票は学区域校を希望する場合や、私立等に進学する場合でも提出いただくよう周知に努めているが、実績値は横這いである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度入学者から、小学校では学校選択の範囲を自由選択制から隣接区制に変更した。主に通学の安全確保のためであるが、特に混乱も無く、保護者の方々のご理解も得られたものと考える。
　貢献度・波及効果：適正な学籍管理により、学校関係の諸事業の円滑な遂行が可能となる。その効果は学校施設の計画的な更新など、各方面に及んでいる。
　協働：通学路点検や登下校の見守りを、保護者や地域の方とともに行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			107,836	137,570	136,461	143,162	
総事業費内訳	事業費		50,233	78,383	72,312	77,668	87,748
	人件費		57,603	59,187	64,149	65,494	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	6.01	6.01	7.01	7.05	
		計	50,785	52,179	60,573	61,906	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	1	1	
		計	6,818	7,008	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,418	14,728	10,453	11,368	11,400
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5	4	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		106,413	122,838	126,008	131,794	76,348

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小学校の学校選択を、自由選択制から隣接区制に変更したが、前々年から周知に努めたこともあり、混乱無く入学を迎えることができた。今後は再開発が予定されている地域で、教室不足等が生じないよう施設整備や学区域の検討を進めていくこと、現在進めている電算システムの再構築を遅滞無く遂行すること等が課題である。引き続き関係所管と情報交換を密にし、的確に対応していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	独立行政法人日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働：教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
	内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求	
根拠法令等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	公立小学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.39	97.78	98.72	95.77	
			達成率	97%	98%	99%	96%	
指標2	災害共済延べ請求件数 ［単位］件	延べ請求件数（目標値は過去3年実績値の平均値）	目標値	1,834	1,909	1,862	1,771	1,607
			実績値	1,961	1,708	1,644	1,469	
			達成率	94%	112%	113%	121%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1については、目標にいたらなかった原因は、書類不備等による返還が25件、不支給認定1件があったためである。
指標2は、災害発生件数が、前年度より減少したため、請求件数も減少した。
平成29年度災害発生件数807件（前年度915件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷や障害、死亡に対し療養費等の給付手続きを行うことにより、学校や児童の活動を支援している。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			30,282	30,558	30,633	30,644	
総事業費内訳	事業費		28,073	28,288	28,339	28,331	28,782
	人件費		2,209	2,270	2,294	2,313	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,364	1,402	1,430	1,435	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,282	30,558	30,633	30,644	28,782

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、学校経由で、申請及び給付を行っているため、保護者への制度周知や区との書類の受け渡しが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働	足立保健所生活衛生課、衛生試験所、学校施設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
事務事業の概要 内容	1　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・飲料水・食器残留物） 2　害虫駆除 3　薬物乱用防止講習会		
根拠法令等	学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	67	68	68	69	69
		実績値	67	68	68	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	42	35	34	37	30
		実績値	42	35	34	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

基準値を超えた場合の対応は、指標1は、換気を十分行ったうえで再検査を実施し、指標2は、保健所の指導に基づき対処したうえで再検査を実施し、共に適合を確認している。

指標3は、前年度検査が基準値の半分以下の場合は検査を省略できるため、対象が減った。対象教室は全て検査を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、上記指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会を実施している。また、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査、プール循環ろ過装置の処理水検査を民間業者に委託し実施している。

児童が安全に学校生活を送るために重要な事業である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			9,300	10,410	10,427	13,256	
総事業費内訳	事業費		6,424	7,455	7,477	10,263	14,208
	人件費		2,876	2,955	2,950	2,993	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,535	2,605	2,592	2,634	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	341	350	358	359	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,300	10,410	10,427	13,256	14,208

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、薬剤師会などと連携し、各種環境衛生検査を行い、児童が健全な学校生活を送れる環境を保持していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	独立行政法人日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働：教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
	内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求	
根拠法令等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	公立中学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.28	94.97	96.08	94.31	
			達成率	97%	95%	96%	94%	
指標2	災害共済延べ請求件数 ［単位］件	述べ請求件数（目標値は過去3年の平均値）	目標値	1,415	1,455	1,416	1,432	1,357
			実績値	1,545	1,372	1,380	1,319	
			達成率	92%	106%	103%	109%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1については、目標にいたらなかった原因は、不支給認定が1件、書類不備等による返還が45件あったためである。
指標2は、災害発生件数が前年度より減少したため、請求件数も減少した。
平成29年度災害発生件数552件（前年度589件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷や障害、死亡に対し療養費等の給付手続きを行うことにより、学校や児童の活動を支援している。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			15,002	14,911	14,799	14,612	
総事業費内訳	事業費		12,793	12,641	12,505	12,299	12,566
	人件費		2,209	2,270	2,294	2,313	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,364	1,402	1,430	1,435	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,002	14,911	14,799	14,612	12,566

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、学校経由で、申請及び給付を行っているため、保護者への制度周知や区との書類の受け渡しが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働	足立保健所生活衛生課、衛生試験所、学校施設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
事務事業の概要 内容	1　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・水質・食器残留物） 2　害虫駆除 3　薬物乱用防止講習会の実施		
根拠法令等	学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	37	37	36	34	35
		実績値	37	37	36	34	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数（統廃合等により対象教室が減少したため、平成29年度目標値を下方修正）	目標値	11	21	13	11	6
		実績値	11	21	13	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

基準値を超えた場合の対応は、指標1は、換気を十分行ったうえで再検査を実施し、指標2は、保健所の指導に基づき対処したうえで再検査を実施し、共に適合を確認している。

指標3は、前年度検査が基準値の半分以下の場合は検査を省略できるため、対象が減った。対象教室は全て検査を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、上記指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会を実施している。また、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査、プール循環ろ過装置の処理水検査を民間業者に委託し実施している。

生徒が安全に学校生活を送るために重要な事業である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			5,878	6,399	5,892	7,350	
総事業費内訳	事業費		3,002	3,444	2,942	4,357	6,158
	人件費		2,876	2,955	2,950	2,993	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,535	2,605	2,592	2,634	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	341	350	358	359	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,878	6,399	5,892	7,350	6,158

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、薬剤師会などと連携し、各種環境衛生検査を行い、児童が健全な学校生活を送れる環境を保持していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3584 直営児童施設運営事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館		
電話番号	03-3853-5071（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童に対し安全な遊び場の提供と、留守家庭児童の健全育成を図る。また、中高生の居場所としての機能や、乳幼児親子に対しての子育て支援を図る。	庁内協働	江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科指導）青少年課（中高生事業協力）、地域文化課、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸出の協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）、保育コンシェルジュ
事務事業の概要 内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。		
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 利用者数 ［単位］人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	35,000	38,000	42,000	45,000	49,000
		実績値	37,202	41,785	45,776	48,485	
		達成率	106%	110%	109%	108%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校の長期休業中等に実施した「楽習タイム」、多世代交流事業「お正月あそび会」、イクメン事業「親子でうどん作り」「イクメン講座」、新規の子育て支援事業として「おひさまタイム」などを実施し、利用者の拡大を図ることができ、リピーターが増えた。また、利用する児童に近い、中・高生の職業体験の受入れや、大学生ボランティアを呼ぶことにより、利用者の興味を惹くことにつながった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子どもが興味を持つ体験型事業や、若いパパやママ達と悠々館利用者が参加する多世代交流行事を実施した。特に多世代交流事業では、利用者同士の良好な関係性を築くことにつながり、子どもの健全育成に貢献することができた。
【貢献度】地域との情報交換などを密にしながら、子どもの健全育成に努めた。
【波及効果】地域児童館で取り組んだ事業を、住区センター職員向けに体験型実践研修として提起した。
【協働】足立区鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会、児童館サポーターグループ

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			45,769	46,860	53,059	53,823	
総事業費内訳	事業費		3,265	3,190	4,231	4,273	4,644
	人件費		42,504	43,670	48,828	49,550	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.03	5.03	5.03	5.03	
		計	42,504	43,670	43,464	44,168	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	1.5	1.5	
		計	0	0	5,364	5,382	
財源内訳	国庫支出金		700	753	947	998	998
	都支出金		700	753	947	998	998
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		30	27	51	40	50
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,339	45,327	51,114	51,787	2,598

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基幹住区支援センターとして、研修を通し鹿浜いきいき館での実施事業内容（子どもの健全育成事業、子育て支援事業、子どもの貧困対策事業）を、住区児童館事業支援に繋げていく。地域児童館として地域と連携をとりながら、子どもの健全育成に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務				
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援				
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係				
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	児童館・学童保育室の施設維持補修	庁内協働	営繕管理課（点検・補修について相談）		
事務事業の概要 内容	児童館・学童保育室の施設営繕経費を計上				
根拠法令等	児童福祉法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 直営児童館補修工事件数 ［単位］件	直営児童館等の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	20	10	8	7	7
		実績値	4	5	1	5	
		達成率	500%	200%	800%	140%	
指標2 直営学童保育室・指定管理学童保育室補修工事件数 ［単位］件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	30	25	22	20	20
		実績値	13	12	5	20	
		達成率	231%	208%	440%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、簡易な補修であれば現場の職員で対応するなどして、補修工事の件数を抑えることができている。

指標２については、施設の老朽化が進んでいることから補修件数の増加が見られた。現場と連携を取り早急な対応をすることで、件数のみならず、一件の工事金額を抑えることに努めている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

現場での対応を促すことで、工事件数を抑えながらも、施設の老朽化が想定した以上に進行していたため、現場での対応が職員のみでは困難であった。

利用児童の安全を第一に考えることから、業者による修繕を行った。

【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、児童の安全確保と利用者満足度の向上に寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			7,660	7,599	7,932	8,506	
総事業費内訳	事業費		2,928	2,737	3,093	3,589	3,877
	人件費		4,732	4,862	4,839	4,917	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.56	0.56	0.56	0.56	
		計	4,732	4,862	4,839	4,917	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,660	7,599	7,932	8,506	3,877

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

補修箇所の早期発見に努め、適切な補修をすることで、引き続き利用者の安全を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3586 直営児童施設管理事務
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係
電話番号	03-3880-5858（直通）　E-mail　j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童館の維持管理
事務事業の概要 内容	鹿浜いきいき館 光熱水費等、館の維持運営に要する経費を計上
庁内協働	江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科検診、中高生ふれあい事業の協力）、青少年課（中高生事業協力）、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸し出し協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）
根拠法令等	児童福祉法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設数 ［単位］館	直営児童館の施設数 目標値＝予定児童館数 実績値＝児童館数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設数は現状維持である。
【参考】
29年度住区センター内児童館　48館
29年度直営児童館（鹿浜いきいき館）　1館

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

鹿浜いきいき館は、区の基幹児童館として様々な事業に取り組んでいる。本事業は施設の維持のために必要な事業である。
【貢献度・波及効果】
住区児童館の職員に対して、出張相談や研修を実施し、住区児童館の事業の充実に貢献している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			27,430	28,821	25,239	25,905	
総事業費内訳	事業費		10,276	11,197	7,698	8,080	10,185
	人件費		17,154	17,624	17,541	17,825	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.03	2.03	2.03	2.03	
		計	17,154	17,624	17,541	17,825	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		430	353	486	386	426
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,000	28,468	24,753	25,519	9,759

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も適切に、直営児童館の維持管理を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	galaxcity@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができる事業展開をはかることで、子どもたちの成長を支える取り組みを目指していく。	庁内協働
	内容	科学、ものづくり、運動を中心に、区の政策的課題や小学校学習指導要領の改訂に伴う事業展開を行う。合わせて大学連携によるプログラム開発や区民の運営参画などを通して、さまざまな体験事業を利用者へ提供していく。	【重点プロジェクト事業】 営繕管理課（一元化）、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所、こころとからだの健康づくり課、みどり推進課、公園管理課
根拠法令等		足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 こども未来創造館の利用者数 ［単位］人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	1,090,000	1,140,000	1,180,000	1,240,000	1,480,000
		実績値	1,438,280	1,570,316	1,453,857	1,466,460	
		達成率	132%	138%	123%	118%	
指標2 まるちたいけんドーム（プラネタリウム）の利用者数 ［単位］人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	100,000	104,600	108,100	112,000	140,000
		実績値	117,042	129,687	131,452	139,589	
		達成率	117%	124%	122%	125%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

こども未来創造館は、約1.2万人増加の146.6万人であった。まるちたいけんドームは13.9万人となり、平成29年度を大幅に上回る結果となった。
※平成26年度から平成29年度はⅠ期目、平成30年度はⅡ期目の指定管理者と取り交わした目標値。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

大型商業施設等でのアウトリーチを実施することで、来館につなげることができた。とんがりキッチンは食育月間に力を入れた。特に、課題である平日の親子クッキングは好評であり、平日の利用者促進を図ることができた。まるちたいけんドームでは生物園とのコラボレーションやコンサートなどマルチに活用したことで、利用者数が平成28年度比約8千人の大幅な増加となった。
貢献度：親子の触れ合いや子どもたちの成長に繋がる事業の提供。波及度：共催によるＰＲの相乗効果（企業、生物園等）。協働：ボランティア（区民、学生）、企業（民間、伝統工芸）との連携。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			588,392	560,075	555,546	559,301	
総事業費内訳	事業費		561,183	534,550	529,623	544,373	549,612
	人件費		27,209	25,525	25,923	14,928	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.22	2.94	3	1.7	
		計	27,209	25,525	25,923	14,928	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		51,761	52,659	55,959	56,124	52,083
	その他特定財源		10,455	9,983	9,951	9,433	9,861
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		526,176	497,433	489,636	493,744	487,668

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

それぞれの指標は平成28年度の数値を上回り目標を達成している点について評価している。平成30年4月から指定管理者が変更になることから、新たな行政需要や懸案となっている項目に取り組んでいく。

①土日祝日等の混雑対応や平日の利用者促進、②区民利用率の向上、③学校教育で取り組む英語教育やＩＴ関連事業の支援、④東京2020大会に向けた他施設と連携した事業を展開していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	庁内協働	執行委任（住区推進課）常勤0.52人、非常勤0.5人含む。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を超えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。		
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 学校・実行委員会との話し合い ［単位］回	実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラム実施等）に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	86	104	128	161	
		達成率	86%	104%	128%	161%	
指標2 放課後子ども教室巡回数 ［単位］回	１校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	49	47	48	49	
		達成率	109%	104%	107%	109%	
指標3 拡大実施到達校数 ［単位］校	全学年（１～６年）での実施校数	目標値		55	60	63	66
		実績値	51	57	60	63	
		達成率	0%	104%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の２９年度実績値については、対象学年や会場数の拡大、体験活動拡充に向けた体験プログラムの話し合いが増え、目標を達成した。
指標２の巡回数は、週１回以上巡回の目標を達成し、安定運営に貢献している。
指標３の全学年実施校数は、未実施校の課題解決と学校・実行委員会の話し合いにより目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

巡回等による運営支援やブロック会議等での情報共有、話し合い、広報紙等を活用したスタッフ募集の継続により、実施学年の拡大と事業運営の安定化につながった。また、ＮＰＯ法人や民間企業等との連携による工作教室や楽器体験等のプログラムを実施し、事業内容を充実することが出来た。
貢献度：放課後等の児童の安全・安心な居場所、多様な体験の場と機会の提供に貢献している。
波及効果：児童の健全な心身の発達向上に波及している。
協働：生涯学習振興公社・実行委員会と協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			236,665	242,215	234,782	231,266	
総事業費内訳	事業費		223,468	228,655	221,588	217,881	228,154
	人件費		13,197	13,560	13,194	13,385	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.36	1.36	1.32	1.32	
		計	11,492	11,808	11,406	11,591	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,705	1,752	1,788	1,794	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		120,030	118,599	127,661	125,106	127,661
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		116,635	123,616	107,121	106,160	100,493

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりとして、放課後子ども教室の安定運営と全学年実施校の拡大を支援していく。また、放課後教室の夏休み実施に向けての支援と「子どもの居場所作り検討会」の継続開催により、長期休業中における子どもの居場所を検討していく。さらに、「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、体験プログラムの導入による活動内容の充実と学童保育室を所管する住区推進課との連携を強化していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3779 家庭教育推進事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・家庭教育係		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	seishounenkyoiku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。	庁内協働	子ども施設入園課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	生活リズム定着推進事業（早寝・早起き・朝ごはん）、家族教育地域推進事業、子育て仲間づくり活動事業補助、子育てアドバイザー活動助成、家族ふれあいの日の通年実施		
根拠法令等	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 事業参加者数 ［単位］人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数	目標値	163,000	163,000	163,000	163,000	163,000
		実績値	153,084	159,601	142,817	149,211	
		達成率	94%	98%	88%	92%	
指標2 子育て仲間づくりを実施した団体 ［単位］団体	「子育て仲間づくり活動」を実施した区内の公私立幼稚園・保育園などの団体数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	76	73	69	59	
		達成率	76%	73%	69%	59%	
指標3 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 ［単位］園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数	目標値	145	145	171	180	192
		実績値	131	143	147	156	
		達成率	90%	99%	86%	87%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】参加者の減少傾向が続いたが、29年度は施設の工事が続いたものの若干の増加があった。
【指標2】内容の見直しを進め、本来の家庭教育支援に絞ったため、実施団体数の減少傾向は続いたが、内容面の改善は進んだ。
【指標3】目標園数を対象となる4歳児5歳児が在園する全園数を対象として拡大したため、取り組み園数は増えたが、目標達成はできなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】は、あだち広報やホームページへの掲載に止まらず、紙媒体、ネット利用など改善策を検討する。【指標2】も事業見直しと周知徹底、園へ訪問する説明会の実施を進める。【指標3】は、未実施園に見本の送付、アンケートにより取り組みにくい原因を探るなど、内容と方法の改善を検討する。
【貢献度】家族のふれあい、保護者同士の交流、生活リズムの確立の支援を行っている。
【波及効果】健康づくりや地域のつながりにも効果を発揮している。
【協働】浴場組合、ボウリング場、私立幼稚園・保育園等の教育・保育施設

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			22,607	18,877	22,943	22,931	
総事業費内訳	事業費		9,562	9,638	10,726	10,562	14,292
	人件費		13,045	9,239	12,217	12,369	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.1	0.6	1	1	
		計	9,295	5,209	8,641	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.1	1.15	1	1	
		計	3,750	4,030	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,607	18,877	22,943	22,931	14,292

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【指標1】は、本来の事業全体の見直しと新たな周知活動を実施するための方策の検討を進める。
【指標2】は、事業の趣旨とは違った取り組みがあるとともに、新規実施園もなかったため、要綱の見直し、幅広い周知活動、説明会を実施して実施団体数が若干ではあるが増となった。引き続き事業内容の改善と未実施園への周知を強化する。
【指標3】は、実施園を拡大するために、未実施園への周知に止まらず、活用方法の提案を行うとともに、家庭で使いやすいカレンダー作りのために家庭へのヒアリングやアンケートを行い、改善を進める。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4180 成人の日記念事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新成人を励ますとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	庁内協働	選挙管理委員会、学校教育部、子ども家庭部、総務部、地域のちから推進部、政策経営部
事務事業の概要 内容	対象：新成人　6,000名（見込） 会場：東京武道館 内容：式典及びアトラクション		
根拠法令等	文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	「成人の日の集い」参加率 ［単位］％	対象者のうち「成人の日の集い」に参加した人の割合	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	61.7	57.8	58.7	60.7	
			達成率	103%	96%	98%	101%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

例年の実績値は、60%前後を推移している。
　対象新成人…6,355人（前年比36人増）
　式典参加者…3,860人（前年比150人増）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新成人にて構成する実行委員会により、アトラクション、記念誌を作成した。
【貢献度】成人式参加は、大人の自覚や仲間の交流、区政に感心を持つきっかけとなり、区政参画の一歩となる。
【協働】式典は、青少年委員や警察等関係機関との協働により安全第一に取り組んでいる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			18,678	23,591	23,550	24,608	
総事業費内訳	事業費		10,228	10,568	10,588	11,436	14,903
	人件費		8,450	13,023	12,962	13,172	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1.5	1.5	1.5	
		計	8,450	13,023	12,962	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,678	23,591	23,550	24,608	14,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新成人による実行委員会では、アトラクション、記念誌の作成等、実行委員の意見が最大限に活かせるよう庁内一丸となってサポートしていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業			
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援			
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係			
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。			
根拠法令等	足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 活動事業の回数 ［単位］回	青少年委員としてブロックで行う活動（会議除く）の回数 （13ブロック×月1回×11か月）	目標値	156	156	156	156	143
		実績値	126	100	110	139	
		達成率	81%	64%	71%	89%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成出来なかったが、前年より増加した。青少年委員は、地域で様々な活動を行っており、学校訪問や周年行事、Ａフェスタなどの活動を通して、青少年の健全育成のため活躍している。今後も青少年委員活動に対して支援を行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

青少年委員の活動は、地域と学校を結ぶコーディネーターとしての役割が大きい。子どもたちの健全育成のため、その存在意義は大きく、さらなる活躍が期待される。
【貢献度】地域と学校を結ぶパイプ役として、青少年の健全育成に対する貢献度が大きい。
【協働】委員個々と協働している。
子どもたちの健全育成のため、昼夜無く活動いただいている青少年委員は、地域のコーディネーターとしての意義が大きい。今後も、その活躍に期待し、引続き支援を行っていく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			30,848	28,334	29,008	28,370	
総事業費内訳	事業費		12,258	10,970	11,726	10,808	13,712
	人件費		18,590	17,364	17,282	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.2	2	2	2	
		計	18,590	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,848	28,334	29,008	28,370	13,712

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもたちの健全育成のため、昼夜無く活動していただいている青少年委員は、地域のコーディネーターとしての意義が大きい。今後もその活躍に期待し、引続き支援を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働	青少年対策関係会議及び事業計画作成依頼所管・政策経営課・地域調整課・住区推進課・福祉管理課・衛生管理課・企画調整課・教育政策課・地域文化課・スポーツ振興課・教育指導課・生涯学習振興公社
事務事業の概要 内容	青少年問題協議会の運営 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校ＰＴＡ、民間遊び場設置事業者等の活動助成		
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	非行少年補導人数 ［単位］人	警察に補導された非行少年の人数	目標値	510	510	500	400	400
			実績値	530	488	377	410	
			達成率	96%	105%	133%	98%	
指標2	青少年対策地区委員会全体の主催事業数 ［単位］回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数	目標値	140	140	140	140	130
			実績値	128	130	122	121	
			達成率	91%	93%	87%	86%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

補導人数が微増したのは、スマートフォンで容易に連絡がとれることや、アルバイトや学習塾等で、少年が夜間遅い時間に外出することに、保護者の指導が緩くなっていることと関係していると考えられる。こうした社会背景の中、警察や地区対等による地域巡回や環境浄化活動の取り組みは、青少年健全育成に寄与している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域の実情に応じた地域活動により非行少年の発生が抑制されている。
【貢献度】地区対は、地域における青少年健全育成の中核的団体として重要な役割を担っている。
【波及効果】健全育成、環境浄化活動等をとおし、犯罪の少ない安全なまちづくりにつながっている。
【協働】警察署や地域、健全育成団体が協働して青少年を取り巻く環境整備、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			40,951	39,038	39,809	41,364	
総事業費内訳	事業費		26,586	26,015	26,847	26,436	29,392
	人件費		14,365	13,023	12,962	14,928	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.7	1.5	1.5	1.7	
		計	14,365	13,023	12,962	14,928	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		40,951	39,038	39,809	41,364	29,392

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地区対の活動は、それぞれの地区対が主体的に活動しているところであるが、青少年対策地区委員会会長連絡協議会により地域に向けた青少年の健全育成、非行防止、環境浄化に向けた情報提供及び連携強化を図っていく。また、各地区対の事業には適切に補助金を支給し、必要な活動を行えるように支援していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounenn@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費		
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 課内調整会議 ［単位］回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 ［単位］回	学識経験者等による会議数	目標値		6	8	6	1
		実績値	2	6	5	1	
		達成率	0%	100%	63%	17%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

課内の係間連携、情報共有を目的に係長会を年間21回、事業開催に向けた調整会議など27回開催し、課の体制、連携強化とともに課一丸となって取組むことができた。

社会教育委員会議は、平成26年度からの再開に伴い平成27年度より目標値を加えている。会議数は会議の趣旨から1回となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

課内会議は、事業の円滑・効率化に向け、関係団体との協働・協創、連携体制を強化していくうえで欠かせない。

【波及効果】社会教育委員会議の審議や委員による提案は、足立区教育大綱の具体化や家庭教育支援など新たな施策展開に向けて活かしていくことができる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			13,129	10,976	11,244	9,434	
総事業費内訳	事業費		2,144	2,294	2,603	2,409	3,852
	人件費		10,985	8,682	8,641	7,025	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.3	1	1	0.8	
		計	10,985	8,682	8,641	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,129	10,976	11,244	9,434	3,852

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関係機関、団体と連携、協働体制を築いていくために、係長会議、事業調整会議など積極的に実施していく。

第16期社会教育委員会議の立ち上げに向けて準備を進めていく。主な審議は、足立区社会教育関係団体への補助金や課題を持つ親への支援策などについて議論をしていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業		
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	ジュニアリーダー研修会参加者数 ［単位］人	ジュニアリーダー研修会（ＪＬ研修会）の参加者数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	501	453	467	491	
			達成率	100%	91%	93%	98%	
指標2	ジュニアリーダースーパー研修会参加者数（延べ） ［単位］人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数（上半期・下半期計）	目標値	100	100	80	80	80
			実績値	120	71	85	70	
			達成率	120%	71%	106%	88%	
指標3	あだち日曜教室の申込者数 ［単位］人	教室の申込者数	目標値	81	55	55	55	55
			実績値	78	52	51	46	
			達成率	96%	95%	93%	84%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

ＪＬ研修会参加者数は、地域行事と関連付けるなどの工夫で増加した。スーパー研修会の参加者数は、後期の小学生の参加が伸びず減少した。参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指す。受講生は熱心であり、学習に取組む姿も積極的だった。日曜教室は、年長者の卒業に対して新規参加者が少なく減少した。引続き特別支援学校などを通じて、参加を呼びかける。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ＪＬ研修会は、区内21会場で開催した。少連協と協働し、プログラムや開催日程を見直して、参加者の増加に向けて取り組む。スーパー研修会は、ＪＬ研修会と連動しており、講師、プログラムにも繋がりを持たせていく。日曜教室は、社会人として必要な規範、自立のためのプログラムが盛込まれている。
貢献度：青少年の健全育成に対する貢献度は大きい
協働：少連協、ＮＰＯとの協働により、青少年の育成を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			39,480	37,559	37,974	38,702	
総事業費内訳	事業費		11,595	11,513	12,051	12,359	12,991
	人件費		27,885	26,046	25,923	26,343	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.3	3	3	3	
		計	27,885	26,046	25,923	26,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,480	37,559	37,974	38,702	12,991

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域や学校で活躍できる青少年リーダーをＪＬ研修会、ＪＬスーパー研修会で育成していく。子ども向けプログラムの企画、実施を経験することで達成感や自己肯定感を育む。協働している少連協には、研修生修了者の研鑽の場として、地域行事への参加受入を依頼して、将来の育成者づくりを行っていく。参加者の増を目指して、学校や地域に積極的にＰＲして参加を呼びかけていく。日曜教室は、新たな指導者、ボランティアの育成が必要になってきた。運営は、指導者及び保護者によるＮＰＯとしての運営体制を継続・維持していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。		
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	構成員数 ［単位］人	足立区少年団体連合協議会の構成員数（役員・子ども会会長およびその児童生徒）	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
			実績値	21,282	20,286	19,956	18,538	
			達成率	97%	92%	91%	84%	
指標2	キャンプ場の利用状況 ［単位］人	宮城ゆうゆう公園利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,095	1,136	1,185	945	
			達成率	100%	103%	108%	86%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

少連協の構成員数は、育成者の不足、子ども会の活動休止により減少している。集合住宅の自治会など子どもの多い団体に対して、地少協を通じて子ども会設立の働きかけを行う。一助として少連協は、子ども会加入促進に向けたパンフレット作成し、小学校長の協力を得て配布している。キャンプ場の利用者については、最盛期である8、9月の利用が少なく利用者が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

少連協の構成員数は、減少傾向にある。少連協を構成する単位子ども会の活動を活性化し、新規加入者を増やすためには、単位子ども会、地区少年団体協議会の活動を積極的にＰＲする必要がある。引続き、少連協と協働し子ども会活動の支援を行う。
キャンプ場利用者の増加に向けては、初心者も使いやすい備品を整備し、動機付け事業を閑散期に実施するなど工夫していく。
貢献度：青少年の健全育成に対する貢献度は大
波及効果：子ども会活動、育成者養成により青少年を取巻く環境づくりへの波及効果は大きい。
協働：青少年団体と深く協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			25,234	27,648	26,892	27,392	
総事業費内訳	事業費		9,939	10,284	9,610	9,830	10,763
	人件費		15,295	17,364	17,282	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.81	2	2	2	
		計	15,295	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,234	27,648	26,892	27,392	10,763

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもたちが、子ども会活動を通じて地域と関わりを持ち、社会性を身につけていくことが出来るような環境づくりを行う。
足立区少年団体連合協議会とは、良き協働のパートナーとして、引続き連携していく。地区少年団体協議会に対する協働、支援を継続する。
少年キャンプ場は、区内にある数少ない野外活動の拠点である。使いやすい設備、施設づくりを進めると伴に、ＰＲを進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21737 体験学習推進事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生活･分野体験、野外活動、社会体験の各分野における様々な体験活動を推進し、子どもの社会を生き抜く力を育む。	庁内協働	公園管理課、親子支援課、災害対策課
事務事業の概要 内容	生活･分野体験、野外活動、社会体験の各分野における様々な体験活動の実施並びにこれらの内容充実のための調査･研究。		
根拠法令等	教育基本法、社会教育法		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大学体験事業の参加予定児童・生徒数（小300+中300*2回）29年度（小300+中400）　30年度（小250+中150） 実績値：参加人数	目標値	1,000	1,000	900	700	400
			実績値	944	871	710	345	
			達成率	94%	87%	79%	49%	
指標2	あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大会参加予定児童・生徒数（288+160＝448人） 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値	448	448	448	448	448
			実績値	437	432	425	420	
			達成率	98%	96%	95%	94%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析:担当者･係長評価）

帝京科学大学連携事業：目標値は達成できなかった。小学生は210名の参加であり適性人数であった。中学生は135名の参加で、事業の規模より大きく下回った。自由参加にしたことが一因であると考え、30年度は申込制を復活する。29年度の実績を踏まえ、目標値の見直しを行う。
あだち子ども百人一首大会：インフルエンザ等による当日欠席者があったため、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析:担当者･係長評価）

小中学校と連携した百人一首と将棋の大会においては、子どもたちが活動の成果を発揮しようと懸命に競技に臨んでいる様子が見られ、大会の意義が感じられた。
大学連携事業においては、学生と交流をしながら様々なプログラムを体験でき、子どもたちの成長意欲や好奇心を育む内容になっている。

貢献度：大学や団体の専門性を生かした事業展開ができており、子どもたちの成長を促す体験の場が提供できている。
協働：全日本かるた協会、足立区青少年委員会等

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	0	44,650	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	27,088	27,679
	人件費		0	0	0	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	44,650	27,679

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

単発事業が多く、他事業と関連付けし連続性を持たせ、より子どもたちの成長を促すことが出来る事業へと転換を図る。今後は、大学や学校と連携を深め、地域との連携を図り、協創の理念を取入れながら、子どもの体験活動を応援できる地域環境の醸成を図る。また、体験の機会を得づらい環境に置かれている子どもたちが参加できるよう、参加対象の設定や周知募集方法の見直しを行う。そして、成長過程にふさわしい活動のあり方とその効果、活動を支える人材育成や発掘について、大学の教員等専門家からアドバイスを受けながら、事業内容の充実を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。	庁内協働	中央図書館（はじめてえほん）、子ども施設入園課（保育コンシェルジュ）、地域文化課（青少年課：子育てサロン西新井の運営）、区民参画推進課（イクメン講座）【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、０から３歳までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。		
根拠法令等	（国）安心こども基金管理運営要領、（都）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	子育てサロン利用者数 ［単位］人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値＝サロン利用見込者数 実績値＝サロン利用者数	目標値	398,000	408,000	420,000	420,000	420,000
			実績値	406,040	413,731	415,758	396,504	
			達成率	102%	101%	99%	94%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

昨年利用者数を伸ばしていた児童館子育てサロンが、軒並み減少している。その反面、昨年利用者数が減少していた単独の子育てサロンは、おおやた以外増加している。全体的に利用者数は減少し、目標値を達成することはできなかった。プレママ・プレパパの受け入れを開始し、事業も実施した。年間のプレママ・プレパパの利用者数は７５人であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

乳幼児の人口が増加し、子育てサロンのニーズが高い千住大橋地域に子育てサロンを設置した。
【貢献度】イクメン講座やファミリー向けのイベント実施し、父親をはじめ、幅広い利用者層を取り込み、子育て支援に大きく貢献している。
【波及効果】子育てに関する情報提供や講座の実施、相談事業を通して育児や健康の意識向上を高めている。
【協働】地域の子育てボランティア団体や住区センター管理運営委員会、NPO法人等との協働で運営している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			45,792	48,950	50,176	50,605	
総事業費内訳	事業費		36,497	39,226	40,671	40,946	64,866
	人件費		9,295	9,724	9,505	9,659	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.1	1.12	1.1	1.1	
		計	9,295	9,724	9,505	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		12,255	12,828	13,378	13,531	17,653
	都支出金		12,255	12,828	13,378	13,531	17,653
	受益者負担金		0	0	0	0	1,296
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,282	23,294	23,420	23,543	28,264

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

乳幼児の人口が減少しているなか、千住、江北地域の乳幼児人口は微増となり、ニーズも多い。千住地域にはサロンを新設し、江北地域は扇住区センターで、月２回程度集会室での子育てサロンを実施し、利用場所と利用時間の拡大を図った。今後、乳幼児人口の推移や地域偏在を分析し、子育てサロンの適正配置の検討が必要である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21770 子育てサロン開設事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子育てサロンの設置・維持管理	庁内協働	営繕課管理課、シティプロモーション課
事務事業の概要 内容	子育てサロンの開設や改修にかかる事業		
根拠法令等	（国）安心子ども基金管理運営要領、（都）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 新設の子育てサロン ［単位］か所	子育てサロンを新たに設置した数	目標値				1	
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

千住大橋駅前再開発の影響により、複数の大型マンションが建設され、乳幼児を持つ世帯が急増したため、千住大橋駅前の商業施設に子育てサロンを新設した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「足立区子ども・子育て支援計画」（平成２７年３月策定）では、増設計画はなく、子育てサロン千住大橋は特別措置であったため、平成２９年度限りとする。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	0	13,240	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	5,337	0
	人件費		0	0	0	7,903	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0	0.9	
		計	0	0	0	7,903	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	1,333	0
	都支出金		0	0	0	2,215	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	9,692	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

子育てサロンの新設については今年度限りとする。なお、乳幼児人口の推移を見ながら、期限付きの開設とする。
公設の開設事務が完了したため、事業終了とする。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。	庁内協働	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する児童の保護者が中学校修了までの児童を養育している時に手当を支給する。前年の所得による支給制限がある。 支払月　　６月、１０月、２月		
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	受給世帯数 ［単位］世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯（想定数） 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	52,000
			実績値	52,390	52,320	51,722	51,300	
			達成率	99%	99%	98%	97%	
指標2	受給児童数 ［単位］人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童（想定数） 実績値＝年度末の児童数	目標値	84,000	84,000	84,000	84,000	83,000
			実績値	83,394	83,154	82,343	81,648	
			達成率	99%	99%	98%	97%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

各福祉課及び区民事務所での申請書の受付、窓口サービス係からの時間外申請の受付を行う等、他課と連携を行い申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。

支給対象である区内の年少人口が減少傾向にあるため、３０年度については傾向を反映させた実績を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

適正な支給を行うため、新規認定請求、額改定認定請求、現況届の内容点検を慎重に行っている。また、児童の養育状況の変更や所得の変動に伴う手当区分の変更や受給者の変更等の処分を行う際は、世帯状況の確認等を特に慎重に行っている。

【貢献度】子育て世代の経済的な負担の軽減を行うことにより、子どもの生活環境向上に大きく寄与した。
【波及効果】児童のための教育費や日常生活物資等の購入費に充てられることにより、区内経済の波及効果が期待できる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			10,667,203	10,612,949	10,518,392	10,369,923	
総事業費内訳	事業費		10,585,151	10,524,299	10,429,895	10,280,130	10,550,300
	人件費		82,052	88,650	88,497	89,793	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	8.5	9	9	9	
		計	71,825	78,138	77,769	79,029	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	3	3	3	3	
		計	10,227	10,512	10,728	10,764	
財源内訳	国庫支出金		7,345,113	7,304,504	7,231,965	7,149,550	7,323,730
	都支出金		1,600,205	1,547,322	1,651,954	1,568,876	1,598,032
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		737	3,417	2,903	4,190	1,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,721,148	1,757,706	1,631,570	1,647,307	1,627,538

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページを活用し、転入や出生等に伴う申請、毎年提出が必要な現況届について周知を徹底し、申請漏れの無いよう努める。

DV・ストーカー等の被害を受けている等、配慮が必要なケースが増加しているため、該当世帯には特に丁寧に対応していく。

マイナンバー制度による情報連携により、申請時に必要な書類が一部省略出来るなど、利便性が向上した。今後は年金情報も連携対象となる予定であるため、適切に対応していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　妊娠高血圧症候群等医療費助成　　２　未熟児養育医療費公費負担 ３　保健指導票の交付		
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 ［単位］件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は、予測値とする	目標値	340	360	390	450	350
		実績値	362	389	444	298	
		達成率	106%	108%	114%	66%	
指標2 保健指導票の給付件数 ［単位］件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする	目標値	45	45	45	120	180
		実績値	55	64	136	173	
		達成率	122%	142%	302%	144%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、申請件数に大きな変化はないものの、入院日数の減少により、入院月ごとに給付する給付件数が減少した。指標２については、ＡＳＭＡＰ事業を充実させたことにより、保健指導票を必要とする妊産婦への制度周知が行き渡り利用件数が増加となったと思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

未熟児は、出生後そのまま一定期間の入院を要する場合が多い。適切な治療を行い、保護者の経済的・精神的負担を軽減するためにも、引き続き事業を実施していく。その一方で、未熟児出生のリスクを減少させることも重要であり、妊婦健康診査の受診を促していく必要がある。

保健指導票は、生活困窮世帯にとって必要不可欠な制度である。

貢献度：産前産後の不安定な状態の妊産婦にとって金銭面での不安を取り除くことは大きな効果がある。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			41,489	41,309	59,690	43,796	
総事業費内訳	事業費		37,264	36,968	55,369	39,405	45,961
	人件費		4,225	4,341	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		13,897	14,064	18,952	17,053	14,221
	都支出金		6,871	6,637	9,476	8,527	7,111
	受益者負担金		2,431	1,563	288	164	171
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,290	19,045	30,974	18,052	24,458

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

未熟児養育医療助成制度において、保護者の所得に応じ負担金を徴収しているが、平成２７年１０月の東京都通知に基づき徴収方法を見直した結果、保護者の負担は減少した。母子保健法に基づく乳児の健全な発達に必要であり、また保護者の経済的負担軽減にも寄与することから、今後も事業を継続する。

保健指導票は低所得世帯等に対する妊婦健康診査の補完的な制度であり、母子の良好な健康状態を確保するうえで大切な制度であるため、今後も継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	母親並びに乳児の健康保持を図るため、母子健康手帳を交付する。また、妊産婦等に妊娠・出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深めさせるためのファミリー学級等を開催する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤4.83人・非常勤1.41人を含む。
事務事業の概要 内容	１本人の申し出により区民事務所・各保健センター等・保健予防課で母子健康手帳を交付する。２妊産婦等を対象にファミリー学級・育児学級を開催し、保健師・産科医・歯科医・助産師・栄養士等の専門家により指導する。		
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 ファミリー学級 実施回数 ［単位］回	ファミリー学級の年間開催延べ回数	目標値	220	220	220	230	260
		実績値	210	208	210	253	
		達成率	95%	95%	95%	110%	
指標2 ファミリー学級 受講者数 ［単位］人	ファミリー学級の年間受講者延べ人数	目標値	5,000	5,000	4,750	4,750	4,160
		実績値	4,476	4,618	4,492	3,806	
		達成率	90%	92%	95%	80%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度からファミリー学級に名称変更したため、指標１の実績値は４日制と１日制を合計した回数に変更している（昨年度は２６４回実施）。申込者の減少や悪天候等により実施回数が減少した。

指標２は、参加延べ人数は減少した。妊娠届出数の減少も影響していると考えられる。また、参加人数の減少原因の一つとして働いている方の不参加の影響が大きいと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

妊娠届出時にアンケート調査を行い、支援の必要な妊婦を把握して支援につなげている。ファミリー学級は妊娠・出産・育児等の知識と技術の習得だけでなく、地域での仲間づくりや父親の育児参加を促進している。

貢献度：初産の妊婦にとっては全く知識のない子育てのことを学べる場である。

波及効果：参加することにより知識を得るだけでなく、親同士の情報交換や育児仲間づくりにもつながっている。

協働：過去の参加者に講師を依頼している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			66,800	70,553	67,411	65,947	
総事業費内訳	事業費		10,036	7,915	9,119	8,420	10,849
	人件費		56,764	62,638	58,292	57,527	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.83	6.25	5.67	5.73	
		計	49,264	54,263	48,994	50,315	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2.2	2.39	2.6	2.01	
		計	7,500	8,375	9,298	7,212	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,800	70,553	67,411	65,947	10,849

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２９年度から母親以外の保護者も参加しやすいよう「ファミリー学級」へ名称を変更した。参加者同士の交流や父親の育児参加促進につながる事業のため、今後も継続する。平成３０年度から平日（４日制）・土曜日（１日制）開催に加え、委託により年６回の日曜日（１日制）開催を実施し、働いている方もより参加しやすい日程とすることで受講機会の拡大を図る。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊産婦の日常の生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤10.38人・非常勤2.86人の人件費含む。関係機関へ虐待情報等を提供
事務事業の概要 内容	１　生後３か月までの乳児を訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施。 ２　産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健センター等や住区センターで実施。		
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区健やか親子相談事業実施要綱、足立区こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（出生数に対する率）［単位］％	人口動態統計の出生数に対して、こんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	85	85	88	88	88
		実績値	84.4	87.5	86.4	84.9	
		達成率	99%	103%	98%	96%	
指標2 こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（訪問希望登録者数に対する率）［単位］％	当該年度に出生した訪問希望者に対するこんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	95	100	100	100	100
		実績値	99.2	99.8	99.7	96.9	
		達成率	104%	100%	100%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標に達しなかった。第２子などにより訪問を希望しない世帯もあるが、訪問連絡票未提出者に対し、電話や通知等による勧奨案内を今後も継続していく。

指標２は現在訪問期間中の対象者がいるので、平成２８年度同様の実績になると思われる。【指標２は暫定値】

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

赤ちゃん訪問の申込はがき未提出者に対して、電話、勧奨通知、訪問を強化した。特に第一子に対しては、別途リストを作成し訪問率１００％を目指している。

妊産婦支援係を中心に支援を必要とする世帯への複数回訪問を積極的に行った。虐待につながる要因を早期発見し、虐待の未然防止に効果を発揮している。

貢献度：産後うつ等になりやすい時期に相談にのることで不安解消等を行える。

波及効果：子の健康状態や母親の育児疲れ等から虐待を未然に防ぐことができる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			104,537	134,068	180,698	189,594	
総事業費内訳	事業費		30,629	30,515	28,195	27,238	31,137
	人件費		73,908	103,553	152,503	162,356	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	7.75	10.66	16.49	17.28	
		計	65,488	92,550	142,490	151,736	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2.47	3.14	2.8	2.96	
		計	8,420	11,003	10,013	10,620	
財源内訳	国庫支出金		9,319	9,611	9,962	9,079	9,475
	都支出金		9,319	9,611	9,962	9,079	9,475
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		85,899	114,846	160,774	171,436	12,187

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２８年度から始まったＡＳＭＡＰ事業により、妊娠期から産後期にかけて特に支援を必要とする世帯への継続した支援を行っている。訪問希望者に対する訪問率は高い値を維持している。訪問希望はがきの未提出者への勧奨を継続することで、多くの妊婦産婦への支援を目指していく。また、妊産婦支援係では東京医科歯科大学との連携事業として、平成２９年６月から、訪問時の情報提供や職員のスキルアップにタブレット端末を活用している。平成３０年度からは２か所の保健センターにも活用を拡大する。今後は、ＡＳＭＡＰ事業の分析・評価を適宜実施し、効果的な事業運営に活かしていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、心身障がい児の発生を防止していく。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	１ 母子手帳交付時に14回分の妊婦健診、2回分の妊婦超音波検査、1回分の子宮頸がん検診の受診票を交付。 ２ 里帰り出産や助産施設での出産により、妊婦健康診査受診票を使用しなかった方に対して、その費用の一部を助成。		
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、里帰り出産の妊婦健康診査に要した費用の助成事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 妊婦健康診査受診回数（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む） ［単位］件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数（里帰り等による助成の回数を含む）※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回	目標値	64,691	66,066	64,493	63,008	60,071
		実績値	68,066	70,683	64,941	63,632	
		達成率	105%	107%	101%	101%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ［単位］件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする	目標値	9,142	9,200	9,500	9,500	8,700
		実績値	9,142	9,356	9,479	8,627	
		達成率	100%	102%	100%	91%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、目標に達したが、平成２８年度より受診件数は減少した。妊娠届出件数の減によるものだと考えられる。

指標２は、目標値を下回った。助成金の請求期限が出産後１年あるため、平成２９年度の受診者が平成３０年度以降手続きをする可能性もある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

妊婦健康診査は、胎児の発育や妊婦の健康状態等を確認するうえで大変重要である。里帰り出産による費用助成も利用者の利便性が高く妊婦健診の受診率向上に貢献している。今後も積極的に健診受診を促していく。

貢献度：妊婦の健康管理と経済的負担を軽減することにより安心して出産を迎えられる制度であり、施策への貢献度は高い。

波及効果：胎児の発育や異常を早期発見し指導や処置をすることで、未熟児等の出生を防ぐことができる。また、医療費の抑制にもつながる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			440,152	455,920	446,399	437,432	
総事業費内訳	事業費		428,130	443,567	434,033	425,620	453,713
	人件費		12,022	12,353	12,366	11,812	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.1	1.1	1.1	1.1	
		計	9,295	9,550	9,505	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.6	
		計	2,727	2,803	2,861	2,153	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	5	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		440,152	455,920	446,399	437,427	453,713

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

妊婦健康診査１４回分、超音波検査２回分、妊婦子宮頸がん検診、妊婦歯科健診を実施している。多胎妊娠の場合は１５回目の妊婦健康診査費用の助成を実施してきたが、平成３０年度からは受診回数の制限を撤廃する。妊婦健康診査費用助成制度は、胎児及び妊婦の健康状態を確認し、安心して出産に備えてもらうために必要不可欠であり、今後も継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3839 乳児・１歳６か月児・３歳児健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	３・４か月児、６か月児、９か月児、１歳６か月児、３歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤16.33人・非常勤8.52人を含む。
事務事業の概要 内容	１　３・４か月児健康診査、１歳６か月児歯科健康診査、３歳児健康診査を、各保健センター等にて実施する。　２　６・９か月児健康診査、１歳６か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。		
根拠法令等	母子保健法、乳児（３～４か月児）健康診査実施要綱、乳児（６・９か月児）健康診査実施要綱、１歳６か月児健康診査実施要綱、３歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱、マザーメンタルヘルス相談事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 乳児（３～４か月児）健康診査受診率 ［単位］％	各保健センター等実施の３～４か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
		実績値	97.4	97.9	95.8	96.6	
		達成率	98%	99%	97%	97%	
指標2 ３歳児健康診査受診率 ［単位］％	各保健センター等実施の３歳児健康診査受診率	目標値	95	95	95	95	96
		実績値	95.2	93.9	95.4	96.3	
		達成率	100%	99%	100%	101%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、訪問や電話による受診勧奨により平成２８年度実績を僅かに上回ったが、目標値に至らなかった。指標２については目標値に達している。訪問委託による未受診者に対する受診勧奨等により実績が増加したと思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

乳幼児健康診査は、乳幼児の発育・発達状況の確認だけでなく、疾病や異常の早期発見や疑いのある場合に精密健康診査へつなげる重要な役割を果たしている。母親の育児不安の解消や支援、将来的な医療費抑制に貢献するため今後も継続が必要な事業である。

貢献度：健康状態の確認だけでなく、子育て中の母親の状況の確認にも役立てている。乳幼児の相談や疾病の予防等母子の健康面での不安を防ぐことができる。

波及効果：乳幼児の疾病予防や早期発見により将来的な医療費抑制に貢献する。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			376,929	329,311	324,172	298,268	
総事業費内訳	事業費		164,556	124,188	116,516	111,652	121,518
	人件費		212,373	205,123	207,656	186,616	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	22.2	20.01	20.34	17.73	
		計	187,590	173,727	175,758	155,687	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	7.27	8.96	8.92	8.62	
		計	24,783	31,396	31,898	30,929	
財源内訳	国庫支出金		0	21	0	4,296	0
	都支出金		0	0	0	4,296	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		376,929	329,290	324,172	289,676	121,518

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

乳幼児健康診査は乳幼児の疾病の予防や早期発見だけでなく、母親の育児不安の軽減やメンタルフォローの場でもあり、虐待の防止やその恐れのある家庭の把握をすることにも役立てている。平成２８年６月から受診率向上のため竹の塚保健センターで訪問委託による受診勧奨を実施している。受診につながるなど成果があったため、平成３０年度からは５保健センター等に拡大して実施する。更なる受診率の向上を図るとともに母親の育児相談につなげるきっかけにしていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども政策課管理事務	庁内協働	総務課に一部執行委任
事務事業の概要 内容	子ども家庭部及び子ども政策課内の庶務事務的経費		
根拠法令等	労働保険の保険料徴収等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 総事業費 ［単位］千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	14,923	15,637	17,382	17,968	18,834
		実績値	14,345	14,007	13,779	15,200	
		達成率	96%	90%	79%	85%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

年間を見通した予算執行計画を立てるとともに、執行状況を都度確認し、予算執行率を高める取組みを行った結果前年と比較し、６ポイント上がり８５%という達成率となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童解消に向け、教育・保育施設整備数が増加している事から、子ども施設指定管理者等選定審査会の実施回数が増加した。また、保育料改定について審議するため、子育て支援サービス利用者負担適正化審議会も実施された。このため、会議に係る賃金、会議費等が付随して増加した。

さらに、保育所入所不承諾に伴う審査請求に係る弁護士への委託事務も開始となり、事業費の増加に繋がった。

事業は拡大傾向となっているが、引き続き、庶務的経費についてはコスト意識を持ち取り組んでいく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			35,989	27,030	27,594	28,694	
総事業費内訳	事業費		14,345	14,007	14,632	15,522	18,834
	人件費		21,644	13,023	12,962	13,172	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.4	1.5	1.5	1.5	
		計	20,280	13,023	12,962	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.4	0	0	0	
		計	1,364	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,989	27,030	27,594	28,694	18,834

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想されている。コスト意識をさらに高め、効率的かつ効果的な運用を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3772 子育て支援推進事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。	庁内協働	障がい福祉センター、公園管理課、住区推進課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会などと子育て支援事業を連携して実施している。子育て支援パスポート事業は産業振興課との共同事業。
事務事業の概要 内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進 ［単位］回	子ども・子育て支援事業計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	6	3	4	4	
			達成率	200%	100%	133%	133%	
指標2	あだち子育てガイドブック配付数 ［単位］部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 ※目標値を印刷数から配付予定数に変更	目標値	22,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	22,000	20,000	20,000	20,000	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	子育て支援パスポート事業協賛店舗数 ［単位］店	子育てパスポート利用対象店舗（協賛店舗）数	目標値	750	750	750	750	750
			実績値	705	681	694	701	
			達成率	94%	91%	93%	93%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている各事業の評価や計画自体の中間見直し検討のため、昨年度と同様に４回開催した。
【指標２】引き続き高い水準の配付実績を維持している。
【指標３】新規登録があり前年度を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子ども・子育て支援事業計画の確実な実施のための評価・進捗管理やあだち子育てガイドブックの配布部数増など子育て支援の推進を図っている。
【貢献度】あだち子育てガイドブックによる効果的な情報発信や子育て支援パスポートによる支援など子育てしやすさに貢献している。
【波及効果】子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施設の整備及び支援事業の推進につながる。
【協働】学識経験者や子育て支援関連団体の委員で構成される子ども支援専門部会における子育て支援施策に関する報告や検討。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			45,678	28,628	37,098	38,179	
総事業費内訳	事業費		11,196	5,521	8,165	8,805	7,102
	人件費		34,482	23,107	28,933	29,374	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4	2.5	3.1	3.1	
		計	33,800	21,705	26,787	27,221	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.2	0.4	0.6	0.6	
		計	682	1,402	2,146	2,153	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	2,569	1,377	1,152	1,390
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,678	26,059	35,721	37,027	5,712

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子ども・子育て支援事業計画は、最終年である平成３１年度までに目標を達成すべく、事業分析と進捗管理により着実に実施していく。あだち子育てガイドブックは、子どもの育ちを応援するしくみの情報発信として、更なる内容の充実と分かりやすい紙面づくりに努める。子育て支援パスポート事業は、東京都の実施している「子育て応援とうきょうパスポート事業」の動向に注視し、一本化に向けた検討を考えていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働	社会福祉協議会と協働（ファミリーサポートセンター事業）
事務事業の概要 内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時預かり、送迎等を実施する。		
根拠法令等	（都）子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）あだち子育て応援隊事業実施要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 子育てホームサポート（１カ月）［単位］件	月平均利用件数（一時的な預かり・病後の預かり・産前産後の家事支援・等の合計）	目標値	2,700	2,800	2,800	2,800	2,500
		実績値	2,720	2,781	2,806	2,478	
		達成率	101%	99%	100%	89%	
指標2 ファミリーサポートセンター利用件数（１カ月）［単位］件	月平均利用件数（一時的な預かり・送迎等の合計）	目標値	1,300	1,300	1,300	1,000	1,000
		実績値	1,067	882	911	896	
		達成率	82%	68%	70%	90%	
指標3 月ぎめ預かり（１カ月）H29から指標名変更［単位］人	月平均利用児童数	目標値	50	50	50	50	
		実績値	39	38	50	26	
		達成率	78%	76%	100%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】平成29年度末で委託事業から撤退した事業者が新規受付を制限した時期があったため、利用件数が低くなった。前年度比は、一時的な預かり88%、産前産後の家事支援83%であった。
【指標2】若干減少し、目標値には届かなかった。
【指標3】保育施設等の受入増加や、指標1と同様の理由により、減少した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

この事業は、保育園等までの送迎と親が帰宅するまでの間の預かり等により、保育施設の利用だけではカバーできない需要に対応している。待機児童対策の推進により、保育施設等への受入児童数が増加したため、月ぎめ預かりの利用児童数は減少した。
【貢献度】多様な在宅サービスとして利用でき、区民の子育て支援に貢献している。
【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。
【協働】平成16年度の事業開始以来、NPO法人と協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			169,565	168,864	187,239	155,353	
総事業費内訳	事業費		159,410	157,562	175,946	143,900	154,409
	人件費		10,155	11,302	11,293	11,453	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1.1	1.1	1.1	
		計	8,450	9,550	9,505	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,705	1,752	1,788	1,794	
財源内訳	国庫支出金		8,035	9,531	9,249	9,231	9,891
	都支出金		62,592	66,510	68,415	60,684	60,489
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		98,938	92,823	109,575	85,438	84,029

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成29年度より、地域の子育て経験者等による預かり援助であるという趣旨を利用者に周知し、サポーター養成講座の内容を見直すとともに、子ども子育て支援法による保育制度の充実や、質と専門性がより重視される現況を踏まえ、平成29年度末で月ぎめ預かり事業を終了した。

今後ともサポーター数の増加及びサービスの質の向上を目指すとともに、研修体制を整備していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3812 こどもショートステイ事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりとして、一時的に児童の養育ができないとき、児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	保護者の病気・出産等で一時的に児童の養育ができないとき、６泊７日を限度として児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。		
根拠法令等	（都）子育て短期支援事業補助要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）こどもショートステイ事業実施要綱（区）足立区要支援家庭を対象としたショートステイ事業実施要綱（都）子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 ショートステイ事業利用泊数 ［単位］泊	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	975	1,010	923	1,039	
		達成率	81%	84%	77%	87%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

在宅型ショートステイは11泊（前年度52泊）に減少した。施設型は平成28年度の定員増加により、増えている利用者のニーズに合った対応が可能となり、1028泊（前年度871泊）に増加した。

利用目的別の延べ件数は①育児疲れ324件（前年度264件）②保護者の病気・出産・家族の看護等141件（前年度195件）③出張17件（前年度17件）となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

施設型のショートステイは施設改装工事による定員増加（4名から8名）によって利便性が向上し、施設型に利用が集中した。その結果、在宅型の件数は減少している。

【貢献度】保護者の子育てに対する負担を軽減することで、安心して子育てができるようになっている。

【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。

【協働】ショートステイ利用児童の受け入れ先である養育協力家庭並びに児童養護施設と密に連絡を取り、協働で事業を行った。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			26,388	27,084	34,184	40,016	
総事業費内訳	事業費		16,233	16,650	23,755	29,441	33,995
	人件費		10,155	10,434	10,429	10,575	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,450	8,682	8,641	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,705	1,752	1,788	1,794	
財源内訳	国庫支出金		1,699	2,204	2,370	2,522	2,852
	都支出金		1,699	2,204	2,370	2,522	6,308
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,990	22,676	29,444	34,972	24,835

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ショートステイは、保護者が養育困難となったときの一時的な児童の預け先であるとともに、緊急時の預け先となることもあり、児童にとっては重要なセーフティネットである。平成28年度以降は施設型ショートステイの定員増加により、休日や祝日の利用のニーズに合う体制に整備された。

平成30年度からは要支援家庭を対象としたショートステイ事業を開始する。保護者の心身の安定及び育児に対する負担軽減を図るとともに、児童の健やかな成長を支援し、保護者が安心して育児に取り組めるよう環境を整備していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3587 学童保育室運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係		
電話番号	03-3880-5863（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	児童を放課後等から午後５時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室７室、社会福祉法人等への指定管理学童保育室１８室の運営および民間学童保育室１３室への運営費補助。		
根拠法令等	足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 直営学童保育室等入室者数 ［単位］人	直営学童保育室等（区直営、指定管理、民間運営）入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	1,130	1,294	1,377	1,464	1,581
		実績値	1,078	1,304	1,434	1,514	
		達成率	95%	101%	104%	103%	
指標2 民間学童保育室 ［単位］箇所	足立区民間学童保育クラブ運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	11	13	13	13	13
		実績値	11	13	13	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

共働き家庭の増加や大型マンションの建設等に伴い、学童保育の需要が増えたため、学童保育室の増室や定員の弾力化等を実施し、目標値を超える入室があった。なお、住区センターの学童保育室（目標3,080人、実績3,133人）でも同様だった。
なお、30年度についても共働き家庭の増加や再開発地域での人口増などにより需要の増加が見込まれるため、指標1の目標値を上方修正した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

共働き家庭の増加および再開発地域での人口増などにより待機児童が増えた。特に、小学校内にあり、特別延長保育を実施している学童保育室に人気が集中した。
【貢献度】保護者が子育てと仕事を両立するために不可欠であり、貢献度は大きい。
【波及効果】子育て支援策として、保護者の就労支援にも結びついている。
【協働】待機児童の解消及びサービスの向上を図るためにも、指定管理化や民間学童保育室と協働するなど、民間活力の導入が不可欠である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			441,098	513,739	511,642	554,197	
総事業費内訳	事業費		242,350	319,993	337,168	378,229	460,627
	人件費		198,748	193,746	174,474	175,968	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	8.19	8.19	8.19	8.19	
		計	69,206	71,106	70,770	71,916	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	38	35	29	29	
		計	129,542	122,640	103,704	104,052	
財源内訳	国庫支出金		0	53,300	53,456	63,709	65,922
	都支出金		46,506	33,716	63,235	74,904	76,193
	受益者負担金		62,032	70,375	67,769	73,714	61,625
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		332,560	356,348	327,182	341,870	256,887

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

児童福祉法の改正による対象拡大や駅前再開発地域などでの人口急増、共働き家庭の増加のため、学童保育需要が増大している。今後は、4年生までの待機児童が多く見込まれる地域については定員増や定員の弾力化を検討していくが、それ以外の地域については、「ランドセルで児童館（児童館特例利用）」や「児童館への入退室メール配信サービス」、あだち放課後子ども教室など、その他の放課後の居場所と連携して待機児童の解消を図っていく。なお、小学校の改築などがある場合には、小学校内への学童保育室の整備を検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学童保育室の維持管理	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	光熱水費等、館の維持管理に要する経費を計上		
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 直営学童保育室数 ［単位］箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	9	9	7	7	7
		実績値	9	9	7	7	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理学童保育室数 ［単位］箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	9	12	14	16	18
		実績値	9	12	14	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

29年度は２室を指定管理学童保育室として新設したため、指標１、２とも目標値どおりだった。指標１の30年度目標値は、直営学童数が現状維持のため変更なし。指標２の30年度目標値は、新規開設の２室が指定管理者の学童保育室となるため、目標値増となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学童保育室は、保護者の就労等により放課後保護者が保育できない家庭の小学生を預かり、保護者の就労支援と児童の健全育成を図る事業である。本事業は、直営及び指定管理学童保育室の施設の維持のために必要な事業である。
【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、利用児童・保護者の安全安心と利用者満足度の向上に寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			45,401	49,160	48,859	51,446	
総事業費内訳	事業費		10,418	13,217	13,085	14,734	18,934
	人件費		34,983	35,943	35,774	36,712	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4.14	4.14	4.14	4.14	
		計	34,983	35,943	35,774	36,353	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	359	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,401	49,160	48,859	51,446	18,934

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も直営学童保育室、指定管理学童保育室の維持管理を適切に行い、区民の子育て支援環境を整備していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5859（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学童保育室の設置・維持管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	学童保育室の開設や改修に係る事業		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設大規模改修等および設計委託予定学童保育室数 ［単位］室	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	2	2	2	1	0
		実績値	0	1	2	1	
		達成率	0%	50%	100%	100%	
指標2 プレハブ施設の学童保育室数 ［単位］室	プレハブで開設している学童保育施設 目標値＝予定施設数 実績数＝実施施設数	目標値	11	12	13	13	14
		実績値	11	12	13	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、学童保育の需要が高い新田地域に新田西学童保育室を新規開設し、目標値どおり１室の設置となった。
指標２は、プレハブにて開設している学童保育室について、債務負担行為により執行し、目標値のとおり運営している。平成29年度執行した学童保育室は、東栗原学童保育室（27～30年度）、さかえっこ学童保育室（28～31年度）の２室となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新田地域については、30年度は地域の待機児がほぼ解消されている。
【貢献度】一ツ家地域、西新井地域および新田地域の待機児減に大いに貢献した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			25,397	26,283	36,815	52,039	
総事業費内訳	事業費		24,890	25,762	36,297	51,512	39,744
	人件費		507	521	518	527	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.06	0.06	0.06	0.06	
		計	507	521	518	527	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		12,445	11,387	15,552	24,732	19,871
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		12,446	14,374	20,745	26,780	19,873
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		506	522	518	527	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も学童保育需要が増加する地域を分析し、放課後子ども教室や児童館等他の事業との連携によっても、なお待機児童が多く発生することが見込まれる地域については、学童保育室の増室を図っていく。学童保育室の開設・改修にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する出生から中学校３年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分（食事療養標準負担額を除く）を助成する。		
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認定児童数 ［単位］人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値＝対象年齢の児童数（想定数） 実績値＝年度末現在での認定児童数	目標値	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
		実績値	87,672	87,955	87,549	87,130	
		達成率	101%	101%	101%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請の受付、窓口サービス係との時間外受付者の連絡など他課との連携により、申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。

助成対象である区内の年少人口の減少に伴い、認定児童数も減少傾向にあるが、２９年度は概ね見込みどおりの結果となったため、３０年度も同様の実績を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認定児童数の減少等に伴い、医療費助成額は２８年度実績を下回った。

今後も医療費は微減もしくは同程度の実績が見込まれる。

【貢献度】児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。

【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを生み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			3,089,165	3,144,454	3,192,841	3,140,772	
総事業費内訳	事業費		3,040,097	3,094,036	3,138,908	3,078,927	3,172,783
	人件費		49,068	50,418	53,933	61,845	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5	5	5	5	
		計	42,250	43,410	43,205	43,905	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	3	5	
		計	6,818	7,008	10,728	17,940	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		932	618	563	754	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,088,233	3,143,836	3,192,278	3,140,018	3,172,183

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

医療証を交付する全ての機会でジェネリック医薬品の勧奨チラシを渡すことで使用の促進を図り、引き続き医療費の削減に努めていく。

窓口案内や区ホームページを活用し、助成制度の理解、や必要な手続きについて周知徹底に努めていく。

都外医療機関や学校管理下の傷病及び区外転出後など医療証が使用できない場合がある。保護者及び医療機関に対して制度の周知に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	私立認定こども園数 ［単位］園	私立認定こども園数 ※27年度より制度変更による状況変化のため、目標値を変更した。	目標値	10	6	6	6	5
			実績値	9	5	5	5	
			達成率	90%	83%	83%	83%	
指標2	私立認定こども園年間延べ利用児数 ［単位］人（延べ）	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数（※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者）（毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計）	目標値	5,750	6,000	3,100	3,250	2,800
			実績値	6,074	3,091	3,248	3,531	
			達成率	106%	52%	105%	109%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：29年度は新規認定園が無く目標を下回った。なお、29年度限りで1園減って30年度当初は4園となるため、目標値を下げている。
指標2：新制度移行後3年目となり制度の浸透により徐々に持ち直している。なお、29年度限りで1園減り30年度当初は4園となることから、目標値を下げている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育・保育の両方を提供する私立認定こども園に対して施設型給付費や補助金を支給することにより園の運営を安定させ、就労世帯の子どもにも就学前教育を受ける機会を創出するなど、利用者の選択肢の幅を広げている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			299,517	663,385	730,388	675,300	
総事業費内訳	事業費		294,024	656,005	723,043	668,275	574,083
	人件費		5,493	7,380	7,345	7,025	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.65	0.85	0.85	0.8	
		計	5,493	7,380	7,345	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		41,181	203,580	155,882	155,264	117,670
	都支出金		114,166	185,921	165,336	180,540	154,894
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		144,170	273,884	409,170	339,496	301,519

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学前の子どもに対して教育と保育を一体的に提供する認定こども園は、国・都ともに推進している事業である。就労世帯にとって私立認定こども園の普及は幼稚園教育を選択できる機会の拡大につながる。

29年度限りで1園が認可保育所に移行したため、30年度当初は4園となるが、引き続き私立幼稚園等の意向に応じてこども園化に向けた情報提供を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要な経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	平成２９年　園数　５２、園児数　８，８７２		
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助要綱、幼稚園送迎ｽﾃｰｼｮﾝ補助要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助要綱、幼稚園教育奨励助成要綱、幼稚園満３歳児就園推進事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	私立幼稚園活動補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	52	52	52	52	51
			実績値	52	52	51	51	
			達成率	100%	100%	98%	98%	
指標2	私立幼稚園安全対策補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	38	38	38	38	38
			実績値	38	38	37	36	
			達成率	100%	100%	97%	95%	
指標3	未就園児教室実施園数 ［単位］園	私立幼稚園の未就園児教室（無料）を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	26	25	23	24	
			達成率	104%	100%	92%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1,2,3について事業周知を行うも申請に至らなかった園があり、いずれも目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特色ある教育活動及び安全対策経費への補助、施設更新にかかる経費の助成等、私立幼稚園が安定した運営を行うために支援を展開した。
安全対策経費については、園舎建て替え時に機器を撤去した園および現在園舎建て替え中のため申請をしない園があった。

貢献度：区内で幼児教育の多くを担う私立幼稚園を資金面において支援することは、少子化による園児減少に伴う経営環境の悪化を軽減するものであり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			43,700	47,670	92,832	112,817	
総事業費内訳	事業費		37,785	40,724	85,919	105,792	154,217
	人件費		5,915	6,946	6,913	7,025	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.7	0.8	0.8	0.8	
		計	5,915	6,946	6,913	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		2	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,698	47,670	92,832	112,817	154,217

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の重点施策のひとつである就学前教育において、3～5歳児の5割強が通園する私立幼稚園の役割は大きなものであり、私立幼稚園の運営への支援は必要不可欠である。新制度移行園（12園）と非移行園（40園）とのバランスを取りながら、引き続き幼稚園の円滑な運営を支援していく。平成30年度は預かり保育需要の増加に園が対応できるよう、幼稚園教育奨励助成をさらに充実させる。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3778 私立幼稚園協会助成費用負担事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	私立幼稚園協会が実施する教職員の資質向上を目指す研修会及び幼稚園利用者への情報提供、保護者啓発事業に対して支援を行ない、幼稚園教育の振興と充実を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	私立幼稚園協会教職員研修会 足立区私立幼稚園ガイド作成 幼稚園保護者向け講演会		
根拠法令等	足立区私立幼稚園協会教職員研修活動等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	研修会等の開催件数 ［単位］回	協会が実施した幼児教育に関する資質向上のための研修会等の開催数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

就学前教育の充実には、私立幼稚園における教職員の資質向上が不可欠である。そのための研修会や講習会を実施する私立幼稚園協会に対しての補助であり、29年度も予定回数が開催され目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

私立幼稚園協会による教諭研修会や園長設置者研修会等が継続して実施されている。

貢献度：差別化による幼稚園間競争がある中で、私立幼稚園協会が主体的に区内幼稚園教職員向けの研修会等を実施することは、幼児教育の底上げを図るものであり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,845	2,068	2,064	2,078	
総事業費内訳	事業費		1,000	1,200	1,200	1,200	1,200
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,845	2,068	2,064	2,078	1,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

私立幼稚園教職員の資質向上は、区の幼児教育向上のために不可欠である。そのため、国等が実施する研修制度の活用を促すとともに、私立幼稚園協会主催の研修についても充実を求めていく。同協会が作成する私立幼稚園ガイドは保護者からの需要も多く好評を得ており、今後も的確な内容の掲載を求めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき、区および都の補助金額を決定。１０月下旬及び３月下旬に補助金を支給する。		
根拠法令等	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率（28年度実績／H29.4.1現在0～5歳推計人口）	目標値	9,474	9,271	7,941	8,147	7,965
			実績値	9,687	7,941	7,716	7,397	
			達成率	102%	86%	97%	91%	
指標2	負担軽減費補助金支給総額 [単位] 千円	目標値＝前年度実績値×（指標１の現年度目標値／指標１の前年度実績値）	目標値	1,165,410	1,099,954	944,170	967,947	927,152
			実績値	1,149,310	944,170	916,740	866,431	
			達成率	99%	86%	97%	90%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

幼稚園児数の減少に伴い、指標1、指標2ともに減となっている。
なお、27年度の大幅減は子ども・子育て支援新制度移行園に通う園児の保護者が本補助金の対象から外れたためである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

補助金を適正に交付するため、住民税額や住民登録等の交付要件について審査の徹底に取り組んだ。

貢献度：本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減及び保護者負担における公私格差の是正を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,160,658	954,076	926,598	876,438	
総事業費内訳	事業費		1,149,673	944,526	917,093	866,779	961,393
	人件費		10,985	9,550	9,505	9,659	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.3	1.1	1.1	1.1	
		計	10,985	9,550	9,505	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		393,022	290,001	284,327	271,330	288,595
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		767,636	664,075	642,271	605,108	672,798

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層であり、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。そのうえ、区内及び周辺地域の私立幼稚園は全国平均と比べて高額な保育料であるため、就園奨励費補助金の上乗せ的性格である本補助金は保護者の負担軽減に重要な役割を担っており、もって幼児教育の振興に資することから本事業の継続は不可欠である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3784 幼稚園就園奨励事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき補助金を決定し、その約１／５が国庫補助の対象となる。１０月下旬及び３月下旬に補助金を支給する。		
根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（国） 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	就園奨励事業受給者数 ［単位］人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率（28年度実績／H29.4.1現在0～5歳推計人口）	目標値	6,861	6,714	6,428	6,596	6,476
			実績値	7,983	6,428	6,274	5,986	
			達成率	116%	96%	98%	91%	
指標2	就園奨励事業支給総額 ［単位］千円	目標値＝前年度実績値×（指標１の現年度目標値／指標１の前年度実績値）	目標値	712,839	901,607	887,245	933,638	931,370
			実績値	1,039,386	887,245	888,060	862,379	
			達成率	146%	98%	100%	92%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

幼稚園児数の減少に伴い、指標1、指標2ともに減となっている。
なお、27年度の大幅減は子ども・子育て支援新制度移行園に通う園児の保護者が本補助金の対象から外れたためである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

補助金を適正に交付するため、住民税額や住民登録等の交付要件について審査の徹底に取り組んだ。

貢献度：本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減及び保護者負担における公私格差の是正を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,046,155	892,262	893,053	867,418	
総事業費内訳	事業費		1,040,240	887,921	888,732	863,027	883,466
	人件費		5,915	4,341	4,321	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.7	0.5	0.5	0.5	
		計	5,915	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		192,622	194,041	198,662	204,080	165,514
	都支出金		62	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		853,471	698,221	694,391	663,338	717,952

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、国の定める補助単価に沿って支給している。目下の所、幼児教育の段階的無償化として、毎年補助金額を充実させており、もって幼稚園への就園促進と幼児教育の振興が一層図られているものであることから事業継続は不可欠である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03(3880)5445	E-mail	kosodase@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　保育園数　３１園（０歳児保育実施園　１６園） ２　児童定数　３，２５２名（乳児１，１６５名、幼児２，０８７名） ３　保育園入所率　１００％		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 派遣職員配置数（延月数）［単位］月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数（延月数）	目標値	42	126	415	406	268
		実績値	126	415	406	268	
		達成率	33%	30%	102%	151%	
指標2 臨時職員雇用数（延時間数）［単位］時間	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用数（延時間数）	目標値	36,299	36,411	56,261	69,879	71,959
		実績値	36,411	56,261	69,879	71,959	
		達成率	100%	65%	81%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指数１】正規職員の退職者、妊娠出産休暇取得者、育児休業取得者及び病気休職者の発生が減少したため、低減目標を達成することができた。

【指数２】非常勤職員を退職した６５歳以上の臨時職員雇用数が前年度に続き増加したため、低減目標を達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

正規職員の妊娠出産休暇取得者、育児休業取得者及び病気休職者の発生による欠員代替として、また、非常勤職員の欠員代替として、派遣職員と臨時職員を適宜適切に配置し、安定した園運営の実施に向け、支援することができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			81,072	239,982	277,961	215,429	
総事業費内訳	事業費		76,847	224,354	262,407	199,623	266,901
	人件費		4,225	15,628	15,554	15,806	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	1.8	1.8	1.8	
		計	4,225	15,628	15,554	15,806	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	480	3,509	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	54,608	68,852	0
	その他特定財源		58	0	39	2,607	76
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		81,014	239,982	222,834	140,461	266,825

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２９年度の「公立保育園民営化計画」の見直しに合わせ保育士の人事配置計画を見直し、２９年度に再開した正規保育士の新規採用を３０年度も継続した。この結果、２９年度に続き３０年度当初も正規保育士の欠員が解消され、安定した園運営の支援をすることができた。３０年度は、定年退職者が大きく増加することから、引き続き正規保育士の新規採用を継続し、園運営の安定化に向け支援していく。また、非常勤職員の応募者数減が顕著なことから広告媒体を広げたところ、一定の効果があった。引き続き、単価設定や勤務体系の見直しについて現場との協議を進め、働き方の改善を進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公定価格から利用者負担額を差し引いた額を施設型給付費として、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内一般幼稚園４８園中８園		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第２７条・第２９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設型給付費支給対象園数 ［単位］園	施設型給付費支給対象園数	目標値		0	8	8	8
		実績値		8	8	8	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設型給付費支給対象園数：区内幼稚園４８園（認定こども園を除く）のうち、新制度に移行した幼稚園８園（個人立６園・学校法人２園）。すべてに給付を行い、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育を行う私立幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。

貢献度：都の私学助成のかわりに子どものための教育・保育給付費を支給することで、園の運営は安定し、通園する区民に向けた就学前教育の充実に貢献している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	423,099	443,504	461,026	
総事業費内訳	事業費		0	420,060	440,480	457,514	478,073
	人件費		0	3,039	3,024	3,512	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0.35	0.35	0.4	
		計	0	3,039	3,024	3,512	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	107,633	105,638	116,768	124,717
	都支出金		0	125,083	155,743	161,067	168,007
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	190,383	182,123	183,191	185,349

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学前の教育の充実のために、私立幼稚園等に対して引き続き給付及び情報提供、相談を行いながら事業を実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情上に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	一時預かり＝一時預かりを行う幼稚園に対して、その費用の一部を補助 補足給付＝幼稚園園児の保護者のうち低所得者に対し、給食費・文房具・行事参加等施設に支払う費用の一部を補助（対象＝生活保護世帯）		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第５９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 一時預かり（幼稚園型）実施園数 ［単位］園	実施見込み園数	目標値		0	12	12	6
		実績値		0	0	2	
		達成率	0%	0%	0%	17%	
指標2 補足給付補助金支給人数 ［単位］人	支給見込み人数	目標値		0	6	10	10
		実績値		6	6	6	
		達成率	0%	0%	100%	60%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：区内子ども・子育て支援新制度移行園（12園）での実施を見込んだが、28年度は実績無し、29年度は区内在住児童が通園する区外園2園のみ実施と、目標値を下回った。この2年間の実績から、30年度は目標値を半減した。
指標2：前年度と同人数となり、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1：子ども・子育て支援新制度へ移行する園が少なく、都の類似事業「私立幼稚園預かり保育推進補助」があるため、この事業への移行が進まないものと考える。
指標2：低所得者（生活保護世帯）を対象とした事業であり、家庭事情や社会情勢等の影響により対象数の増減はあるものと考える。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	1,219	1,731	1,435	
総事業費内訳	事業費		0	351	867	557	11,947
	人件費		0	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0.1	0.1	0.1	
		計	0	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	404	71	413	3,982
	都支出金		0	404	0	413	3,982
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	411	1,660	609	3,983

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に応じて自治体が実施するとされた制度である。一時預かり（幼稚園型）は、29年度区外園のみの実績であったが、地理的な理由等で近隣地域の園に通園する区民の利益になると考えられ、補足給付制度とともに幼稚園を通した子育て支援に貢献するものである。子ども・子育て支援新制度において必要不可欠な事業であるため、継続実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	庁内協働	待機児ゼロ対策担当課、子ども施設整備課、住区推進課
事務事業の概要 内容	子ども・子育て施設（保育施設、学童保育室等）の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。		
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 ［単位］千円	目標値＝当初予算編成時の見込み 実績値＝年度末（出納閉鎖時）	目標値	0	800,000	443,111	139,328	783,000
			実績値	800,000	682,439	551,207	1,218,775	
			達成率	0%	117%	80%	11%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

私立保育園の整備計画の変更（自己所有物件型➔賃貸物件型）などがあり、当初予算編成時に見込んでいた程基金は取り崩さなかった。一方、子ども・子育て支援事業計画の改定に基づき、今後の保育施設等整備に向けた財源確保のため積み増しを実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

当基金は、新規認可保育所１０園・認証の認可４園・民営化１園・小規模保育所３園・認証保育所１園の開設費用として、また認可保育所増改築６園、学童保育室（リース料等）の定員拡大等費用の財源として活用された。

【貢献度】待機児童解消は重要な課題である。そのために、今後も保育施設等の整備を進めていく計画であり、その財源としての貢献度は大きい。

【波及効果】より多くの子どもが保育施設等に入ることで、就学前の学びや健康の基礎を育める。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			800,000	1,751	2,190	1,001,742	
総事業費内訳	事業費		800,000	883	1,326	1,000,864	1,260
	人件費		0	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0.1	0.1	0.1	
		計	0	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		800,000	883	826	1,131	1,260
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	868	1,364	1,000,611	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消アクション・プランに基づき、必要な保育施設等の整備について当基金の活用を図り、待機児童解消を目指す。

また、基金の合同運用で発生した利子の積立を確実に実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な会計事務の執行及び保育施設の運営を確保するとともに、保育の質の向上を図る。	庁内協働	子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課、子ども施設整備課
事務事業の概要 内容	各教育・保育施設に対する指導検査、実地調査の実施		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 指導検査実施件数 ［単位］件	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の件数	目標値			15	67	83
		実績値			15	67	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 実地調査実施延べ回数 ［単位］回	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者への実地調査延べ回数	目標値				401	444
		実績値				401	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】家庭的保育事業者50施設、小規模保育事業所10施設、認可保育所は東京都と合同検査で6施設および区単独で特別指導検査を1施設実施した。
【指標２】認可保育所56回、幼稚園・認定こども園13回、家庭的保育事業者263回、小規模保育事業所38回、認証保育所31回の実地調査を実施した。指標２は新設。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

平成29年度は家庭的保育事業者・小規模保育事業所に加え、認可保育所の指導検査および実地調査を開始した。指導検査と実地調査でより効果的な指導・支援を図っている。
【貢献度】教育・保育の質を確保することで保護者が安心して保育サービスを利用することができるため、貢献度は大きい。
【波及効果】乳幼児期の教育・保育の充実は、子どもたちの学びの基礎づくりの推進に繋がるため、波及効果は大きい。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	52,784	99,343	
総事業費内訳	事業費		0	0	938	769	5,198
	人件費		0	0	51,846	98,574	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	6	10	
		計	0	0	51,846	87,810	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	3	
		計	0	0	0	10,764	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	52,784	99,343	5,198

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育士不足などにより教育・保育を取り巻く環境が厳しさを増している。また多様な保育事業者が参入し、保育サービスも多様化している中、適切かつ的確に指導・支援することは重要な責務である。平成29年度は家庭的保育事業者・小規模保育事業所・認可保育所の指導検査および実地調査により保育の「質」の確保・向上を図った。平成30年度は他施設の検査基準等を確立し、指導検査の実施範囲を拡大していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係
電話番号	03-3880-5888　E-mail　kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。
事務事業の概要 内容	１　保育園数　３１園（０歳児保育実施園　１６園） ２　児童定数　３，２３３名（乳児１，１４８名、幼児２，０８５名） ３　保育園入所率　１００％
庁内協働	就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設指導・支援担当課・子ども施設整備課・子ども施設入園課・こども支援センターげんき
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	一園あたりの平均事業経費（総事業費÷保育園数）	目標値	207,759	204,423	197,022	200,000	200,000
		実績値	203,646	204,419	209,676	202,339	
		達成率	102%	100%	94%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

発達支援児の受け入れ増加に伴う保育教材の購入等を行い増額となったが、五反野保育園の指定管理者による運営と西新井保育園の完全民営化に伴い事業費は減額となり、概ね目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公立保育園の運営を適切に行うため、給食調理委託や給食食材費及び光熱水費等を支出した。
発達支援児の増加に伴う保育教材の購入等を実施した。
食育の取り組みを継続し、小松菜の栽培を区内農家と協働して実施した。
【貢献度】保育園の管理運営を適切に実施するために不可欠な経費であり貢献度は大きい。
【協働】町会・自治会をはじめ近隣住民などと協働して保育園行事等を実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			7,797,637	7,420,404	6,933,773	6,279,562	
総事業費内訳	事業費		1,338,215	1,282,309	1,164,314	1,093,219	1,124,549
	人件費		6,459,422	6,138,095	5,769,459	5,186,343	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	620	571	536	488.48	
		計	5,239,000	4,957,422	4,631,576	4,289,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	358	336.95	318.2	250	
		計	1,220,422	1,180,673	1,137,883	897,000	
財源内訳	国庫支出金		1,367	3,438	3,438	3,509	3,077
	都支出金		12,388	13,545	8,775	10,240	8,506
	受益者負担金		1,020,498	747,004	702,767	647,387	554,989
	その他特定財源		61,862	57,544	55,984	57,575	51,527
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,701,522	6,598,873	6,162,809	5,560,851	506,450

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公立保育園の民営化により保育園数は減少しているが、発達支援児の増加など、公立保育園として担うべき役割や保育の質の向上に向けた取り組みを研究し、区内の保育施設に情報発信していくことが求められている。
また、紙おむつの園内処理、ベビーセンサーの試験的導入、食育の推進、緑町保育園の給食調理民間委託等に係る経費増も見込まれるため、今後も業務の見直しや効率化を進めながら経費の抑制を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	１園あたりの平均事業経費（総事業費÷保育園数）	目標値	1,553	1,552	1,355	1,785	1,100
		実績値	1,147	1,015	1,122	1,524	
		達成率	135%	153%	121%	117%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

園舎の環境維持を適切に進めるにあたり、予算の効率的、効果的な執行に努めた結果、目標値を上回ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、保育環境を良好な状態で維持するため、園舎清掃委託や各種保守点検及び法定点検を実施することにより、よりよい衛生環境の下で保育を実施することができた。
【貢献度】安全で快適な保育環境を整備するために必要な事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			39,562	36,518	37,021	47,265	
総事業費内訳	事業費		31,957	28,704	29,244	39,362	41,457
	人件費		7,605	7,814	7,777	7,903	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	7,605	7,814	7,777	7,903	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,562	36,518	37,021	47,265	41,457

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育園児の安心・安全な保育環境を維持するため、今後も必要とされる維持管理業務や各種保守点検業務の実施を継続していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	良好な保育環境の確保	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	１園あたりの平均事業経費（総事業費÷保育園数）	目標値	989	1,289	1,236	1,535	1,535
		実績値	1,142	1,201	1,420	1,934	
		達成率	87%	107%	87%	79%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設点検結果をもとに、園児の安全面や衛生面に関わる箇所について、優先的に修繕・改修計画を作成し、効率的・効果的に工事を実施した。
老朽化した園舎がほとんどであり、目標値は達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

老朽化した園舎を、安全で衛生的に維持管理を行うため、不可欠な事業である。
トイレの洋便器化や園利用者の安全面や衛生面を重視し、修繕・改修工事を行った。
多くの保育園が老朽化しているため、今後も修繕・改修工事の増加が見込まれる。
【貢献度】園舎の安全性と衛生的な環境を確保するため、修繕等を実施することは、適切な保育を行う上で、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			49,611	43,201	46,954	59,974	
総事業費内訳	事業費		38,938	35,387	39,177	52,071	44,902
	人件費		10,673	7,814	7,777	7,903	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	7,605	7,814	7,777	7,903	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.9	0	0	0	
		計	3,068	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,611	43,201	46,954	59,974	44,902

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

トイレの洋便器化を計画的に進めるとともに、老朽化した園舎の修繕・改修工事を実施し、安心・安全な保育環境を整備していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係
電話番号	03-3880-5888　E-mail　kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。
事務事業の概要 内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース
庁内協働	資産管理部営繕管理課　1.04人 営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任（執行委任）
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 大規模修繕 ［単位］件	新改築、大規模修繕の件数	目標値	13	7	14	8	10
		実績値	14	14	12	11	
		達成率	108%	200%	86%	138%	
指標2 園舎耐震補強 ［単位］園	園舎耐震補強工事を実施した保育園数	目標値	1	0	1	0	
		実績値	1	1	3	0	
		達成率	100%	0%	300%	0%	
指標3 都住下保育園大規模改修 ［単位］園	大規模改修等を実施した都住下保育園数	目標値	0	2	2	1	0
		実績値	0	4	3	0	
		達成率	0%	200%	150%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

大規模修繕は、営繕管理課と連携し工事実施計画により実施し、目標値を達成した。
園舎耐震補強については、平成２８年度で全保育園の耐震化が完了した。
都住下保育園大規模改修については、予定していた平野保育園外壁改修工事が東京都と協議した結果、先送りとなり、目標を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

大規模修繕を計画的に実施し、安心・安全な保育環境を整備した。
都住の改修工事に伴う１つの仮設園舎及び公設民営認可外１園舎のリース契約を行っている。
都住下保育園大規模改修については、都営住宅都区協議会において大規模改修や建替え等について協議していく。
【貢献度】老朽化が進む園舎を計画的に修繕していくことは、安心・安全な保育環境を維持するうえで、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			134,315	188,435	278,708	276,497	
総事業費内訳	事業費		124,090	179,406	260,908	258,408	323,988
	人件費		10,225	9,029	17,800	18,089	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.21	1.04	2.06	2.06	
		計	10,225	9,029	17,800	18,089	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		9,319	46,080	21,290	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		124,996	142,355	257,418	276,497	323,988

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あやせ保育園の都立東綾瀬公園内への移転について、保護者や近隣住民への説明会を開催し、平成２９年１２月から工事に着手した。平成３０年８月竣工、９月開設を目指していく。

また、老朽化した保育園の安心・安全な保育環境を維持するため、営繕管理課と協働して大規模改修等を計画的・効率的に実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公設民営保育園　１４園		
根拠法令等	地方自治法２４４条の２の３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	入所児童数 ［単位］人	月平均児童数	目標値	1,121	1,121	1,309	1,444	1,464
			実績値	1,122	1,118	1,320	1,450	
			達成率	100%	100%	101%	100%	
指標2	公設民営保育園数 ［単位］園	公設民営保育園数	目標値	11	11	13	14	14
			実績値	11	11	13	14	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

予定どおり、１４ヵ所の公設民営保育園（定員１，４４４名）で委託を行い、目標値を達成することができた。
新規指定管理園：五反野保育園

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東保木間保育園は平成２９年度で指定管理期間が終了するが、平成３０年度からも同一の運営事業者が継続して指定管理者となる。
【貢献度】新たに１園の公設民営化を行うことにより、０歳児保育の開始、延長保育時間の拡充、その他地域のニーズに応じた特徴的な保育を実施しており、保育利用に対する貢献度は大きい。
【波及効果】委託費に含まれている職員の処遇改善経費が、雇用の創出にも繋がっているとともに、給食食材や保育教材の購入などで地域経済への波及効果もある。【協働】区立保育園の管理運営を民間事業者に委託し、協働して事業を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,853,311	1,903,457	2,198,750	2,578,891	
総事業費内訳	事業費		1,847,396	1,897,380	2,192,701	2,572,744	2,697,740
	人件費		5,915	6,077	6,049	6,147	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	5,915	6,077	6,049	6,147	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	2,102	0	0
	都支出金		2,356	22,304	5,955	3,708	6,638
	受益者負担金		196,030	222,984	163,084	312,381	287,017
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,654,925	1,658,169	2,027,609	2,262,802	2,404,085

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

指定管理者への委託料の支払い基準・運用については、私立保育園への運用費助成基準を適用しているが、平成３１年度実施に向けて指定管理者制度による区立保育園にふさわしい運営費支出を検討する。
待機児対策の一環として、平成３０年４月から興本保育園と竹の塚北保育園の定数を増員する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公設認可外保育施設　３箇所		
根拠法令等	地方自治法第２４４条の２第３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保育施設数 ［単位］園	当該年度における区立認可外保育施設数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初の予定どおり、３ヵ所の認可外保育園（定員合計１４９名）で委託を行い、目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立認可外保育所は、利用調整時においても認可保育園と同様に取り扱うことで保育需要に対応し、保育行政に貢献している。
【波及効果】委託費に含まれている職員の処遇改善経費が、雇用の創出にも繋がっているとともに、給食食材や保育教材の購入などで地域経済への波及効果もある。
【貢献度】運営を民間事業者に委託することで、地域のニーズに応じた特徴的な保育を実施しており、貢献度は大きい。
【協働】区立保育園の管理運営を民間事業者に委託し、協働して事業を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			269,246	272,367	287,930	281,309	
総事業費内訳	事業費		268,401	271,499	287,066	280,431	312,008
	人件費		845	868	864	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	845	868	864	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		31	293	29	34	30
	受益者負担金		26,003	0	0	0	0
	その他特定財源		0	27,613	29,309	25,807	25,257
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		243,212	244,461	258,592	255,468	286,721

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

指定管理者への委託料の支払い基準・運用については、私立保育園への運用費助成基準を適用しているが、平成３１年度実施に向けて指定管理者制度による区立保育園にふさわしい運営費支出を検討する。

待機児対策の一環として、平成３０年７月から新田三丁目なかよし保育園の定数を増員する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	16050 区立認定こども園管理運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	庁内協働	就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設指導・支援担当課・こども支援センターげんき
事務事業の概要 内容	１　区立認定こども園数　３園 ２　園児定員　４０１名（乳児１４１名、幼児２６０名）		
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 ［単位］回	教育活動充実のための研修及び研究回数　目標値＝月１回×１２ヶ月×３園 実績値＝研修実施回数	目標値	72	36	36	36	36
		実績値	36	20	30	36	
		達成率	50%	56%	83%	100%	
指標2 区立こども園の園児数 ［単位］名	区立こども園の各翌年度5月1日時点の園児数 （目標値＝定員）	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	375	366	362	337	
		達成率	94%	91%	90%	84%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

園内研修及び研究会の実施回数については、教育活動の充実に向けて、各園の園内研修及び３園合同研修を実施し、目標を達成した。

区立こども園の園児数については、目標値を下回り、目標を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

こども園の管理運営については、関係所管と連携しながら、効率的で適切な園運営を行うことができた。

発達支援児の増加により、より一層、教育・保育内容の充実が求められている。

【貢献度】園内研修により保育士等職員のスキルアップが図られ、教育や保育内容・園内活動の充実につながり、園の安定した管理運営に対する貢献度は大きい。

【協働】町会・自治会をはじめ近隣住民などと協働してこども園行事等を実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			769,485	718,263	758,039	767,464	
総事業費内訳	事業費		145,999	144,490	148,648	149,014	163,540
	人件費		623,486	573,773	609,391	618,450	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	52	49.5	49.5	50	
		計	439,400	429,759	427,730	439,050	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	54	41.1	50.8	50	
		計	184,086	144,014	181,661	179,400	
財源内訳	国庫支出金		0	216	216	0	0
	都支出金		252	0	0	0	335
	受益者負担金		61,657	57,773	62,262	64,277	65,090
	その他特定財源		6,872	8,116	6,992	7,153	5,772
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		700,704	652,158	688,569	696,034	92,343

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

発達支援児の増加に対応するため、こども支援センターげんきと連携し、園内研修等の充実を図り、保育士等職員のスキルアップを図る。

今後も、効率的で適切な管理運営を実施することにより、教育・保育の質を向上させるよう取り組んでいく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	資産管理部営繕管理課
事務事業の概要 内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等		
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	施設点検調査実施園数 ［単位］園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	保全工事実施率 ［単位］％	安全な園運営に伴う保全工事の実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設点検や保全工事を計画的に実施し、目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設点検の結果報告に基づき、計画的に保全工事を実施し、園の安全かつ衛生的な環境を整備することができた。
【貢献度】園の良好な学習環境を確保するため、必要な事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			141,640	15,305	16,552	18,661	
総事業費内訳	事業費		141,640	9,228	10,503	12,514	14,312
	人件費		0	6,077	6,049	6,147	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0.7	0.7	0.7	
		計	0	6,077	6,049	6,147	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		141,640	15,305	16,552	18,661	14,312

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、安心・安全な環境整備に努めるとともに、施設点検の結果報告による修繕指示事項に対して、迅速かつ適切に対応していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育を必要とする世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。また、保育コンシェルジュによる相談や情報提供を行い、保育を必要とする世帯が保育施設や子育てサービスを円滑に利用できるように支援する。	庁内協働	納税課への執行委任に係る非常勤0.04人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務 ・保育コンシェルジュ事業		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法　足立区における保育の利用等に関する条例、足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	保育料滞納世帯個別納付指導件数 ［単位］件	保育料滞納世帯に対する職員による戸別訪問、電話催告及び園長による納付指導件数（福祉管理課の訪問徴収分を除く）	目標値	100	100	120	200	400
			実績値	58	215	364	389	
			達成率	58%	215%	303%	195%	
指標2	翌年４月の入園審査件数 ［単位］件	４月一斉入所時の申請者数 目標値：見込申請件数 （過去５年の実績値伸び率の平均により見込申請件数を算出）	目標値	3,821	4,523	4,463	4,767	4,792
			実績値	4,315	4,431	4,568	4,594	
			達成率	113%	98%	102%	96%	
指標3	保育コンシェルジュ利用延べ人数 ［単位］人	１年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 ※「子育て支援事務」から移管	目標値			2,100	3,068	3,600
			実績値			2,922	3,570	
			達成率	0%	0%	139%	116%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】保育料滞納世帯個別納付指導は園長指導を267件、課職員による電話催告を117件、個別指導を5件行った結果収納率が向上した（合計389件）。【指標２】４月の入園件数は、新設保育園を含め、適正な利用調整を行った結果、4,594件で昨年より26件増加した。【指標３】前年度比1.2倍の利用があった。事業周知、相談カウンターの整備、出張相談等を行い、気軽に相談しやすい環境を整えた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

近年入園審査件数が増加している。女性の社会進出の増加と待機児解消対策による保育施設の供給増が要因と考えられる。保育料滞納整理強化については、前年度に引き続き、財産調査や給与差押を実施し、悪質な滞納事案の早期解消に努めた。また、保育コンシェルジュのさらなる相談の質の向上に努めた結果、利用者アンケートでは96.4%の満足度を得た。

【貢献度】子育てと仕事の両立に際し、保育の提供は欠かせないため、利用調整や利用者支援を行うことで貢献度は大きい。【波及効果】適正な保育料徴収を行うことで区の財源確保に繋がっている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			179,381	194,678	213,153	266,094	
総事業費内訳	事業費		25,322	36,432	35,475	48,606	55,103
	人件費		154,059	158,246	177,678	217,488	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	16.61	17	19.3	22.3	
		計	140,355	147,594	166,771	195,816	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	4.02	3.04	3.05	6.04	
		計	13,704	10,652	10,907	21,672	
財源内訳	国庫支出金		0	879	0	1,839	944
	都支出金		0	879	0	1,839	944
	受益者負担金		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他特定財源		6	54	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		174,375	187,866	208,153	257,416	48,215

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【入所希望者増加への対応】３１年４月入所分の申請受付時には、新設予定の１５園を希望することが可能となり、さらなる入園審査件数の増加が見込まれる。正確かつ効率的な事務処理を執行するため、繁忙期には部内の職員の応援体制をとっていく。【保育料滞納対策】訪問徴収員・課職員・園長の三者連携による納付指導を引き続き行っていく。また、納付催告に応じない、納付制約を守らない等の保育料滞納者への給与差押を行い、滞納整理を行う。【保育コンシェルジュ】さらなる相談の質の向上を図るため、各種情報を充実させるとともに、より具体的にわかりやすく発信することに取組んでいく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3792 地域型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育短時間を中心とした保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育（小規模保育）サービスの現物給付等を行う。	庁内協働	子ども施設整備課（新規施設巡回指導として非常勤職員0.6人）含む。
事務事業の概要 内容	1 地域型保育給付費の支給 2 一時保育に係る経費の補助 3 保育サービス推進事業に係る経費の補助　等		
根拠法令等	子ども・子育て支援法　児童福祉法　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成２７年３月内閣府告示第４９号）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	小規模保育施設受託児童数 ［単位］人	小規模保育施設年間延べ人数（毎月初日現在の在籍児童数の累積）	目標値	4,015	3,939	4,476	5,160	5,760
			実績値	3,759	4,192	4,238	4,809	
			達成率	94%	106%	95%	93%	
指標2	対象小規模保育施設数 ［単位］件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	22	23	23	24	27
			実績値	21	21	21	24	
			達成率	95%	91%	91%	100%	
指標3	小規模保育施設等訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する小規模保育施設への訪問等回数（平成２９年度から子ども施設指導・支援担当課実施の実地調査は除くとともに名称変更）	目標値	37	41	47	68	60
			実績値	37	38	44	72	
			達成率	100%	93%	94%	106%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度子ども施設指導・支援担当課新設に伴い、実地調査業務は事務事業「子ども施設指導検査事務」の業務とするため、実地調査回数を除いた。
【指標１】新規開設施設３施設の2歳児の入所が少なかったため目標には達しなかったが、昨年に比べ受託児童数は増加している。【指標２】新規開設が３施設となり、目標を達成した。【指標３】問題が発生した施設への訪問等を行い、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は３施設が新規開設し、施設数は24施設総定員は430名となった。施設は区内全域に広がっており、多様な保育ニーズに応える施設の一つである。
【貢献度】小規模保育事業は待機児童の9割を占める0歳児から2歳児を対象としており、待機児童解消への貢献度は高い。
【協働】区内事業者等との協働事業である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			448,387	776,079	912,497	1,168,063	
総事業費内訳	事業費		437,824	763,056	891,759	1,149,226	1,559,245
	人件費		10,563	13,023	20,738	18,837	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.25	1.5	2.4	1.9	
		計	10,563	13,023	20,738	16,684	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	2,153	
財源内訳	国庫支出金		0	316,376	394,148	468,974	623,411
	都支出金		132,426	179,062	223,144	305,127	386,735
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		315,961	280,641	295,205	393,962	549,099

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

待機児童解消のために施設を新規開設し、平成３０年４月には２７施設となり保育の量の拡大を行った。また、卒室後の預け先の連携については、平成２９年度に一部の施設で連携保育施設の設定を行うほか、平成３０年度から先行利用調整を実施し、子ども・子育て支援新制度の課題を解決していく。一方、保育の質を担保するため、新保育所保育指針に合わせて改訂した「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育サービスを提供するため、今後も指導検査、実地調査、研修による指導支援の充実を図るほか、事業者自らが開催する研修への協力を行う等事業者自ら保育の質の向上を図るよう協働を進める。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）、家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　家庭的保育者の運営に係る経費の補助		
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例　足立区家庭的保育事業実施要綱　足立区家庭的保育事業補助要綱　足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 受託児童数 ［単位］人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計）	目標値	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		実績値	5,795	5,479	5,968	6,168	
		達成率	100%	94%	103%	106%	
指標2 家庭的保育事業者数 ［単位］人	４月１日時点での家庭的保育事業者数（平成２９年度変更）	目標値			172	163	154
		実績値	172	169	172	163	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 訪問等回数 ［単位］件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数（平成２９年度から子ども施設指導・支援担当課実施の実地調査は除くとともに名称変更）	目標値	386	388	354	200	300
		実績値	421	386	475	217	
		達成率	109%	99%	134%	109%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】ＰＲチラシ改善により事業周知を行った結果、目標を達成した。【指標２】29年度は新規募集を行わなかったが、目標を達成した。30年度は新規募集停止及び定年等での廃止のため、目標値を減少させた。【指標３】定期巡回、給食巡回のほか、保育室で問題が発生した際に訪問を行い問題解決にあたり、目標を達成した。平成２９年度から子ども施設指導・支援担当課実施の実地調査は除く。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童の解消や多様化する保育ニーズに応える保育施設として、例年実施している利用者アンケートでも98%が満足・おおむね満足と回答しており、非常に高い評価を得ている。
【貢献度】待機児童の9割を占める0～2歳児の受け皿となっており、貢献度は大きい。
【波及効果】保育補助者及び調理員の雇用により、区民の雇用創出につながっている。
【協働】自宅等を活用し区民が児童を預かることにより、現在の資源を活用した保育サービスの提供を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			658,834	935,040	1,171,314	1,254,060	
総事業費内訳	事業費		626,666	899,815	1,126,611	1,222,887	1,339,809
	人件費		32,168	35,225	44,703	31,173	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	3.25	3.7	3.55	
		計	25,350	28,217	31,972	31,173	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	3.56	0	
		計	6,818	7,008	12,731	0	
財源内訳	国庫支出金		212,436	388,227	461,558	487,102	548,137
	都支出金		191,510	200,053	235,763	292,879	285,035
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		254,888	346,760	473,993	474,079	506,637

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子ども・子育て支援新制度の課題であった給食提供について、国は自宅で保育を行う事業の場合に外部搬入業者からの給食提供を認めるなど一定の方向性を示した。区は国の方針を受け、自宅外に保育室を借りて事業を実施している事業者から優先して給食開始を順次行うこととした。また、卒室後の預け先の連携についても、平成３０年度から先行利用調整を実施する。

子ども・子育て支援新制度の課題を解決するほか、家庭的保育の特徴である家庭的な子ども一人ひとりに寄り添う保育のさらなる向上を図るため、指導検査、実地調査及び研修等による指導・支援の充実を図り、家庭的保育全体の保育の質の向上を目指す。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働	子ども施設整備課（新規施設巡回指導非常勤職員0.1人）含む。
事務事業の概要 内容	１　認証保育所の運営に係る経費の補助　２　保育士等キャリアアップ経費の補助　３　保育力強化に係る経費の補助		
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 受託児童数 ［単位］人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計）	目標値	16,719	16,516	14,832	13,481	12,812
		実績値	16,037	15,733	15,081	13,417	
		達成率	96%	95%	102%	100%	
指標2 対象認証保育所施設数 ［単位］件	運営経費を助成する認証保育所数	目標値	45	43	42	40	36
		実績値	43	42	43	40	
		達成率	96%	98%	102%	100%	
指標3 認証保育所訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数（平成２９年度から子ども施設指導・支援担当課実施の実地調査は除くとともに名称変更）	目標値	84	86	54	17	28
		実績値	85	45	60	22	
		達成率	101%	52%	111%	129%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

２９年度子ども施設指導・支援担当課新設に伴い、実地調査は事務事業「子ども施設指導検査事務」の業務とするため、実地調査回数を除いた。【指標１】年度当初の入所率が低かったが、ほぼ目標通りとなった。【指標２】認可保育所への移行が３園あったが、２８年度途中に１園新規開設があったため、目標を達成した。【指標３】指導検査同行や問題の発生した施設への訪問を行い、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認可保育所に入れなかったフルタイム就労世帯の児童の受け皿となるなど、認証保育所の必要性は高い。あだちっ子歯科検診への参加率も１００％となるなど、認可保育所と同様に児童に対する取り組みを進めている。
【貢献度】認証保育所は、待機児童の多い０歳から２歳の保育需要に応える施設であり、待機児童の解消につながるため貢献度は大きい。
【協働】区内事業者等との協働事業である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,648,338	2,120,982	2,246,427	2,167,410	
総事業費内訳	事業費		1,640,310	2,112,734	2,235,626	2,160,465	1,998,582
	人件費		8,028	8,248	10,801	6,945	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.95	0.95	1.25	0.75	
		計	8,028	8,248	10,801	6,586	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	359	
財源内訳	国庫支出金		8,600	0	0	0	0
	都支出金		63,789	251,861	200,008	358,592	311,294
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,575,944	1,869,121	2,046,419	1,808,818	1,687,288

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

認証保育所は、１３時間開所、０歳児保育の実施、事業者との直接契約など、多様化する保育ニーズに即応的に対応できる施設である。平成３０年４月には認可保育所への移行（３園）、閉園（２園）、新規開設（１園）の合計３６園となっている。今後も必要性のある事業であるため引き続き整備を進める予定であり、運営経費助成を通じて事業者支援を行う。

また、新保育所保育指針に合わせて改訂した「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育サービスを提供するため、今後も研修や実地調査等を通じてさらなる保育の質の向上を図る。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	東京都認証保育所等利用者への助成		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認可外保育施設利用者助成制度要綱、足立区認証保育所利用者多子及び低所得者向け保育料負担軽減制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認証保育所等利用者助成制度の利用者数 ［単位］人	年間延べ人数（区外認証保育所、平成26年度末までは小規模保育施設利用者を含む。）	目標値	20,853	15,702	15,582	14,039	17,016
		実績値	20,134	17,533	17,481	17,463	
		達成率	97%	112%	112%	124%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 ［単位］人	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童数、なお目標値は定員数（平成27年度からは小規模保育を含まない。）	目標値	19,860	14,976	14,832	13,481	12,812
		実績値	19,436	15,056	15,081	13,417	
		達成率	98%	101%	102%	100%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 ［単位］%	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童の入所率（平成27年度からは小規模保育を含まない。）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	103	101	100	100	
		達成率	103%	101%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新たに多子世帯に対する助成もはじめ、目標を上回った。
【指標２、３】年度当初の入所率が低かったが、ほぼ目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度からは、新たに多子世帯に対する助成も開始し、利用者の３割程度が多子または所得に応じた追加の利用者助成を利用している。今後も、都の特定財源を活用して制度を検討していく。
【貢献度】利用者の負担軽減を図ることで、認証保育所等の利用が促進され、待機児童の解消につながるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			289,889	297,294	297,431	309,703	
総事業費内訳	事業費		283,129	290,348	290,518	302,678	295,413
	人件費		6,760	6,946	6,913	7,025	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,760	6,946	6,913	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	63,000	143,230	147,502
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		289,889	297,294	234,431	166,473	147,911

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」から、認証保育所保育料において低所得者層となるＢ階層（区民税非課税）及びＣ階層（区民税所得割非課税）の保育料無償相当の措置をとるべきとの答申を受け、平成３０年度から低所得者層向けの助成額を増額した。今後も国は幼児教育無償化を予定しており、その対象の中には認可外保育施設も含まれる。国の動向を注視し、今後の方針を決定していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20432 子育て支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・保育調整係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	部内及び課内の各業務が適正かつ円滑に遂行できることを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課庶務事務、子ども・子育て支援システムの運用、新システム（未就学児童施設入所者管理システム）の構築		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 事業費 ［単位］千円	目標値＝当初予算額、実績値＝決算額	目標値			4,205	2,092	2,092
		実績値		1,072	4,043	1,277	
		達成率	0%	0%	96%	61%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】フロアレイアウト変更や保育施設の新設・定員増、またそれに伴う事務量の増などにより、必要物品の購入や窓口番号発券機の移設・設定変更等があった。しかし各種経費を節約し、必要最小限の支出に抑えた。

※保育コンシェルジュ事業は、「保育施設利用調整事務」へ移管

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

部内及び課内の業務が円滑に実施できるように意識し、各種事務を行った。

特に、子ども・子育て支援システムの運用については、部内統括として、入園事務、施設運営費の給付事務、待機児対策施策検討に係る事務など部内多岐に渡る業務に関して、根拠データ算出、管理、資料作成等を正確かつ適正に行った。また、平成３１年度中の稼動をめざして準備を進めている、新システム（未就学児童施設入所者管理システム）の構築に関して、情報システム課や部内関係各課と調整を図り、スケジュール管理をしながら準備を進めた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	14,095	42,158	33,768	
総事業費内訳	事業費		0	1,072	11,675	1,278	2,092
	人件費		0	13,023	30,483	32,490	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	1.5	2.7	3.7	
		計	0	13,023	23,331	32,490	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	2	0	
		計	0	0	7,152	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	907	0	0
	都支出金		0	0	907	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	14,095	40,344	33,768	2,092

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も部内及び課内の各業務が円滑に運用できるように、関係所管と連携を図りながら、効果的かつ効率的な事務の執行に努めていく。新システムに関しては、平成３１年度中の稼動に向け、適正で効果的なシステムの構築ができるよう、入念に検討、準備を進めていく。また、システムの安定運用のために、システム業務の継承、人材育成に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成		
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	私立保育園数 ［単位］園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	56	64	70	79	96
			実績値	56	63	70	79	
			達成率	100%	98%	100%	100%	
指標2	研修等実施延回数 ［単位］回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	46	42	42	47	
			達成率	115%	105%	105%	118%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

民間保育園連合会が行う研修会、講習会等を補助することで、私立保育園及び公設民営保育園の保育士のスキルアップによる保育環境の向上に大きく貢献する。平成２９年度は７９園が加盟し、４７回の研修会を開催することで目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

民間保育園連合会は、私立保育園及び公設民営保育園の保育事業者全般の発展により児童福祉に寄与することを目的とした団体であり、その主要事業は研修会等を実施することである。区が助成・後援する形で連合会と協働している研修では、「新しい保育指針への取り組み」に重点を置き、保育の質向上に向けた活動を実施した。

【貢献度】　民間保育園連合会が研修・講習等を実施することで保育園全体で新しい保育指針に基づく保育について理解が深まり、各園での実践を通じて保育の質の向上に大きく貢献している。全体研修において区が後援を行う等、協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			475	477	476	478	
総事業費内訳	事業費		390	390	390	390	390
	人件費		85	87	86	88	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	85	87	86	88	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		475	477	476	478	390

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は私立保育園が１７園増加しており、毎年保育の量が拡大し続けている状況において、今後も民間保育園連合会による研修・講習等を補助することで保育士の能力向上を図り、保育園全体の保育の質の向上に努め、足立区の子どもの健やかな育ちの実現に貢献していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3801 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	私立保育園の新設、増改築、大規模修繕等、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消及び園舎の計画的改修の推進を図り、児童福祉の向上に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱の交付事業に対して補助する。		
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 対象園数 ［単位］園	施設整備費用助成対象園	目標値	8	9	7	20	18
		実績値	8	9	10	21	
		達成率	100%	100%	143%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

待機児童解消のため、１０園の新規開設、６園の建替え等、４園の認証保育所認可化、１園の完全民営化に伴う整備を実施した。
※うち建替え２園は３０年度継続。
当初の予定を超えて、２１園に助成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

合計２１園の整備により、１０４５名分（初年度定員抑制分を含む）の定員増を実現した。
【貢献度】
待機児童の多い０歳児は９８名、１歳児は１６９名、２歳児は１６３名の定員増を実現した。
【波及効果】
雇用の創出や園運営に伴う地域経済の活性化。
【協働】
区が実施する保育を民間事業者と協働で行っていくための施設整備に際しても、保育所設置事業者と区が連携して整備や認可手続きを行った。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			763,865	1,347,745	915,037	3,060,612	
総事業費内訳	事業費		752,880	1,336,458	891,706	3,028,122	3,251,774
	人件費		10,985	11,287	23,331	32,490	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.3	1.3	2.7	3.7	
		計	10,985	11,287	23,331	32,490	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	279,574	1,091,073	1,685,179
	都支出金		640,889	1,232,389	521,391	1,678,796	1,303,574
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	78,779	0	0	0
	基金		102,371	0	116,351	258,253	263,021
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,605	36,577	△2,279	32,490	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

２０２０年４月の待機児童ゼロに向け、平成３０年度は新たに１５園の新規開設（１０５３名分の定員増）を計画している。また、平成２９年度からの継続を含む、３園の既存保育所建替え等により３０名の定員増を見込んでいる。

今後も待機児童の動向に注視し、アクションプランに沿った整備を行う。また、既存の保育園についても施設の老朽度や安全面について整備の要否を検討し、建替え等の支援を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	庁内協働	子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 （１）区内私立保育所　７９園　（２）管外区外私立保育所委託児童		
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	入所児童数（私立保育園） ［単位］人	月平均児童数	目標値	4,024	4,658	5,206	5,935	7,293
			実績値	4,106	4,637	5,165	5,812	
			達成率	102%	100%	99%	98%	
指標2	私立認可保育園数 ［単位］園	私立認可保育園数	目標値	42	50	55	63	80
			実績値	42	49	55	63	
			達成率	100%	98%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

２０２０年４月待機児童解消を目指すため、平成２９年度(２０１７年度)には私立認可保育園が新たに８園増となり、６３園（西新井きらきら第二（分園）を含む）に対して保育園の運営に要する経費を支出した。新田地域で定員の空きが生じる状況も見られたが、区内全体の待機児童解消へ大きく貢献し、概ね目標を達成する事ができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

私立認可保育園８園増の内訳
新規開設：４園､民営化：１園､認証の化：３園
【貢献度】保育需要の高い千住地域、綾瀬地域等で定員を拡大することにより全体で７００人余の定員増となり、待機児童解消に大きく貢献している。
【波及効果】私立保育園の増設による地域での物品購入や、定員拡大による保育士等の雇用の創出があり、地域経済活性化での波及効果がある。
【協働】保育を実施する区としては、区立直営・指定管理だけでは対応できない保育需要を、民間事業者と協働して充足すべく務めている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			6,644,446	7,855,839	8,885,687	10,454,034	
総事業費内訳	事業費		6,613,265	7,823,802	8,846,889	10,406,469	13,543,041
	人件費		31,181	32,037	38,798	47,565	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.69	3.69	4.49	5.09	
		計	31,181	32,037	38,798	44,695	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.8	
		計	0	0	0	2,870	
財源内訳	国庫支出金		1,120,308	1,561,285	1,736,027	3,492,168	2,781,111
	都支出金		610,836	914,757	996,291	1,337,266	1,879,884
	受益者負担金		772,175	951,825	1,364,180	1,304,647	1,622,060
	その他特定財源		0	0	2,141	10,784	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,141,127	4,427,972	4,787,048	4,309,169	7,259,986

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

私立認可保育所に対する運営費は、国基準よりも充実した保育を実施するために公定価格に区負担分を上乗せして支払いを行っている。しかしながら、本来、保育士等の人件費を含めた子どもの処遇に直接関わる経費に充てるべき運営費を、当該園以外の経費（系列園経費補填・新規開設経費等）に充てる事業者が増えており、その使途・運用状況は保育園間で差がある。運営費は当該園の子ども達に対して適切かつ効果的な運用が行われる必要があるため、より適切な運用に資するべく保育所運営費の区上乗せ分の対象経費の見直し・会計基準の策定について検討し、早期実現に努める。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3804 公立保育園の民営化事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公立保育園の民営化にあたり、引継ぐ私立保育園の保育士を前もって勤務させる等準備に必要な経費を補助し、保育園の民営化を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	庁内協働	子ども施設運営課
事務事業の概要 内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。沼田保育園（132名）、弘道保育園（142名）、大谷田第二（116名）		
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	民営化保育園数 ［単位］園	当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	2	2	3	1
			実績値	2	3	2	3	
			達成率	100%	150%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

プロポーザル方式により的確な保育園運営ができる法人の選定に関わる事務に携わった。また、平成２９年度民営化した２園、２８年度民営化した３園の巡回訪問を毎月行うことにより、円滑な運営を支援することができた。

平成３０年４月から弘道保育園、沼田保育園、大谷田第二保育園を民営化し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２９年４月に開設した保育所を巡回訪問し、助言・指導を行うことにより円滑な保育園運営が図ることができた。

【貢献度】民間事業者が運営を開始することで延長保育等の利用が可能になり、貢献度は大きい。

【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。

【協働】公立保育園を民営化することにより、区が直営で実施していた保育を民間事業者と区が協働で提供していく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			41,421	39,732	43,403	34,801	
総事業費内訳	事業費		24,463	22,306	20,972	25,142	27,540
	人件費		16,958	17,426	22,431	9,659	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	2	1.1	
		計	10,140	10,418	17,282	9,659	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	1.44	0	
		計	6,818	7,008	5,149	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,421	39,732	43,403	34,801	27,540

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は、指定管理期間が平成３１年度で終了する新田さくら保育園と伊興大境保育園について、２期目の指定管理者選定を行う予定である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	9050 保育施設整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・整備第一係		
電話番号	03-3880-5713	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	認証保育所、小規模保育施設等の保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	認証保育所の開設準備経費助成 小規模保育施設の開設準備経費助成　等		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 保育定員の増加数 ［単位］人	新規開設した保育施設にかかる保育定員数（移行等による増員分を含む）	目標値	158	30	100	190	120
		実績値	99	0	87	90	
		達成率	63%	0%	87%	47%	
指標2 対象小規模保育施設数 ［単位］施設	新規開設した小規模保育施設数	目標値	2	2	2	4	0
		実績値	1	0	3	3	
		達成率	50%	0%	150%	75%	
指標3 対象認証保育所施設数 ［単位］施設	新規開設した認証保育所数	目標値	3	0	2	4	4
		実績値	2	0	1	1	
		達成率	67%	0%	50%	25%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】公募不調により認証3施設、小規模3施設が整備できず、目標を達成できなかった。
【指標２】区環境整備基準に基づく設置が2施設あったが、公募不調もあり目標を達成できなかった。
【指標３】公募不調により目標を達成できなかった。30年度は地域を限定せずに個別相談に応じて整備を目指す。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童の解消のためには、認可保育所よりも短期間で開設可能な小規模保育施設や開園時間が長い認証保育所の整備が重要となる。
【貢献度】保育定員の増加は待機児童解消に直結するため、貢献度は大きい。特に認証保育所は利用者が施設と直接契約して事由を問わずに子どもを預けることが可能なので、多様な働き方の支援に大きく貢献している。
【波及効果】就労環境の充実や保育士等の新規雇用及び施設周辺の店舗等での新たな消費が発生する。
【協働】運営実績のある民間事業者による施設整備を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			119,462	8,682	81,873	114,711	
総事業費内訳	事業費		90,703	0	73,232	102,220	216,625
	人件費		28,759	8,682	8,641	12,491	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	1	1	1.3	
		計	25,350	8,682	8,641	11,415	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	0	0	0.3	
		計	3,409	0	0	1,076	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	53,806	49,998
	都支出金		15,665	0	52,160	14,037	13,746
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		70,834	0	21,072	34,377	152,881
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		32,963	8,682	8,641	12,491	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度の待機児童数は205名で、29年度に比べて169名少なくなった。これは29年度の認証保育所と小規模保育の整備は公募不調が多くて進まなかったが、認可保育所の整備は計画どおりに進んだことが主な理由と考えられる。30年度の保育施設整備においては、認証保育所は地域を限定せずに個別相談に応じ、保育需要の状況に合わせて柔軟に活用できるように整備する。小規模保育は整備計画はないが、区環境整備基準に基づく設置の計画があれば整備を行う。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業				
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援				
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係				
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	事業者の住居借上経費補助や区内保育施設に就職した保育士に対する奨学金返還費用及び自己啓発費用等の補助、保育士就職相談会の開催等を通じ、区内保育士の確保・定着及び保育の質の向上を図る。	庁内協働	区民参画推進課、待機児ゼロ対策担当課	
	内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催			
根拠法令等	子ども・子育て支援法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	就職相談会等回数 ［単位］回	開催する講座・相談会数	目標値			6	6	7
			実績値		4	5	6	
			達成率	0%	0%	83%	100%	
指標2	経済支援利用者数 ［単位］人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の利用者の合計	目標値		120	370	370	450
			実績値		25	175	363	
			達成率	0%	21%	47%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】ハローワーク、東京都人材センターと共催で各１回、東京未来大学の協力で１回、区民参画推進課と共催でセミナーを３回開催した。目標を達成した。
【指標２】支援対象者要件を広げたため、利用者数は倍増し、目標値を概ね達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　就職相談会等には、潜在保育士等149人、学生244人が参加し、保育士確保に効果があった。
　経済的支援事業については要件を緩和し、利用者増を図った。
【貢献度】住居借り上げ支援事業、奨学金返済支援事業ともに利用者増により保育士確保・定着に貢献した。
【波及効果】潜在保育士向けセミナーは、区民参画推進課と共催し、女性の社会参画に寄与。
【協働】保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し、幅広く周知し、各事業に参加しやすくしている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	12,291	90,648	198,682	
総事業費内訳	事業費		0	3,609	77,686	184,792	535,557
	人件費		0	8,682	12,962	13,890	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	1	1.5	1.5	
		計	0	8,682	12,962	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	718	
財源内訳	国庫支出金		0	5,002	29,040	111,972	246,000
	都支出金		0	3,145	32,546	89,146	196,800
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	4,144	29,062	△2,436	92,757

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　今後も関係機関と連携を図り、講座、相談会を開催していく。また経済支援策のPRを全国展開し、利用を促進していくことで区の保育人材確保・定着につなげていく。さらに、ワークライフバランス表彰の受賞勧奨などの新たな確保・定着策を検討し実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	21310 子ども施設整備支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様化する保育需要に応えるため、技能経験を持つ家庭的保育者を募集・育成し、待機児の解消を図る。 円滑な課内運営	庁内協働	子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	家庭的保育者の募集及び新任研修の実施 課庶務事務経費		
根拠法令等	子ども・子育て支援法　足立区家庭福祉員制度要綱　足立区家庭福祉員の認定及び業務に関する要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	総事業費 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値			5,946	5,176	6,744
			実績値			3,865	4,265	
			達成率	0%	0%	65%	82%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

保育ママ事業の対象者への新規募集が、給食手配などの課題克服のため凍結となっており、目標値を下回った。
その他庶務的経費については、事業が拡大する中で、横ばいを維持している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

月曜日は、全室職員で朝礼。また、課内及び待機児ゼロ対策担当課(以下「ゼロ課」)との合同係長会議を週１回（火曜日）開催し、情報共有を図った。
庶務的経費については、事務処理量が増加し続けている中、郵送料、消耗品などの経費について必要最低限に抑えた。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	15,538	17,444	
総事業費内訳	事業費		0	0	3,873	4,272	6,744
	人件費		0	0	11,665	13,172	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	1.35	1.5	
		計	0	0	11,665	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	15,538	17,444	6,744

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き各係、ゼロ課との連携を図りながら、効率的な運用を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3775 母子生活支援施設の管理運営事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	児童福祉法に基づき母子の保護を委託し、自立を支援する。	庁内協働
	内容	母子生活支援施設に対する措置費の支出 あすなろ大谷田認可定員　２０世帯	施設入所申込及び決定は足立福祉事務所が実施している。
根拠法令等		児童福祉法、足立区母子生活支援施設の設置および管理に関する条例、足立区立母子生活支援施設の設置および管理に関する条例施行規則、足立区母子生活支援施設事務処理要綱	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 入所（利用）世帯数 ［単位］世帯	目標値＝前年度の実績に基づく年間利用予定世帯数 実績値＝前年度末世帯数＋各月入所世帯数	目標値	35	35	35	25	25
		実績値	23	19	20	17	
		達成率	66%	54%	57%	68%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

住宅に困窮している母子や養育に支援が必要な母子を保護し、生活の援助・指導を行う施設である。29年度の延べ入所世帯（月ごとの世帯数合計）は127世帯であり28年度より4世帯増加したが、延べ入所者数（月ごとの入所者数合計）は284名で、28年度より4名減であった。風呂・トイレが共同で老朽化しているため、見学をしても入居に至らない世帯もある。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

子どもの養育に不安を抱える母親や生活に困難を抱える世帯に対し、子育てや生活について援助・指導し、自立に向けた支援を行っている。
【貢献度】住居の提供と生活や養育への支援により、母子世帯の生活再建に大きく貢献している
【波及効果】困難を抱える母子家庭への生活・育児支援を行うことで、生活の安定および経済的な自立に役立ち、子どもの貧困対策に繋がる
【協働】指定管理者として、社会福祉法人に管理運営を委託している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			71,530	74,722	75,541	74,324	
総事業費内訳	事業費		66,460	69,513	68,628	68,177	73,879
	人件費		5,070	5,209	6,913	6,147	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.6	0.6	0.8	0.7	
		計	5,070	5,209	6,913	6,147	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		27,536	27,094	25,520	20,181	22,826
	都支出金		14,412	14,066	12,826	10,966	11,413
	受益者負担金		0	36	9	0	0
	その他特定財源		0	0	0	127	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,582	33,526	37,186	43,050	39,640

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成21年から社会福祉法人を指定管理者として管理運営を委託している。施設運営については、毎年、法人が第三者評価を受審し、その結果を踏まえ福祉施設等評価委員会で評価を行っており、平成29年度は概ね良しとするＢ評価を得た。
平成31年4月に民設民営の母子生活支援施設が区内に開設されるため、区施設は平成30年度末で廃止となる。入所者は平成30年度中に新施設へ転居し、新しい施設で支援を受けていく。今後、新施設の敷地内区管理道路の管理にかかる経費のみ計上し、平成31年度はひとり親家庭総合支援事業に事業統合をする予定である。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	離婚・死別等により、満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目10,030円～42,500円，2人目5,020円～10,040円、3人目以降1人増すごとに3,010円～6,020円を支給（所得制限あり）		
根拠法令等	児童扶養手当法　児童扶養手当法施行令　児童扶養手当法施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童扶養手当を認定している世帯（全部支給停止世帯を含む） 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	8,000	7,900	7,800	7,700	7,400
		実績値	7,899	7,765	7,668	7,420	
		達成率	99%	98%	98%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童扶養手当の認定世帯数も減少している。この傾向を踏まえて前年度比100世帯の減少として目標値を設定していたが、平成29年度は248世帯減少したため、指標達成率は96%であった。
足立区0～18歳の人口（H25：106,797人→H29：105,179人）、足立区離婚件数（H24：1,579件→H28：1,471件）。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。
平成29年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			3,140,192	3,096,843	3,080,117	3,071,004	
総事業費内訳	事業費		3,082,674	3,025,557	3,008,902	2,998,773	3,098,036
	人件費		57,518	71,286	71,215	72,231	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	6	7	7	7	
		計	50,700	60,774	60,487	61,467	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	3	3	3	
		計	6,818	10,512	10,728	10,764	
財源内訳	国庫支出金		1,011,121	1,007,476	997,801	991,428	1,028,530
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		8,742	10,291	7,412	11,129	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,120,329	2,079,076	2,074,904	2,068,447	2,069,506

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。さらには、係ミーティング等を利用して、事務処理を行う上で起こったヒヤリハットについて具体例を挙げながら対応を検討していく。正確かつ迅速に事務処理を行う方法について常に共有していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	１、育成手当　ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童の養育者に支給　児童1人につき月額13,500円　２、障害手当　満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給　児童1人につき月額15,500円		
根拠法令等	足立区児童育成手当条例　足立区児童育成手当条例施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,400	9,300	9,200	9,100	8,600
		実績値	9,301	9,118	9,039	8,706	
		達成率	99%	98%	98%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童育成手当の認定世帯数も減少している。この傾向を踏まえて前年度比100世帯の減少として目標値を設定していたが、平成29年度は333世帯減少したため、指標達成率は96%であった。
足立区0～18歳の人口（H25：106,797人→H29：105,179人）、足立区離婚件数（H24：1,579件→H28：1,471件）。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。
平成29年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			2,146,248	2,108,424	2,075,183	2,031,916	
総事業費内訳	事業費		2,105,630	2,066,688	2,033,467	1,989,616	2,053,500
	人件費		40,618	41,736	41,716	42,300	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4	4	4	4	
		計	33,800	34,728	34,564	35,124	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,818	7,008	7,152	7,176	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,979	3,392	3,940	3,908	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,143,269	2,105,032	2,071,243	2,028,008	2,053,500

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。さらには、係ミーティング等を利用して、事務処理を行う上で起こったヒヤリハットについて具体例を挙げながら対応を検討していく。正確かつ迅速に事務処理を行う方法について常に共有していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	国民健康保険課、足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。		
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例　足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,700	5,600	5,600	5,600	5,200
		実績値	5,668	5,587	5,445	5,258	
		達成率	99%	100%	97%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、ひとり親家庭等医療費助成の認定世帯数も減少している。前年度と同程度の目標値を設定していたが、平成29年度は前年度と比べて187世帯減少したため、指標達成率は94%であった。
足立区0～18歳の人口（H25：106,797人→H29：105,179人）、足立区離婚件数（H24：1,579件→H28：1,471件）。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度障がい者の場合を含む）で、児童とその児童の養育者を対象に、保険診療の自己負担分の医療費を助成している。世帯の課税状況により、本人負担分の全部または一部を助成する。
【貢献度】ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及び健康の向上に貢献している。
【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立に貢献するとともに、各家庭内における健康づくりも増進している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			303,562	304,508	302,825	297,207	
総事業費内訳	事業費		271,394	271,454	269,750	263,688	278,686
	人件費		32,168	33,054	33,075	33,519	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	3	3	3	
		計	25,350	26,046	25,923	26,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,818	7,008	7,152	7,176	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		325	435	538	345	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		303,237	304,073	302,287	296,862	278,686

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。さらには、係ミーティング等を利用して、事務処理を行う上で起こったヒヤリハットについて具体例を挙げながら対応を検討していく。正確かつ迅速に事務処理を行う方法について常に共有していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ひとり親家庭の父又は母に資格取得等のための給付金を支給し経済的な自立を支援する。ひとり親家庭の子どもに対しては、学習支援を行う。また、ひとり親同士の交流のためのサロン開設、実態把握のための調査を実施する。	庁内協働	足立福祉事務所生活保護指導課の足立就職支援コーナーにひとり親家庭の親等の就労相談を依頼している。
事務事業の概要 内容	1、資格取得・就労支援　2、家庭同士の交流を図るサロンを実施 3、面談等による相談　4、自宅に家庭教師を派遣する学習支援　5、冊子及びメール等による情報提供　6、調査・研究		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 教育訓練給付金（教訓）・高等職業訓練促進給付金（高職）支給対象者数 ［単位］人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	35	35	40	50	70
		実績値	25	34	45	58	
		達成率	71%	97%	113%	116%	
指標2 自立支援プログラム策定件数 ［単位］件	ハローワークとの協働及び足立就職支援コーナーと連携した就労支援 目標値＝年間予定策定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	70	10	15	10	7
		実績値	5	13	6	3	
		達成率	7%	130%	40%	30%	
指標3 「サロン豆の木」参加世帯数 ［単位］世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝年間予定参加世帯数 実績値＝参加世帯数（延べ） ※29年度より新規設定	目標値				400	440
		実績値				364	
		達成率	0%	0%	0%	91%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】教訓8名、高職50名に支給。就労支援講座の実施や冊子制作成の効果により資格取得を目指す人は増えている。
【指標２】ハローワークを活用しない就職も増えているため、減少傾向にある。
【指標３】実態調査から要支援者世帯を約4000世帯と想定。情報発信として効果的な豆の木メール登録者数は増加しているが、事業周知が十分ではない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就労・交流・相談を支援の柱立てにしている。29年度は転職等に利用できる制度をまとめた冊子を制作、配布。サロン体験企画を通じ51世帯との新たな繋がりを作った。派遣型の学習支援事業を11月より開始した（実績21名）
【貢献度】就労と生活面から支援し経済的自立の促進に貢献している。
【波及効果】ひとり親家庭同士の交流が広がることで生活不安の解消に役立ち、子どもの貧困対策に繋がっている。
【協働】自立支援プログラム策定事業はハローワーク及び足立就職支援コーナーとの協働により実施。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			29,086	34,265	69,555	95,740	
総事業費内訳	事業費		22,297	26,420	44,018	69,973	93,746
	人件費		6,789	7,845	25,537	25,767	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	0.5	1.3	1.3	
		計	3,380	4,341	11,233	11,415	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	4	4	
		計	3,409	3,504	14,304	14,352	
財源内訳	国庫支出金		11,902	16,309	32,068	34,203	47,058
	都支出金		50	100	2,104	10,320	12,545
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	413	3	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,134	17,443	35,380	51,217	34,143

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度は2ヶ所目となるサロンを利便性の高い千住地域で開始予定。開催数を増やしひとり親家庭同士が繋がるきっかけをつくり、新規参加者を増やしていく。就労支援では、平成29年度に作成した「しごととしかくの応援ブック」とリンクさせた学び直しのセミナー講座等を実施し、キャリアアップや就職に活かせる資格取得を目指し支援していく。事業を周知する情報発信の手段としては、豆の木メールの登録数を増やしていくとともに今後配布を予定しているアプリも活用する。今後も交流・就労事業の推進により、ひとり親家庭の修学・修業と生活の安定を支援し、経済的自立を促進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	22037 母子生活支援施設の整備事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の施設整備計画に合致する社会福祉法人等の施設整備事業に対し補助を行うことで、母子の保護および自立を支援する施設の整備を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	母子生活支援施設創設　建設費助成１年目		
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設整備進捗状況 ［単位］％	新規開設に向けた進捗状況（平成32年4月開設予定）	目標値				1	100
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

建設開始１年目となる29年度の進捗率は、目標どおり達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３１年４月の開設に向け、29年度は整備・運営法人が行う補助金手続きや地元説明会開催等にあたり、地域住民・町会と事前調整を行った。
【貢献度】老朽化する区の施設に代えて、様々な困難を抱える母子を保護・指導し、その援助を行う施設を確保する。
【波及効果】母子世帯の生活の安定ならびに自立に向けた支援により子どもの貧困対策に繋がる。
【協働】整備・運営する法人と協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	0	5,878	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	5,000	510,464
	人件費		0	0	0	878	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	878	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	510,464
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	5,878	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、平成31年4月の開設に向け周辺住民等に配慮しながら安全に建設工事を進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4075 就学援助庶務事務		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	庁内協働	子ども政策課：教育システム共同利用情報システム課：教育システムの保守運用支援等
事務事業の概要 内容	就学援助事務費		
根拠法令等	学校教育法第１９条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 就学援助申請書作成枚数 ［単位］枚	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去３年一定に推移しており、達成率は高い水準を維持している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・就学援助の申請率は減少しているが、子どもの貧困対策等の施策を考慮して、就学援助申請書作成枚数は前年度と同様に行った。
・就学援助申請書および結果通知の封緘時には、学務課での封緘枚数の確認に加え、封緘業者に封入時に確認作業を行わせることで、誤封入を防止した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			10,410	10,182	10,608	10,393	
総事業費内訳	事業費		9,142	8,880	9,312	9,076	9,948
	人件費		1,268	1,302	1,296	1,317	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,268	1,302	1,296	1,317	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,403	10,182	10,608	10,393	9,948

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、あだち広報や区ホームページ、対象者向けのチラシ等で就学援助申請手続きについて、周知を行っていく。また、就学援助に係る封筒についても適正な在庫管理を行いながら、新規に作成していく。さらに、事務補助職員にも、確実な事務処理を行い個人情報等の取扱いについても慎重に行うよう指導していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4076 育英資金事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成する。	庁内協働：情報システム課：システム運用管理等を依頼。各福祉課、区民事務所:制度周知のため募集要項等の配付を依頼。福祉管理課：システムの共同開発。２８年度まで保守について執行委任していた。
	内容	貸付対象者　大学生、高校生、高等専門学校生、専修学校生 貸付内容　入学資金及び学資金 貸付者数　予約募集１３６名　緊急募集２２名（平成２９年度募集人数）	
根拠法令等	地方自治法２４１条、足立区会計事務規則、足立区育英資金貸付条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 新規奨学生貸付人員 ［単位］人	募集定員を目標とする。実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数とする。	目標値	132	134	154	154	162
		実績値	23	39	48	60	
		達成率	17%	29%	31%	39%	
指標2 育英資金貸付額 ［単位］千円	過去３年間の実績の平均を目標とする。	目標値	99,548	86,462	67,793	54,010	48,378
		実績値	67,632	50,526	43,873	50,737	
		達成率	68%	58%	65%	94%	
指標3 現年度分償還金収納率 ［単位］%	過去３年間の実績の平均を目標とする。	目標値	90	91	93	93	94
		実績値	92	94	94	94	
		達成率	102%	103%	101%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析:担当者・係長評価）

指標１は、一部償還免除型制度の導入等により３年連続増加した。指標２も貸付人数の増加に伴い、実績値、達成率共に前年度より増加している。指標３の現年度分償還金収納率は、口座振替の推奨、電話催告、休日訪問催告を行っており、前年度と同様に高い収納率となった。

事業分析（事業実績等の分析:担当者・係長評価）

一部償還免除型を第一希望とする申請者が２９年度は多く、そのほとんどが通常型を第二希望としていたため、貸付人数が増加した。
償還金についても、電話催告や休日訪問催告の継続実施、さらに支払督促事前通告などの様々な償還促進業務を行った結果、悪質滞納者が完済するなど、特に滞納繰越分の収納率が高くなった。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			168,760	163,195	164,449	302,275	
総事業費内訳	事業費		156,234	150,324	151,577	289,226	328,042
	人件費		12,526	12,871	12,872	13,049	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,140	10,418	10,369	10,537	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	2,386	2,453	2,503	2,512	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,103	5,606	29,451	102,786	5,890
	基金		67,632	50,526	43,873	50,750	145,950
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		98,025	107,063	91,125	148,739	176,202

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	■ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

育英資金貸付については、東京都や国が新たな奨学金制度の創設や改正を行っており、事業環境は大きく変動している。しかし、子どもの貧困問題を改善し、負の連鎖を断ち切るためにも、区が担うべき役割は依然大きい。昨年度から外部有識者を交えて制度改正について検討した結果、新たに助成制度を新設することとなった。今後も、助成制度を中心に事業を推進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4077 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等に新入学する生徒の保護者に対し、入学に必要な資金を低利で融資斡旋し、教育の機会均等を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①対象者　対象となる学校に入学する生徒の保護者　②融資額　10万円以上50万円以下　③融資利率　年率1.8%　④償還期間等　融資を受けた日の翌月から3年以内、元金均等又は元利均等月賦償還　⑤融資人員　15名程度		
根拠法令等	足立区私立高等学校等入学資金融資基金条例及び同施行規則、足立区私立高等学校等入学資金融資あっせん事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	入学資金あっせん者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	23	18	17	15	13
			実績値	18	18	10	10	
			達成率	78%	100%	59%	67%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎年、広報やホームページだけでなく、区立中学校３年生全員へお知らせの配布を行い、区民への分かりやすい案内を行っている。しかし、昨今、低金利の民間の教育ローン等も充実してきており、２９年度のあっせん実績は目標値に達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

あっせん期間や対象者が限定されている。私立高校の授業料の実質無料化が実現しており、本事業の見直しが必要である。

協働：区が指定している取扱金融機関に融資あっせんを行い、金融機関が融資をする協働事業である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			191	177	190	185	
総事業費内訳	事業費		22	3	17	9	59
	人件費		169	174	173	176	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
		計	169	174	173	176	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2	2	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		189	175	190	185	59

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

私立高校の授業料は実質無料化が実現しており、本事業利用実績も少ないことから、平成３２年度の育英資金貸付金の募集終了に合わせ、本事業の継続を検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.1倍未満所得）を指す。	庁内協働：親子支援課　：児童扶養手当情報取得 各福祉課　：生保開始廃止情報取得 生活保護指導課：過払金徴収の協力 課税課　：税情報取得確認 戸籍住民課　：住民情報取得確認 情報システム課：教育システム保守等
	内容	要保護世帯：校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）　準要保護世帯は要保護費目プラス：学用品通学用品費・新入学児童学用品費・学校給食費・通学費（特別支援学級のみ）	
根拠法令等		学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	11,084	10,628	10,172	9,735	9,224
		実績値	10,203	9,764	9,239	8,668	
		達成率	92%	92%	91%	89%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	723,557	698,345	674,510	651,175	637,270
		実績値	678,966	655,959	618,601	637,249	
		達成率	94%	94%	92%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２５年度から就学援助受給者数が減少している。就学援助費合計金額についても、２８年度までは減少していたが、２９年度は新入学準備金の前倒し支給を実施したため、増加している。平成２９年度は就学援助の対象となる児童の申請率の減少により、認定率も前年比で低下した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動させ、事務の効率化を図っている。
申請時は学校を通じ、印字した申請書を全児童に配布することで、利便性の向上および事業の周知を図っている。また、申請書配布用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。
貢献度：保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることでの事業貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			699,001	676,603	639,122	658,081	
総事業費内訳	事業費		678,970	656,022	618,625	637,259	708,815
	人件費		20,031	20,581	20,497	20,822	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.31	2.31	2.31	2.31	
		計	19,520	20,055	19,961	20,284	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	511	526	536	538	
財源内訳	国庫支出金		357	0	0	0	12
	都支出金		0	295	207	67	207
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		13	12	12	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		698,631	676,296	638,903	658,014	708,596

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請は学校を通じて全児童に配布しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。申請に漏れが無いよう申請者一覧を学校に配布し確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく左右されるため、引き続き適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理は十分気をつけ正確に進めていく。平成３０年度の中学校入学者から、新入学準備金の支給月を入学前の２月に変更した。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働：課税課　：税情報確認 戸籍住民課：住民情報確認 各福祉課　：生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき：就学相談実績確認
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は１９年度より前年度実績とする。	目標値	160	185	197	171	173
		実績値	185	197	171	173	
		達成率	116%	106%	87%	101%	
指標2 就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は１９年度より前年度実績とする。	目標値	3,722	4,098	4,293	3,903	3,827
		実績値	4,099	4,293	3,903	3,827	
		達成率	110%	105%	91%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度は、特別支援教室の設置により申請対象者数が増加したが、特別支援教室在籍者からの申請は少数であった。結果として、受給者数及び支給金額は平成２８年度と比べて微増であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立小学校の該当者には、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。
また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			5,367	5,595	5,199	5,144	
総事業費内訳	事業費		4,099	4,293	3,903	3,827	4,185
	人件費		1,268	1,302	1,296	1,317	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,268	1,302	1,296	1,317	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,861	2,117	1,913	1,893	2,092
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,506	3,478	3,286	3,251	2,093

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としているため、引き続き実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働	教育指導課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
事務事業の概要 内容	①対象者　罹災児童 ②支給単価　１５千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	罹災児童援助者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	2	1	1	1
			実績値	2	1	1	2	
			達成率	50%	200%	100%	50%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

罹災援助件数は２件。被災原因は火災によるものである。２名の児童の保護者に対して罹災援助を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

被災原因は火災によるものであり、火災により学用品等が使用不可となっている。罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行った。罹災児童の在籍学校への連絡・確認を行い。迅速に対応し罹災援助費の支給を行った。

罹災が発生した際には、関係機関と密に連絡を取り、被災状況を把握する。また、通学児童が該当する場合には、学用品費等の支援を行うことにより、安心して就学できるよう対応する。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			115	102	101	118	
総事業費内訳	事業費		30	15	15	30	75
	人件費		85	87	86	88	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	85	87	86	88	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		115	102	101	118	75

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２９年度は２件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り迅速に対応した。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.1倍未満所得）を指す。	庁内協働：親子支援課　：児童扶養手当情報確認 各福祉課　：生保開始廃止情報確認 生活保護指導課：過払金徴収の協力 課税課　：税情報取得確認 戸籍住民課　：住民情報取得確認 情報システム課：教育システム保守等
	内容	要保護：修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）準要保護は要保護費目プラス：学用品通学用品費・新入学生徒学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費（特別支援学級のみ）	
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	6,500	6,339	6,108	5,806	5,442
		実績値	6,141	5,854	5,424	5,047	
		達成率	94%	92%	89%	87%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	737,865	724,456	703,853	674,111	631,723
		実績値	708,216	681,870	632,247	581,051	
		達成率	96%	94%	90%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２５年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額ともに減少している。平成２９年度は就学援助の対象となる生徒の申請率の減少により、認定率も前年比で低下した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動させ、事務の効率化を図っている。
申請時は、印字した申請書を学校を通じ全生徒に配布することで、利便性の向上及び事業の周知を図っている。また、申請書配布用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。
貢献度：保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			725,654	699,811	650,068	599,170	
総事業費内訳	事業費		708,243	681,921	632,250	581,070	585,642
	人件費		17,411	17,890	17,818	18,100	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,900	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	511	526	536	538	
財源内訳	国庫支出金		5,868	4,720	4,583	4,783	5,310
	都支出金		0	670	393	205	393
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		44	39	43	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		719,742	694,382	645,049	594,182	579,939

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請書は学校を通じて全生徒に配布しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。申請に漏れがないよう申請者一覧を学校に配布し確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく左右されるため、引き続き適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理は十分気をつけ正確に進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働：課税課　：税情報確認 戸籍住民課：住民情報確認 各福祉課　：生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき：就学相談実施確認
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は１９年度より前年度実績とする。	目標値	68	76	75	106	103
		実績値	76	75	106	103	
		達成率	112%	99%	141%	97%	
指標2 就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は１９年度より前年度実績とする。	目標値	3,940	4,111	4,134	5,789	6,029
		実績値	4,111	4,134	5,789	6,029	
		達成率	104%	101%	140%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度の就学奨励受給者数は、平成２８年度と比べて微減であったが、支給金額については通学費の支出増により、増加したと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立中学校の該当者には、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。
また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査のうえ、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			5,379	5,436	7,085	7,346	
総事業費内訳	事業費		4,111	4,134	5,789	6,029	4,970
	人件費		1,268	1,302	1,296	1,317	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,268	1,302	1,296	1,317	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,901	2,027	2,793	2,911	2,484
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,478	3,409	4,292	4,435	2,486

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。
事務事業の概要 内容	①対象者　罹災生徒 ②支給単価　２０千円
庁内協働	教育指導課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 罹災生徒援助者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	0	0	1	1	1
		実績値	0	1	2	1	
		達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

罹災援助件数は１件。被災原因は火災によるものである。１名の生徒の保護者に対して罹災援助を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

被災原因は火災によるものであり、学用品等が使用不可となっている。罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行った。罹災生徒の在籍学校への連絡・確認を行い。迅速に対応し罹災援助費の支給を行った。

罹災が発生した際には、関係機関と密に連絡を取り、被災状況を把握する。また、通学生徒が該当する場合には、学用品費等の支援を行うことにより、安心して就学できるよう対応する。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			85	107	126	108	
総事業費内訳	事業費		0	20	40	20	80
	人件費		85	87	86	88	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	85	87	86	88	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		85	107	126	108	80

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２９年度は１件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り迅速に対応した。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、ファミリーソーシャルワークによる総合相談を行う。また、啓発のため児童虐待防止講座を開催し、地域に児童虐待防止のネットワークを構築する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 子育て関連所属：要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加を依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・早期解決のために連携している。保健予防課への執行委任に係る0.1人分の人件費含む
事務事業の概要 内容	子育てに関する総合相談、要保護児童対策地域協議会の開催及び児童虐待防止の啓発事業、子どもの養育が困難な家庭に対する支援事業等		
根拠法令等	（国）児童福祉法、（国）児童虐待の防止等に関する法律、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）要保護児童対策地域協議会設置要綱　（区）足立区風の子カルチャー事業補助金交付要綱　（区）あだちほっとほーむ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 虐待通告件数 ［単位］件	虐待通告受理件数（児童数）	目標値	600	900	900	900	900
		実績値	855	815	778	809	
		達成率	143%	91%	86%	90%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 ［単位］回	虐待防止啓発事業実施回数（子育て交流講座、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等）	目標値	8	14	16	16	11
		実績値	8	15	16	15	
		達成率	100%	107%	100%	94%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 ［単位］回	要保護児童対策地域協議会の開催回数（受理会議・個別ケース会議等も含む）平成２８年度から受理会議は除く	目標値	320	600	200	220	230
		実績値	597	577	205	222	
		達成率	187%	96%	103%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】児童虐待通告件数は平成28年度にかけて若干減少していたが、29年度は再び増加に転じた。
【指標2】オレンジリボンキャンペーンは158人が参加した。講座実施回数は前年度とほぼ同様の数値となった。
【指標3】要保護児童対策地域協議会の会議開催回数の合計は217回で、前年度（205回）より増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童虐待通告件数は高止まりの状況が続いており、前年度から31件増加した。今後も児童虐待の早期発見のため、虐待通告先としての当課の役割を周知していく。
【貢献度】要保護児童の早期発見と支援は養育困難家庭の減少に繋がり、貢献度は高い。
【波及効果】児童虐待に関わる事業は子どもの安全と安心を確保し、子どもの成長を応援するものであり、本事業の意義は大きい。
【協働】区民やNPOを含め、関係機関の協働により、迅速・適切な支援を行う。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			101,974	115,859	139,201	163,757	
総事業費内訳	事業費		1,085	1,766	5,259	13,346	17,255
	人件費		100,889	114,093	133,942	150,411	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	7.3	8.5	9.5	11	
		計	61,685	73,797	82,090	96,591	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	11.5	11.5	14.5	15	
		計	39,204	40,296	51,852	53,820	
財源内訳	国庫支出金		150	368	364	1,894	2,928
	都支出金		564	685	1,608	4,334	5,389
	受益者負担金		0	0	0	122	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		101,260	114,806	137,229	157,407	8,938

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度からは要保護児童対策調整担当の配置により、更なる体制強化を図るとともに、専門性を有する事業者委託による養育支援訪問事業と、事業統合をした「あだちほっとほーむ事業」を活用することで、養育困難家庭に対する支援を行っていく。また、児童福祉法改正の流れで、平成30年10月以降、児童相談所から区へ虐待案件対応の送致（逆送致）が始まる予定となっており、現状の3割以上の対応件数増加が見込まれ、この対応については委託等ができないため、平成31年度に向けて対応体制（人員）を整備していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4132 地域文化振興事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　職員の旅費　２　事務用品等購入経費 ３　郵送料　４　特別区社会教育主事会分担金 ５　野レク建物維持管理		
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	課内調整会議 ［単位］回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	48	48	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成することで、情報の共有化を図り、円滑に事業を遂行することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、主である出張旅費、郵送料、事務用消耗品費などの庶務的経費のほか、野外レクリエーションセンターの建物総合管理委託料を計上し、執行している。
経費削減に努めながら、適正な執行をすることができた。
また、課内調整会議等で情報の共有化を図り、円滑に事業を執行することができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			17,892	22,034	20,627	22,270	
総事業費内訳	事業費		1,659	3,619	2,272	2,914	5,213
	人件費		16,233	18,415	18,355	19,356	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.8	2	2	2	
		計	15,210	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.5	
		計	1,023	1,051	1,073	1,794	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,892	22,034	20,627	22,270	4,613

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

主に庶務的経費を計上したものであり、課の運営に欠かせない経費である。経費削減に努めながら、適正な執行をしていく。
また、課内の円滑な事務執行にも努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・施設経理		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立		
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例 足立区寄附金取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 ［単位］千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	774	530	464	310	270
		実績値	576	552	421	310	
		達成率	74%	104%	91%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成17年に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。
指標は基金の利子予定額を計上している。
文化芸術振興基金計画に基づき、文化事業等に充当するための取崩しを行っているため、元本が減少し、実績値は低くなってきている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は、足立区文化芸術振興基金への新規積立として、虹色寄附金及びエンターテイメントチャレンジャー支援事業の登録料3,522,869円を積み立てた。
また、「子どもと大人の文化芸術体験事業」に11,000,000円、「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」に1,600,000円を投入し、事業の推進に寄与した。

波及効果：基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動を進めるうえで効果が大きい。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			2,337	2,331	2,285	5,588	
総事業費内訳	事業費		647	595	557	3,832	330
	人件費		1,690	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,690	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		647	595	557	3,335	330
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,690	1,736	1,728	2,253	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術振興基金は、区民の文化芸術に関心を高める事業実施を支えるものであり、今後も文化芸術の計画的振興に欠かせないと考える。
基金の恒久的な運用を図るため、今後も運用、あり方について財政課と検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	庁内協働	シティプロモーション課 「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査
事務事業の概要 内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。		
根拠法令等	足立区文化芸術振興基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	伝統文化子ども教室の申込者数 ［単位］人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	180	180	300	300	300
			実績値	301	351	320	261	
			達成率	167%	195%	107%	87%	
指標2	エンターテイメントチャレンジャー支援事業の申込数 ［単位］件	エンターテイメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	10	12	12	12	12
			実績値	20	11	7	11	
			達成率	200%	92%	58%	92%	
指標3	子どもと大人の文化芸術事業（子どもと大人の舞台のちから体験会）の来場者数 ［単位］人	子どもと大人の舞台のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	6,500
			実績値	3,303	3,296	3,254	8,621	
			達成率	94%	94%	93%	246%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1「伝統文化子ども教室」事業は、事業を実施しなかった教室があったため、申込者数が減になった。指標2「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」は、無料公演等が事業のプロモーションとなり、目標値には達しなかったが申込み団体が28年度に比べ増加した。指標3「子どもと大人の文化芸術事業」は新しい取組みとしてアウトリーチ事業を行った結果、目標値を大幅に超える結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」は、活動の場を天空劇場に加え、地域学習センター等に拡大し、登録団体の活躍の場が増えた。

「子どもと大人の文化芸術事業」は、シアター1010の指定管理者が区施設と連携し、6ヶ所でアウトリーチ事業を行った結果、大幅に参加者を増やすことができた。

波及効果：伝統文化や芸術に触れる機会提供となっている。

協働・協創：指定管理者、文化団体との協働・協創により実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			28,314	24,077	23,834	33,376	
総事業費内訳	事業費		12,422	12,608	12,392	14,058	16,182
	人件費		15,892	11,469	11,442	19,318	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.8	1.2	1.2	2.2	
		計	15,210	10,418	10,369	19,318	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.2	0.3	0.3	0	
		計	682	1,051	1,073	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		12	0	0	0	0
	基金		12,000	12,000	12,000	12,600	12,600
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,302	12,077	11,834	20,776	3,582

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」は、連携先を更に増やし従来と違った視点でPRしていく。

「子どもと大人の文化芸術事業」は、協創を意識した事業展開によりネットワークの拡大を目指す。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託		
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	文化芸術劇場の利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝8割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	73	75	81	89	
			達成率	91%	94%	101%	111%	
指標2	文化芸術劇場の利用者数 ［単位］人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値＝施設利用予定者数 実績値＝年間利用者数	目標値	300,000	300,000	300,000	400,000	400,000
			実績値	370,200	365,069	419,940	421,890	
			達成率	123%	122%	140%	105%	
指標3	西新井文化ホールの利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝9割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	94	93	97	93	
			達成率	104%	103%	108%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

文化芸術劇場は劇場、ギャラリー、稽古場などの各施設の利用率が増加し、利用者数も過去最高を記録した。

西新井文化ホールは、平成27年度、平成28年度と続いた工事が終了し長期休館がなかった。目標には届かなかったが、利用者数は増加した。しかし、利用コマが増えたため利用率はやや低減したが、目標は満たされた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

両施設とも利用率、利用者が増加している。両施設の立地や定員などの特性を踏まえた利用が定着し、社会的認知度が向上していることが原因と思われる。

貢献度：質の高い演目の実施、文化団体の活動支援など区の文化芸術の中心施設としての役割を果たしている。

波及効果：演目のPRにマスコミを利用するなど、区のイメージアップに繋がっている。

協働：指定管理者、区民による実行委員会により実施している。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			287,490	288,764	288,545	290,511	
総事業費内訳	事業費		279,040	279,040	279,040	279,096	279,581
	人件費		8,450	9,724	9,505	11,415	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1.12	1.1	1.3	
		計	8,450	9,724	9,505	11,415	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,905	1,012	5,186	2	3,900
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		283,585	287,752	283,359	290,509	275,681

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

利用率や利用人員が増加し、区民や文化団体等の利用ニーズの高さがうかがえる。文化芸術の拠点施設として、情報の発信や収集に集約できるよう運営を行っていく。また、平成29年度に公募・選定を行ったこども未来創造館と併せて、西新井文化ホールと文化芸術劇場の両施設と連携することで、区民が満足できる施設を目指す。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	博物館の施設管理・運営		
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	年間の温湿度管理 ［単位］日	目標値＝温湿度管理設定条件の達成した日数 実績値＝第2および第3収蔵庫における温湿度設定条件を満たした日数	目標値				295	295
			実績値				300	
			達成率	0%	0%	0%	102%	
指標2	年間の電気使用量 ［単位］％	目標値＝平成25年度比22%以上の削減 実績値＝削減率（年間使用量-25年度使用量）/25年度使用量*100	目標値	15	20	20	22	22
			実績値	18.4	18.9	21	18	
			達成率	123%	95%	105%	82%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1については、年間を通して安定的に空調設備が機能したため、目標を上回った。年間の開館日数を310日と定め、開館日数の95%を目標とした。

指標2については、冷温水発生機等の更新やLED照明化の推進など設備の省エネ化を進めたため、電気使用量は減少したものの目標には届かなかった。平成29年4月に策定された足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画に基づき目標値を更新した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

計画的な施設管理とともに平成35年度の郷土博物館大規模改修に向けた準備を進めている。また、開館以来30年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進む中、限られた予算の範囲で効果・緊急度・必要性等を勘案しながら改修工事等を行っている。

貢献度：平成28年度に行った冷温水発生機の更新以来、空調システムに大きなトラブルもなく、適正な温湿度環境のもと貴重な収蔵資料を保管している。

波及効果：設備改修だけでなく、昼休憩時に消灯やパソコンのシャットダウンを徹底するなど電気使用量の削減に向けた取り組みを実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			57,369	59,384	55,651	55,446	
総事業費内訳	事業費		30,953	30,337	29,042	29,349	33,628
	人件費		26,416	29,047	26,609	26,097	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2.4	2.7	2.5	2.4	
		計	20,280	23,441	21,603	21,074	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.8	1.6	1.4	1.4	
		計	6,136	5,606	5,006	5,023	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,303	1,523	2,128	1,880	1,699
	その他特定財源		14	244	10	11	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,052	57,617	53,513	53,555	31,929

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成35年度の大規模改修・常設展示改修を見据え、計画的に設備改修を進めるとともに大規模改修・常設展示改修に向けた準備活動を継続していく。また、多言語対応の取り組みを強化していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4160 展示等運営事業
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館
電話番号	03-3620-9393　E-mail　hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。
事務事業の概要 内容	１　資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 ２　郷土史などの調査研究 ３　体験学習・講師派遣などの教育活動
庁内協働	【重点プロジェクト事業】 報道広報課・シティプロモーション課 （企画展・特別展のＰＲ）
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 郷土博物館入館者数 ［単位］人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数	目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	30,000
		実績値	25,937	19,046	24,041	24,150	
		達成率	79%	58%	73%	73%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 ［単位］回	目標値＝29年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	90	90	90	87
		実績値	86	60	59	83	
		達成率	96%	67%	66%	92%	
指標3 特別展・企画展開催回数 ［単位］回	目標値＝各企画展開催回数 実績値＝特別展、企画展、収蔵資料展、写真展、出前展示、中庭舞台展示等の開催回数	目標値	22	22	22	22	22
		実績値	32	18	16	15	
		達成率	145%	82%	73%	68%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1は、年始から寿展を開催するなど一年を通して切れ目なく展示を行った。また、美人画展や谷一門の新出資料を紹介した企画展が注目を集め、入館者数が増えた。指標変更に伴い目標を修正した。

指標2は、目標には及ばなかったが、コスプレイベントなどアイデアに富んだイベントを開催した。目標値を平成29年度実績の1.05倍に変更した。

指標3は、出前展示等が減少し目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

文化遺産調査の成果として、千住とのつながりが深い日本画家高橋廣湖や谷文晁を中心とする谷一門の作品を紹介するなど足立で輝いた文人文化を広く発信した。

貢献度：美術関係の専門誌や機関新聞に展覧会の記事が掲載されるなど平成28年度に続き「美と知性の宝庫足立」をPRした。

波及効果：「美と知性の宝庫足立」等の展覧会を契機として、区内の旧家を中心に所蔵資料に関する調査・研究の依頼が続いている。

協働：足立区シティプロモーション課と連携し、平成30年3月に郷土博物館HPをリニューアルした。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			48,926	58,271	70,992	70,248	
総事業費内訳	事業費		8,620	17,022	21,797	15,900	25,046
	人件費		40,306	41,249	49,195	54,348	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.6	3.5	4.7	4.8	
		計	30,420	30,387	40,613	42,149	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2.9	3.1	2.4	3.4	
		計	9,886	10,862	8,582	12,199	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	3,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,926	58,271	70,992	70,248	22,046

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も所蔵者から依頼を受けた資料の調査・研究を継続し、展覧会で成果を発表していく。その結果、新たな資料の発見につながる好循環をより確かなものにしていく。また、平成35年度の常設展示改修に向けた準備を始めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4161 東渕江庭園管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	親水緑道・郷土博物館とつらなる歴史散策コースの重要地点に位置し、「緑と水」の四季を感じ、鑑賞できる日本庭園としての施設を維持する。	庁内協働	公園管理課（東渕江庭園の樹木剪定・修繕）
事務事業の概要 内容	全体面積　７１８２．５８㎡ 臨渕亭　６６．８７㎡（和室６畳・８畳） 便所倉庫　２８．５７㎡		
根拠法令等	足立区立郷土博物館条例・同施行規則 足立区立公園条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 東渕江庭園、臨渕亭利用者 ［単位］人	目標値＝郷土博物館入館者数における目標値の6割 実績値＝庭園入園者および臨渕亭利用者総数	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	18,000
		実績値	21,533	15,437	15,593	16,918	
		達成率	72%	51%	52%	56%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

撮影会での利用に支えられ、臨渕亭の利用日数は100日を越えたが、利用者数は減少した。（619人→491人）
博物館の来館者数が増加したことや臨渕亭の利用が好調なことから、入園者数が増加した。（14,974人→16,427人）
目標値について、郷土博物館入館者数における目標値（30,000人）の6割に変更した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

今後も東渕江庭園の草花を中心にホームページやSNS（フェイスブック、ツイッター）を活用した情報発信を行い、認知度向上を図る。また、庭園を所管する担当課と連携しながら利用環境の改善に努めていく。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			8,884	4,304	4,798	4,448	
総事業費内訳	事業費		5,689	2,568	3,070	2,692	2,897
	人件費		3,195	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.37	0.2	0.2	0.2	
		計	3,127	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.02	0	0	0	
		計	68	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,884	4,304	4,798	4,448	2,897

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ホームページやSNS（フェイスブックやツイッター）を活用した情報発信を積極的に展開し、利用者の増加につなげていく。平成29年度に続きコスプレイベントを開催し、若年層における東渕江庭園および臨渕亭の認知度を高め、利用促進を図る。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4162 郷土芸能の保存事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の伝統ある郷土芸能の伝承と保存を図るとともに、広く区民に周知し、郷土意識と文化の高揚を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1.郷土芸能大会　10月下旬　場所　鹿浜いきいき館（衆院選のため中止） 2.郷土芸能鑑賞会　5月5日　11月3日　1月上旬　郷土博物館		
根拠法令等	文化財保護法 足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 大会・鑑賞会等実施回数 ［単位］回	目標値＝郷土芸能実施回数 実績値＝郷土芸能大会・鑑賞会実施回数（区民まつりなどのイベントへの参加回数含む）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	6	8	7	10	
		達成率	60%	80%	70%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

衆議院選挙の投票日と重なり、郷土芸能大会が中止となったものの、ジャパンフェスタ等のイベントに参加する機会が増えたため、目標を達成することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

郷土芸能保存会加入団体は、34団体である。地域の祭礼やイベントに参加している。

貢献度：お囃子や獅子舞等の伝統芸能の普及に大きく貢献している。

波及効果：地域の子どもたちへの指導を通じて、青少年の健全育成、次世代への文化の継承を行うとともに伝統文化の認知度向上に努めている。

協働：郷土芸能保存会と協働し、伝統文化の伝承に努めている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			7,217	6,533	6,174	6,292	
総事業費内訳	事業費		279	273	274	305	406
	人件費		6,938	6,260	5,900	5,987	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.7	0.6	0.6	0.6	
		計	5,915	5,209	5,185	5,269	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.3	0.3	0.2	0.2	
		計	1,023	1,051	715	718	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,217	6,533	6,174	6,292	406

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度に郷土芸能保存会40周年を迎えるため、40周年に相応しい取り組みを行う。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4165 文化財保護事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡案内板等により文化財も啓発していく。	庁内協働	郷土博物館（それぞれの文化財調査の結果を指定・登録に反映し、足立史談発行等により情報発信する）
事務事業の概要 内容	１．文化財の登録・指定 ２．説明板・案内板の設置 ３．足立史談会助成		
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 指定・登録した文化財の点数 ［単位］点	区内に所在する文化財候補を調査、分析し、指定・登録した点数 目標値＝年間指定・登録予定点数 実績値＝文化財指定・登録点数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	1	1	0	
		達成率	80%	20%	20%	0%	
指標2 足立史談発行回数 ［単位］回	年間の発行回数 目標値＝月１回×１２月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学芸員不在による文化財候補の調査進行状況が遅れているため、登録件数は0であった。平成30年度は、指定・登録が妥当な候補の選定に努めていく。

足立史談は、毎月1回の刊行を継続しており、区内の歴史や文化を中心に情報発信に寄与している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立史談については、足立区にまつわる歴史・文化について掲載している。また、郷土博物館の企画展示等の情報を発信し、区民や区外からの来訪者に区の文化財への認識を深める媒体として機能している。

波及効果：文化財及び文化財説明板は、区内の観光資源となる。

協働：区民を文化財保護指導員として委嘱し、区内指定・登録文化財の巡視を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			16,746	9,932	8,751	7,418	
総事業費内訳	事業費		2,871	2,636	3,208	1,790	4,146
	人件費		13,875	7,296	5,543	5,628	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.4	0.8	0.6	0.6	
		計	11,830	6,946	5,185	5,269	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.6	0.1	0.1	0.1	
		計	2,045	350	358	359	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,746	9,932	8,751	7,418	4,146

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化財保護事業は、区内に眠っている文化的・歴史的価値ある文化財を調査し、指定・登録することで、文化財を保護し活用するものと考えられる。今後も継続して文化財の調査・分析を実施していき、地域の文化・歴史を掘り起こしていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4166 遺跡の発掘調査事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建設、工事に伴う遺跡破壊を防ぎ、遺跡の分布、概要等を調査する。	庁内協働	建築調整課 用途地域地区照会者への埋蔵文化財包蔵地該当・非該当の確認の注意喚起
事務事業の概要 内容	１．遺跡の調査、発掘 ２．出土した遺物の保管		
根拠法令等	文化財保護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 遺跡の発掘調査 ［単位］件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数　目標値＝年間調査予定数　実績値＝年間調査件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	22	22	23	30	
		達成率	110%	110%	115%	150%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

調査件数については、目標値を大きく上回った。平成30年度も届出及び調査への理解を呼び掛け、調査の迅速かつ円滑に実施していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

伊興・谷下・狭間遺跡や舎人遺跡を中心に調査を実施した。

埋蔵文化財包蔵地での開発に先立ち、発掘届の提出及び試掘調査の実施等の必要性が開発事業者に周知されている。

貢献度：文化財保護法を遵守した区内宅地等の開発が実施されている。

波及効果：調査成果は、伊興遺跡公園での小学校向け事業等で還元している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			16,955	14,877	14,028	13,535	
総事業費内訳	事業費		2,724	3,041	3,837	5,037	7,046
	人件費		14,231	11,836	10,191	8,498	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	1	0.6	0.6	
		計	10,140	8,682	5,185	5,269	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.2	0.9	1.4	0.9	
		計	4,091	3,154	5,006	3,229	
財源内訳	国庫支出金		1,325	1,380	1,240	1,250	1,240
	都支出金		662	690	620	625	620
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,968	12,807	12,168	11,660	5,186

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成29年度は、伊興や舎人を中心とした住宅開発に伴い、埋蔵文化財包蔵地の該当件数が多く、その結果調査件数も増加した。平成30年度も区内の埋蔵文化財包蔵地の理解を呼びかけ、調査が必要な場合は試掘調査を実施し、埋蔵文化財を保護していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。	庁内協働	公園管理課（伊興遺跡公園の維持管理）
事務事業の概要 内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営		
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	伊興遺跡公園来園者数 ［単位］人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間来園者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
			実績値	10,550	11,799	15,260	14,375	
			達成率	66%	74%	95%	90%	
指標2	学校見学数 ［単位］校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約1割 実績値＝年間の来校数	目標値	20	20	20	10	10
			実績値	8	5	2	2	
			達成率	40%	25%	10%	20%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公園来園者数については、平成28年度と比べて微減した。
学校見学者数については、2件にとどまった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成24年度から小学校を対象としたイベントを実施しており、伊興地区を中心に区の歴史の周知を図っている。
学校見学者数については、施設の規模が小さいため、社会科見学等で見学対象に選択されにくいと思われる。施設の規模を生かして小学校にPRしていく。
波及効果：子ども達が歴史に触れる機会を提供している。
協働：イベント事業実施には、委嘱している文化財保護指導員と共に行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			11,820	18,529	16,925	17,060	
総事業費内訳	事業費		4,349	4,607	4,648	6,447	9,576
	人件費		7,471	13,922	12,277	10,613	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.4	1.2	0.8	0.8	
		計	3,380	10,418	6,913	7,025	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.2	1	1.5	1	
		計	4,091	3,504	5,364	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,820	18,529	16,925	17,060	9,576

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

伊興遺跡を中心に古代の歴史に関する施設として一層の周知を図り、また子ども向けのイベント事業を実施し、伊興遺跡公園の認知度を高めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	西新井文化ホール修繕費及び消耗品費 千住ミルディス負担金　等		
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 修繕工事の実施件数 ［単位］件	年間の修繕工事件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2	2	2	0	
		達成率	250%	250%	250%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は修繕の実施はなかった。
西新井文化ホールの備品入替えでピアノ運搬台車及びワイヤレス受信機を購入した。
千住ミルディス負担金については、千住ミルディスⅠ番館中長期計画に基づき、アイスジェネレーターを中心に修繕を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

西新井文化ホールについては、大きな修繕はなかったが、備品や消耗品の購入により施設の環境整備を図った。
千住ミルディスⅠ番館中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施した。
貢献度：両施設とも施設修繕により安全性を確保し、区民が安心・快適に利用できる環境整備に努めている。
波及効果：修繕により文化芸術の拠点にふさわしい環境を維持し区のイメージアップにつなげている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			34,703	59,347	50,551	45,508	
総事業費内訳	事業費		27,943	52,401	43,638	41,996	45,380
	人件費		6,760	6,946	6,913	3,512	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.4	
		計	6,760	6,946	6,913	3,512	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,703	59,347	50,551	45,508	45,380

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術劇場、西新井文化ホール共に利用率の高い施設であり、計画的に修繕を実施することで施設の長寿命化を図っていく。また、利用者に快適な環境の整備を図り、区の文化芸術の拠点としての機能を継続的に維持することで、さらなる利用者の増加へとつなげていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	03-3880-5934	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・足立区文化団体連合会事業支援 ・音楽三団体、ジュニア吹奏楽団への支援 ・足立区展運営支援		
根拠法令等	足立区文化振興事業補助金交付要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱、足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	足立区展来場者数 ［単位］人	足立区展の入場者数 目標値＝前年度実績をもとに設定 実績値＝開催期間中の入場者数	目標値	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,290	4,415	4,923	4,706	
			達成率	72%	88%	98%	94%	
指標2	共催事業数 ［単位］事業	区が共催した事業数（複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数） 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	24	21	21	21	21
			実績値	21	21	21	21	
			達成率	88%	100%	100%	100%	
指標3	共催事業の来場者数 ［単位］人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績値	16,034	16,691	15,902	15,516	
			達成率	89%	93%	88%	86%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

足立区展来場者数は、平成28年度と比べると、50周年記念イベントのような企画がなかったため減少した。共催事業、後援事業については概ね平成28年度並みの実績となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区展では、区民が見るだけでなく参加する企画を実施することで集客を図り、文化振興に繋げていく。
また、共催・後援事業とあわせてさらに地域貢献、区民還元の意識をもって支援を続けていく。
貢献度：区民の活動成果の発表の場、文化芸術にふれる機会の提供など貢献度は高い。
波及効果：区民の文化芸術活動の活発化は、日常生活に潤いやゆとりをもたらしている。
協働：指定管理者、文化団体等と協働している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			20,615	37,304	34,758	38,904	
総事業費内訳	事業費		7,066	14,700	15,748	16,073	20,415
	人件費		13,549	22,604	19,010	22,831	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.2	2.2	2.2	2.6	
		計	10,140	19,100	19,010	22,831	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,409	3,504	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,615	37,304	34,758	38,904	20,415

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基本計画で掲げる文化・芸術活動の推進、環境整備の一環として、足立区展や共催・後援事業について引き続き支援を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	14668 文化芸術施設改修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	西新井文化ホール照明設備機器更新		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 機器更新、改修等の箇所数 ［単位］箇所	機器は、更新項目について1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝更新した項目数	目標値	1	1	2	1	0
		実績値	1	1	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

西新井文化ホール照明機器更新（スポットライト・Ⅳ期）を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成26年度より4期に分け実施した照明機器更新が遅滞なく更新したことで、劇場機能の維持向上を図ることができた。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			18,554	25,941	30,565	20,792	
総事業費内訳	事業費		11,794	21,600	26,244	17,280	0
	人件費		6,760	4,341	4,321	3,512	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.8	0.5	0.5	0.4	
		計	6,760	4,341	4,321	3,512	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	12,000	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,554	25,941	18,565	20,792	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

機器更新の完了により、次回更新時まで休止とする。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4131 生きがい奨励金支給事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・施設経理		
電話番号	3880-5111(3367)	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	高齢者が生きがいを持ち、健康で充実した人生を送ることができるよう奨励金を支給する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	支給対象者：70歳以上　支給額：3000円（区内在住者：支給額相当の足立区内共通商品券支給　区外施設入所者：現金支給）　支給時期：11月上旬		
根拠法令等	足立区生きがい奨励金支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 「生きがい奨励金」支給者数 ［単位］人	「生きがい奨励金」の支給人数 目標値＝支給対象者予想数 実績値＝支給者数	目標値	122,000	117,000	121,000	129,000	133,000
		実績値	119,008	119,680	122,000	126,757	
		達成率	98%	102%	101%	98%	
指標2 取扱加盟店数 ［単位］件	区内共通商品券取扱加盟店数 目標値＝前年度の取扱加盟店数の1.1倍 実績値＝商品券取扱店舗数	目標値	3,100	3,100	3,100	3,100	1,400
		実績値	1,488	1,515	1,309	1,266	
		達成率	48%	49%	42%	41%	
指標3 区内共通商品券使用率 ［単位］%	各年度発行の生きがい奨励金当該年度使用率（毎年3月31日現在） 目標値＝支給後5ヶ月目の目標使用率 実績値＝支給後5ヶ月目の使用率	目標値	68	68	68	68	68
		実績値	58	61	60	60	
		達成率	85%	90%	88%	88%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成29年度も支給者数が増加しているが、これは高齢化社会の進展によるものと思われる。
指標1「生きがい奨励金支給者数」は、これまでの実績から未受領者に送る受領促進ハガキの送付時期を見直した。
指標2については、目標値が平成25年度から変更がなく、実績値と大きく乖離していたため、設定数値を見直す。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成29年度全支給対象者128,716人中、126,757人に支給、支給総額は380,271,000円。
現金による支給者（区外施設入所者）は683人、支給総額2,049,000円であった。
商品券の使用率向上をねらい、平成21年度から商品券に有効期限を設定した結果、支給後早期の使用が定着してきている。
波及効果：足立区商店街振興組合連合会と区内商業の活性化を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			411,025	413,427	426,140	442,149	
総事業費内訳	事業費		400,025	402,475	415,205	431,574	458,256
	人件費		11,000	10,952	10,935	10,575	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.1	1.1	1.1	1	
		計	9,295	9,550	9,505	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.5	0.4	0.4	0.5	
		計	1,705	1,402	1,430	1,794	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		411,025	413,427	426,140	442,149	458,256

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業についてはこれまでに、支給額を見直すことで生まれた財源で「大人用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業」を創設している。
これと同様に、今後一層進む高齢化に対し、区施策の中でより効果的なものへの転換を積極的に検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が、著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。	庁内協働	営繕管理課（一元化）
事務事業の概要 内容	学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等		
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 改修件数（改修のための工事・委託等を行った件数）［単位］件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	1	4	12	12	1
		実績値	3	5	12	2	
		達成率	33%	80%	100%	600%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初計画どおり、東和地域学習センターの大規模改修及び興本地域学習センターの大規模改修を実施した。
（平成29年度政策経営課・財政課ヒアリング時に目標値の変更を大規模改修のみとした。）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東和地域学習センター及び興本地域学習センターの大規模改修工事が円滑に実施できた。
貢献度：施設改修により、引き続き区民の文化・学習活動に貢献する。
波及効果：区民に安全な施設を提供できる。
協働：改修工事においては、地域住民の要望を反映させて実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			25,126	227,017	40,465	77,686	
総事業費内訳	事業費		20,225	221,808	33,552	68,905	6,250
	人件費		4,901	5,209	6,913	8,781	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.58	0.6	0.8	1	
		計	4,901	5,209	6,913	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	3,927	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,126	223,090	40,465	77,686	6,250

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中期財政計画に基づき、計画的、効果的な改修を行うことにより、施設改修等にかかるコストの低減と長寿命化などに努めていく。平成30年度は、保塚地域学習センターの大規模改修を行う。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 スポーツ振興課・中央図書館（公募、指導・支援・評価・小破修繕などを連携して実施している）
事務事業の概要 内容	指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設（うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設）■梅田地域図書館、宮城コミュニティ図書館		
根拠法令等	地方自治法２４４条の２、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 指定管理者施設利用率 ［単位］％	学習センター・体育館の利用率 目標値＝前年度の利用率＋３％ 実績値＝貸出施設（部屋）件数÷貸出可能施設件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	68	69	67	64	
		達成率	97%	99%	96%	91%	
指標2 指定管理者施設利用者数 ［単位］人	学習センターの利用者数 目標値＝施設利用者予定数 実績値＝のべ施設利用者数	目標値	758,000	767,400	800,000	800,000	800,000
		実績値	790,066	796,796	751,928	761,833	
		達成率	104%	104%	94%	95%	
指標3 指定管理者制度公募施設数 ［単位］施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値＝公募予定施設 実績値＝公募した施設（地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出）	目標値	25	0	0	6	5
		実績値	26	0	0	6	
		達成率	104%	0%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設利用者数は、平成28年度より10,392人減少した。また、利用率も平成28年度より3ポイント減少した。大規模改修の影響で利用者の減となった。

大規模改修期間：東和地域学習センター平成29年8月まで・興本地域学習センター平成30年3月まで

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定管理者が地域の商店と連携して子ども向け職業体験講座を開催したり、新たな取組みとして農園を活用した農業体験などを行った。今後も新たな取組みを継続し、サークル活動への発展のきっかけとしていきたい。また、好評な講座は他センターに波及させ全体のレベルアップを図っていく。

貢献度：学習機会の提供に加え、サークル活動の支援を実施している。

波及効果：他課事業との連携により区民の意識啓発につながっている。

協働・協創：協創型事業の他、ふれあい祭り等の地域交流事業を住民と指定管理者が協働で実施した。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,673,224	1,645,768	1,591,554	1,621,512	
総事業費内訳	事業費		1,625,904	1,584,994	1,530,203	1,560,045	1,648,088
	人件費		47,320	60,774	61,351	61,467	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.6	7	7.1	7	
		計	47,320	60,774	61,351	61,467	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		106,910	106,305	96,671	98,118	106,115
	その他特定財源		31,595	27,373	26,227	18,094	26,228
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,534,719	1,512,090	1,468,656	1,505,300	1,515,745

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

指定管理者が町会・自治会や地元商店街等とのつながりに加え、農業体験や子ども向け職業体験イベントとして「お仕事祭り」など新たな発想で取り組んでおり、そのいくつかは協創への展開が期待できる。各センターで発行しているミニコミ紙のカラー発行準備、子どもの居場所を全センターへの設置など、指定管理者との協力体制が構築できた。今後は好評な事例などの情報共有を図り、センター全体のレベルアップを図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・施設改修係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。		
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 修繕等の数 ［単位］件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数	目標値	155	155	140	135	135
		実績値	154	137	135	141	
		達成率	101%	113%	104%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設を対象とした修繕工事実績件数は、目標値をやや上回る141件となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

施設の老朽化が進み事業の重要性が高まっている。引き続き、保守点検結果や日常管理の実施により、施設状況を把握分析し、営繕管理課と連携しながら、計画的な維持保全を進めていく。

貢献度：区民のニーズに応じた安全で快適な活動の場の提供に貢献している。

波及効果：突発的な事故や故障を未然に防ぎ、施設の安定的な運営、利用率の向上につながっている。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			95,657	94,670	96,664	100,404	
総事業費内訳	事業費		61,857	59,942	62,100	65,280	70,541
	人件費		33,800	34,728	34,564	35,124	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4	4	4	4	
		計	33,800	34,728	34,564	35,124	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	1,230	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		95,657	94,670	96,664	99,174	70,541

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大規模改修実施が進んでいるものの、修繕工事件数は平成28年度とほぼ同水準で推移している。

引き続き、施設を安定的に提供するために、定期的な点検や必要な修繕工事を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4168 中央図書館管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、中小企業支援課、産業政策課：図書館オンラインシステムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のｻｰﾋﾞｽを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やﾒｰﾙｶｰの運行を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	業務調整会議の開催数（中央図書館） ［単位］回	一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値：月１回×12ヵ月 実績値：年間の開催数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 ［単位］冊	全区立図書館・他施設・小、中学校への図書館資料等の配送・回収 目標値：概ね前年実績数＋見込み 実績値：年間実績数	目標値	890,000	900,000	630,000	630,000	780,000
			実績値	896,478	929,629	738,082	765,548	
			達成率	101%	103%	117%	122%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

本事業は中央図書館の一部業務委託や図書資料を配送するメールカー運行等区立図書館の運営を担う業務である。
指標1：計画通り会議を開催できた。
指標2：学校配送事業の廃止に伴い、目標値を修正したが、図書受渡窓口の利用増や各館相互貸借の増加で目標値を大きく上回った。実績にあわせて、30年度目標を修正する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

29年度は業務委託の選定の年であり、仕様書の見直しプロポーザルによる事業者選定を実施した。
インターネット予約や図書受渡窓口の利用が増加しており、安定的な本の配送が重要になっている。
貢献度：図書館は、区民の生涯にわたる主体的な学びを支えるものであり、区民が知識や教養を高めるための資料の提供を行っている。また、子供の学力向上や居場所づくりの面でも貢献している。
波及効果：区民の教養を高めることで、区民同士の交流や地域の活性化に寄与している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			177,425	198,151	196,049	334,172	
総事業費内訳	事業費		143,625	154,567	152,844	295,460	312,987
	人件費		33,800	43,584	43,205	38,712	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4	5.02	5	4	
		計	33,800	43,584	43,205	35,124	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		120	101	95	40	84
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		177,305	198,050	195,954	334,132	312,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「足立区図書館計画」の改定作業を行い、新計画を31年2月に策定する。
新計画にあわせて業務委託の仕様等の見直しを行っていく。
利用者の視点に立って、図書館の魅力を伝える効果的な情報発信を行っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4171 地域図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・地域図書館調整係		
電話番号	03-3881-9061	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	地域文化課、区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、中小企業支援課、産業政策課：図書館オンラインシステムによる情報の共有とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書資料等を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例、足立区図書館計画、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 図書資料等保有数 ［単位］点	地域館における図書資料等保有数 目標値：各地域図書館周辺住民に提供するに必要な資料数。26年度から91.1万冊に設定した	目標値	911,000	911,000	911,000	911,000	911,000
		実績値	990,276	954,654	916,739	918,292	
		達成率	92%	95%	99%	99%	
指標2 図書資料等貸出数 ［単位］点	地域館における図書資料等貸出数（個人） 目標値：前年度実績値の２％増	目標値	2,993,080	2,711,152	2,816,518	2,905,774	2,535,796
		実績値	2,727,452	2,761,292	2,531,230	2,486,071	
		達成率	91%	102%	90%	86%	
指標3 図書資料団体貸出数 ［単位］点	地域館における学校等の登録団体への団体貸出数 目標値：前年度実績値の２％増	目標値	159,014	152,186	106,753	146,074	138,955
		実績値	149,202	147,168	141,435	136,230	
		達成率	94%	97%	132%	93%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：大規模改修館で資料精査を行ったが、その他の館での資料購入数が上回り増となった。
指標2・指標3：地域図書館の大規模改修が三ヶ所あり、長期休館したことで、貸出数の減となった。

以下の指標実績値について、数値誤りのため修正を行った。
26年度指標2、27年度指標1・3、28年度指標2・3

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

図書資料の貸出数は減となったが、地域図書館の改修・リニューアルを行うことで利用者にとって魅力ある図書館づくりを進めてきた。
貢献度：図書館は、区民の生涯学習の場として、学びの場を提供するとともに、区民の知識や教養を高め、豊かな生活の実現に貢献している。
波及効果：周辺住民の居場所づくりの場として、地域課題の解決に役立つ情報発信の場としての利用価値も高まってきている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			114,436	131,828	120,063	23,838	
総事業費内訳	事業費		92,350	91,610	90,710	2,688	6,816
	人件費		22,086	40,218	29,353	21,150	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1	0.5	2	
		計	8,450	8,682	4,321	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	4	9	7	1	
		計	13,636	31,536	25,032	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		114,436	131,828	120,063	23,838	6,816

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域図書館の運営は全館指定管理者が行っている。
各館の水準をさらに保つために、事業者の評価基準や仕様書の見直しを進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4172 学校図書館支援事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区立小・中学校：図書館専門員の訪問による、司書教諭や図書館支援員に対する支援
事務事業の概要 内容	区立図書館及び学校図書館において子ども読書活動を協働で推進していくボランティアの養成及び学校図書館を支援する。	庁内協働	教育委員会学校教育部学力定着推進課：全中学校に図書館支援員を配置しボランティア等と協働による学校図書館を支援
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 学校図書館ボランティア活動学校数 ［単位］校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数（小学校・中学校） 目標値：全校の８割程度 実績値：当該年度の活動学校数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	81	78	79	76	
		達成率	81%	78%	79%	76%	
指標2 学校図書館訪問実施校 ［単位］校数	区立図書館専門員による、小学校図書館訪問学校数 目標値：前年実績数+見込み 実績値：訪問校数	目標値	70	69	69	69	0
		実績値	71	3	0	0	
		達成率	101%	4%	0%	0%	
指標3 調べ学習の依頼回数 ［単位］回数	区内小中学校からの調べ学習依頼の回数 目標値:実績の１割増 実績値:当該年度の依頼回数	目標値					202
		実績値	159	153	146	184	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析:担当者・係長評価）

指標1:活動実績校数はほぼ横ばいであり、今後とも周知推進していく。
指標2:29年9月から教育委員会が区内の小学校図書館に図書館支援員を配置したため実績はない。指標2については現在の実情とそぐわないため平成29年度で終了し代わりに新しく指標3を設定する。

事業分析（事業実績等の分析:担当者・係長評価）

学校図書館ボランティアについては、講座を入門講座1回、養成講座4回の計5回実施した。ボランティア総数は前回の1,187名から33名減の1,154名であるが、小中一貫校は35名から51名と増えている。
学校図書館訪問については、学校図書館に図書館支援員が配置されたため、現在、教育委員会と学校図書館に対する支援連携の方法を継続協議中である。
波及効果:子どもの学ぶ力の向上に効果がある。
協働:関連所管、地域児童生徒の保護者との協働

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			19,965	17,671	240	11,799	
総事業費内訳	事業費		414	190	240	232	351
	人件費		19,551	17,481	0	11,567	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.7	0.5	0	0.5	
		計	5,915	4,341	0	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	4	3.75	0	2	
		計	13,636	13,140	0	7,176	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,965	17,671	240	11,799	351

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

教育委員会と学校図書館支援について協議を続ける。今後は調べ学習についての支援を中心とした連携の具体化について検討しモデル実践を行う。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4174 中央図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、企業経営支援課、産業政策課：図書館オンラインシステムによる情報の共有化とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 図書資料貸出数 ［単位］冊	中央図書館の図書資料貸出数 目標値：前年度実績値の２％増 （地域図書館貸出数目標値に合わせる） 実績値：図書資料貸出数	目標値	663,500	653,159	642,290	604,471	606,838
		実績値	622,057	611,705	592,619	594,940	
		達成率	94%	94%	92%	98%	
指標2 視聴覚資料貸出数 ［単位］点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値：前年度実績値の３％増 実績値：視聴覚資料貸出数	目標値	159,659	153,603	146,184	138,098	128,105
		実績値	149,130	141,927	134,076	124,374	
		達成率	93%	92%	92%	90%	
指標3 区内相互貸借貸出数 ［単位］冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値：前年度実績値の２％増 実績値：区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	100,684	104,681	108,615	171,529	171,793
		実績値	102,629	106,486	168,166	168,425	
		達成率	102%	102%	155%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：28年度より約2,300件の増加。一般書の貸し出しは約5,800件の減少だったが、児童書の貸し出しが約8,100件増加したことによる。

指標2：28年度より約5,800件の減少。減少傾向が続いている。

指標3：利便性向上のため中央図書館が他館への支援を示す指標。29年度は微増だった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

中央図書館は、レファレンスなど窓口機能を維持しつつ、地域図書館では収集できない学術専門書や各国史、外国語図書等を蔵書することで資料の充実を図っている。今後も多様化する区民ニーズに対して豊富な蔵書により利用者の要望に応えられるよう努める。

貢献度：図書の貸出や閲覧を行うことで、区民の学習環境や教養を高めることに貢献している。

波及効果：地域の課題の解決に資する情報発信を行うことで、地域の絆づくりに貢献している。

協働：視覚障がいボランティアと協働し、朗読録音資料製作や朗読サービスを実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			122,436	123,661	118,120	84,253	
総事業費内訳	事業費		48,150	46,443	48,228	6,512	8,910
	人件費		74,286	77,218	69,892	77,741	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.95	3.95	3.95	3.95	
		計	33,378	34,294	34,132	34,685	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	12	12.25	10	12	
		計	40,908	42,924	35,760	43,056	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	10	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		122,436	123,661	118,110	84,253	8,910

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

29年度から業務効率の向上のため、「中央図書館図書資料貸出・整備事業」の図書館資料費及び装備用品費の予算を「中央図書館管理事務費事業」に一元化し組み替えを行った。

中央図書館からの区内相互貸借件数が増えていることからわかるように、今後も中央図書館が豊富な蔵書により区内図書館のバックアップ機能を果たしていく。

足立区立図書館資料収集要綱に基づき良質な図書館資料を収集し、区立図書館の一体的な資料の充実を図る。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・図書案内係		
電話番号	03-5813-3742	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、中小企業支援課、産業政策課：図書館オンラインシステムによる情報の共有とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例、足立区図書館館則、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 図書館ホームページアクセス件数（トップページ）［単位］件	目標値：前年度実績の１０％増 実績値：年間アクセス件数	目標値	698,555	766,097	775,660	1,023,458	1,566,840
		実績値	696,452	705,145	930,416	1,424,400	
		達成率	100%	92%	120%	139%	
指標2 相互貸借冊数［単位］冊	目標値：前年度実績の５％増 実績値：年間区内図書館相互で貸し借りし利用者へ提供した冊数	目標値	629,000	631,940	663,415	774,986	803,825
		実績値	601,848	631,824	738,082	765,548	
		達成率	96%	100%	111%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：28年度に比べ約53%増となり、目標を大幅に上回っている。7月から10月の月次実績は12万件を超えている。

指標2：28年度に比べ約4%増に留まり、目標を下回っている。図書館の前年度比は約2%増、図書受渡窓口は約9%増である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

29年1月の図書館オンラインシステムのバージョンアップ及びホームページのリニューアルにより、アクセス件数が大幅に伸びている。

ホームページへの掲載だけではなく、ツイッターへの投稿によるホームページへの誘導の効果も出ている。

大規模改修に伴い、長期休館となったため、図書館間および図書受渡窓口での相互貸借の活用が活発になされた。

貢献度：区民が知識や教養を高めるための資料の提供に大いに貢献している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			66,535	54,269	49,261	56,148	
総事業費内訳	事業費		41,185	28,223	9,034	11,865	9,947
	人件費		25,350	26,046	40,227	44,283	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	3	3	3	
		計	25,350	26,046	25,923	26,343	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	4	5	
		計	0	0	14,304	17,940	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,535	54,269	49,261	56,148	9,947

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　■ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、改修に伴う長期休館に伴い、図書館オンラインシステムによる情報の共有とメールカーによる図書館資料の相互活用をさらに図る。ホームページについては、滞りなくイベント等の掲載を行うとともに、ホームページに誘導するツイッターの活用をさらに進める。今後の図書館オンラインシステムの更改については、次期足立区図書館計画及び足立区子ども読書推進計画に基づいた構築を図るとともに、費用対効果も含めた検討を進める。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4177 子ども読書活動推進事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	教育委員会教育政策課(区立小・中学校) 衛生部保健センター：ボランティア等によるおはなし会、あだちはじめてえほん事業 住区推進課：あだちはじめてえほん事業
事務事業の概要 内容	あだちはじめてえほん事業（3～4か月健診時に読み語りの実施と絵本の配付。1歳6か月検診時に絵本の引換券を送付し図書館等で絵本を配付）やあだち読書通帳の配付や読み語り等を行い、子どもの読書習慣の定着を図る。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	図書資料団体貸出数 ［単位］点	登録団体に対する貸出点数 目標値:前年度貸出の実数 実績値:貸出冊数	目標値	440,066	453,306	155,762	149,752	
			実績値	453,306	155,762	149,752	142,901	
			達成率	103%	34%	96%	95%	
指標2	読み語り講座 ［単位］回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値：年7回　実績数：年間の開催数	目標値	6	6	7	7	7
			実績値	6	8	7	7	
			達成率	100%	133%	100%	100%	
指標3	絵本の配付率 ［単位］率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率（1歳6か月児） 目標値：前年度配付率+見込み 実績値：配付率	目標値			65	70	70
			実績値		57	66	63	
			達成率	0%	0%	102%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1:27年度に学校への図書配送サービスを廃止したため、団体登録のみとなり、減少している。
指標2:28年度に目標値を7回とした。読み語り入門講座2回、フォローアップ講座4回に加え、子育てサロン従事者に対する読み語り講座を1回実施し、目標を達成した。指標1は26年度以降の実績値修正を行い、29年度で終了する。27年度に開始した、あだちはじめてえほんを指標3に設定する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

読み語り講座は、各地域で活動しているボランティア及び子育てサロン従事者の自己研鑽やレベルアップの意味合いがあり、今後とも継続していく。
あだちはじめてえほん事業は絵本配付率が下がってしまった。既に同じ本を持っているとの声もあり絵本の種類を変更など工夫が必要である。
貢献度:子どもが言葉を学び、感性や表現力、創造力を豊かなものとして、生きる力を身につけるうえで貢献している。
波及効果:子ども達のより良い読書習慣の定着化と生きる力の醸成に効果がある。
協働:地域の読み語りボランティア。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			67,041	74,454	86,335	68,345	
総事業費内訳	事業費		11,884	16,035	16,011	8,907	10,620
	人件費		55,157	58,419	70,324	59,438	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.3	3.5	4	3.5	
		計	27,885	30,387	34,564	30,734	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	8	8	10	8	
		計	27,272	28,032	35,760	28,704	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		67,041	74,454	86,335	68,345	10,620

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだちはじめてえほん事業を実施することにより、乳幼児期からの子どもの読書習慣の定着化を図り、将来的に足立区の子どもの社会性や学力向上につなげていく。27年度から実施した保護者アンケートでは、3～4か月より1歳6か月の図書館利用が増えており、絵本を渡す際の図書館ＰＲ効果と思われる。また1歳6か月で渡した絵本は4割の保護者に50回以上活用されている。今後も調査を継続して行い、効果を検証していく。未就学児を対象とした事業全般について、子育て中の保護者に向けて積極的にSNS等の広報活動を展開していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	21269 地域図書館の大規模改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・地域図書館調整係		
電話番号	03-3881-9061	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	地域文化課、営繕管理課、スポーツ振興課：設計・計画を進めるにあたり、各課と連携している。
事務事業の概要 内容	図書館大規模改修において、書架等の図書館備え付け備品等の購入を行い、図書館内環境整備をする。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　足立区図書館条例　足立区図書館計画　足立区子ども読書推進計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	大規模改修の実施施設数 [単位] 件	大規模改修を行った施設数	目標値	0	0	1	3	1
			実績値	0	0	1	3	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1：29年度は東和・興本・江南コミュニティ図書館の3館の改修工事を行った。30年度は保塚図書館の改修工事を実施する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

以下のとおり館内設備の充実を図った。
興本・江南コミュニティ図書館については改修に合わせ無線LANを導入し、サービス向上に努めた。
江南コミュニティ図書館は江南センター内で自由に読書が楽しめる環境を構築した。
東和図書館はキッズコーナーを設置し、そこに貸出カウンターを増設したことで児童の利用向上を目指した。
貢献度：利用者の快適性が向上した。
波及効果：来館者数・貸出数増加に効果がある。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	42,074	120,528	
総事業費内訳	事業費		0	0	37,753	111,747	0
	人件費		0	0	4,321	8,781	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	0.5	1	
		計	0	0	4,321	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	42,074	120,528	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

30年度は保塚図書館の大規模改修を実施する。休館中も地域の利便性を損ねないよう運営方法を検討、実施する。31年度以降改修を控えている施設については、関連部署と設計前から調整を行い、情報共有を図る。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教育調整		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	人件費補助、公社管理運営補助		
根拠法令等	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	生涯学習活動支援事業実施回数 ［単位］回	連携講座の年間実施予定回数	目標値	130	130	55	65	101
			実績値	139	50	64	120	
			達成率	107%	38%	116%	185%	
指標2	あだち放課後子ども教室支援回数 ［単位］回	巡回指導回数（週1回程度）+スタッフ会議等参加回数29年度公社支援68校。	目標値	3,220	3,174	3,174	3,174	3,174
			実績値	3,888	3,648	3,741	3,344	
			達成率	121%	115%	118%	105%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

連携講座の実施：放課後子ども教室において、参加児童の体験機会の拡充のため、『放課後+Ｏｎｅ』を推進している。ＮＰＯ、企業、スポーツ推進委員会、足立ジュニア吹奏楽団指導者有志等、幅広い団体との連携が増えたため、目標値を上回った。
放課後子ども教室支援：定期的な巡回のほか、各校の運営課題の対応で訪問したため、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

連携講座の実施：ＮＰＯ等、各種団体との連携により、幅広い分野の講座を開催した。放課後子ども教室：実行委員会支援のほか、現場運営支援は、運営マニュアルを活用し、安定運営と実施内容の平準化及び拡充につなげた。貢献度：放課後子ども教室は児童にとって子どもを見守る地域の「第三の大人」との交流の場となった。また「放課後＋Ｏｎｅ」事業を通じ、専門的知識を持つ人材と接することで児童の新たな興味関心を育むことができた。波及効果：放課後子ども教室のスタッフが、研修会へ主体的に参加し、積極的に運営課題に対する協議を行うなど、スタッフの生涯学習の機会となっている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			349,439	345,743	339,230	348,686	
総事業費内訳	事業費		306,344	301,465	295,161	303,903	318,844
	人件費		43,095	44,278	44,069	44,783	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.1	5.1	5.1	5.1	
		計	43,095	44,278	44,069	44,783	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		349,439	345,743	339,230	348,686	318,844

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

放課後子ども教室の場で、多様な団体と連携し、体験プログラムを推進することにより、子どもたちの体験機会の拡充を行うとともに地域活動の担い手等の人材の発掘及び育成をしていく。

放課後子ども教室は、地域住民による事業運営を安定的に継続するため、巡回指導等の現場支援に加え、スタッフ確保の支援を強化する。また、児童の体力向上及び読書啓発のためのメニューを開発し体験活動等を充実させる。実施に際しては、現行の公社からの依頼による事業実施という協働の関係から、より区民や団体が主体的に関わる協創の関係を構築し、実施拡大に取り組む。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告の調整、備品や消耗品等の物品調整等
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	小学校の施設利用管理委託費 ［単位］ 千円	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	92,700	105,124	108,721	93,605	89,596
			実績値	99,518	97,949	99,418	82,413	
			達成率	93%	107%	109%	114%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成28年度まで予算計上していた教育政策課・住区推進課の人件費について、平成29年度よりそれぞれの所管にて予算計上（執行委任を受領）としたため、目標値は減となった。よって、比例して実績値も減となった。なお、スポーツ振興課分の実績としては、自主管理校の1校減はあったものの、シルバー会員の適正な配置により、目標は達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の利用団体が、施設の鍵管理や戸締り点検などを自主的に行う学校（自主管理校）では、シルバー会員人件費は不要となる。平成29年度は、自主管理校が45校、非自主管理校が25校であった。非自主管理校における安全管理のため、学校開放や学校管理等の事由に合せて、シルバー会員を適正に配置している。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に管理していく上で、必要不可欠な業務である。
◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間で、利用調整や情報交換を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			107,152	105,795	105,671	88,984	
総事業費内訳	事業費		99,518	97,950	97,774	81,723	89,929
	人件費		7,634	7,845	7,897	7,261	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1	0.8	
		計	3,409	3,504	3,576	2,870	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		107,152	105,795	105,671	88,984	89,929

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シルバー会員の配置について、これまでの実績を踏まえた適正な事業執行を行っていく。また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用を徹底し、引き続き経費の節減に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告、備品や消耗品の物品調整等
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	中学校の施設利用管理委託費 ［単位］千円	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	33,500	37,678	36,272	21,058	19,962
			実績値	34,540	36,264	36,050	18,898	
			達成率	97%	104%	101%	111%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成28年度まで予算計上していた教育政策課の人件費について、平成29年度より所管にて予算計上（執行委任を受領）としたため、目標値は減となった。よって、比例して実績値も減となった。なお、スポーツ振興課分の実績としては、学校の統廃合により自主管理校の1校減はあったが、非自主管理校数は変わらず、シルバー会員の適正な配置もあり、目標は達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の利用団体が、施設の鍵管理や戸締り点検などを自主的に行う学校（自主管理校）では、シルバー会員人件費は不要となる。平成29年度は、自主管理校が29校、非自主管理校が6校であった。非自主管理校における安全管理のため、学校開放や学校管理等の事由に合せて、シルバー会員を適正に配置している。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に管理していく上で、必要不可欠な業務である。
◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間で、利用調整や情報交換を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			42,174	44,109	43,947	25,801	
総事業費内訳	事業費		34,540	36,264	36,050	18,898	19,962
	人件費		7,634	7,845	7,897	6,903	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1	0.7	
		計	3,409	3,504	3,576	2,512	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,174	44,109	43,947	25,801	19,962

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シルバー会員の配置について、これまでの実績を踏まえた適正な事業執行を行っていく。また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用の周知を徹底し、引き続き経費の節減に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整及び施設の使用、学校施設管理運営委員会
事務事業の概要 内容	区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	学校開放利用者数 ［単位］人	目標値）経年実績をもとに設定 実績値）小学校69校、中学校35校、旧小学校施設1ヶ所、合計105施設の利用者延べ人数	目標値	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,370,000	1,370,000
			実績値	1,387,876	1,349,088	1,350,407	1,314,271	
			達成率	93%	90%	96%	96%	
指標2	登録団体数 ［単位］件	目標値）経年実績をもとに設定 実績値）小学校69校、中学校35校、旧小学校施設1ヶ所、合計105施設の全登録団体数	目標値	1,600	1,600	1,500	1,400	1,400
			実績値	1,514	1,385	1,374	1,337	
			達成率	95%	87%	92%	96%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校開放利用者数及び登録団体数共に、生涯スポーツ団体・生涯学習団体等の大幅減により、いずれも減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

身近にある学校施設を活用し、学校施設管理運営委員会が中心となって、地域のスポーツや文化活動等生涯学習の振興を促進している。
◎貢献度：登録団体による学校施設の清掃活動等に協力している。
◎波及効果：地域の仲間づくり、絆を深める機会になっている。
◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間で利用調整や情報交換を行っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			14,998	15,814	18,884	15,597	
総事業費内訳	事業費		7,364	7,969	10,987	11,206	33,134
	人件費		7,634	7,845	7,897	4,391	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,225	4,341	4,321	4,391	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,409	3,504	3,576	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		33	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,965	15,814	18,884	15,597	33,134

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

生涯スポーツ団体・生涯学習団体の減は、「メンバーの確保が困難となったことによる解散」が主な理由となっている。一方で、少年団体・地域団体等は僅かながらも増という現状もある。今後は、少年団体の施設利用促進により、子どもの体力づくりに寄与していく。また、地域団体の理解・協力を得ながら、学校・地域への貢献活動の推進や2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。
事務事業の概要 内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。
庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、スポーツ推進委員の派遣調整、事業実施、報告等
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	事業従事者数 ［単位］人	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	525	525	800	800	800
			実績値	822	832	832	795	
			達成率	157%	158%	104%	99%	
指標2	会議、研修会実施数 ［単位］回	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	100	100	100	130	130
			実績値	103	120	134	111	
			達成率	103%	120%	134%	85%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

事業従事者数は、小学校体力調査やスポーツカーニバル等による地域支援活動を行ったことにより、ほぼ目標を達成した。
会議、研究会実施数は、ブロック会議の開催数減や新任研修未実施等により、目標値に届かなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域のスポーツ行事や小学校体力調査、各種スポーツ教室への指導派遣等により、地域のスポーツ振興に寄与している。
◎貢献度：小学校教諭に対して、体力測定方法の指導等を行っている。
◎波及効果：スポーツ関連団体や地域行事における指導等の派遣依頼がある。
◎協働：総合型地域クラブと連携し、スポーツカーニバルをはじめとしたイベントを実施している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			35,851	36,142	23,050	27,582	
総事業費内訳	事業費		10,501	10,096	10,088	10,020	12,367
	人件費		25,350	26,046	12,962	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3	3	1.5	2	
		計	25,350	26,046	12,962	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		379	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,472	36,142	23,050	27,582	12,367

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ推進委員会は、スポーツ推進委員の自己研鑽・技術習得へ向けた研修やさまざまな活動の体系化に貢献している。地域での活動や区主催イベント等が増えている中で、今後は、事業目的を考慮し優先順位をつけた派遣を行う等、会の運営を効率的に進めるよう心掛けていく。また、２０２０東京オリンピック・パラリンピックに向けて、地域からの機運醸成やボランティアの活用等、地域と行政のコーディネート的役割を一層担ってもらうよう、理解と協力を求めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4148 社会体育振興事務		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区生涯スポーツ振興計画を具体化するため、生涯スポーツ振興をめぐる諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成と運動・スポーツを普及する。	庁内協働	地域調整課、住区推進課、地域文化課、教育委員会、高齢福祉課、障がい福祉課、子ども政策課、保健所、生活環境保全課、みどり推進課、公園管理課、経営戦略推進担当　各所管の事業参画、調整等
事務事業の概要 内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。		
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	行政推進会議実施数 ［単位］件	目標値）改修、ﾌﾟｰﾙ関連増見込み 実績値）施設長、関係所管連携会議（経営戦略推進担当・公園管理課等）実施数　※ｽﾎﾟｰﾂ関連	目標値	50	50	53	52	55
			実績値	53	53	52	51	
			達成率	106%	106%	98%	98%	
指標2	区民推進会議実施数 ［単位］件	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	20	53	50	50	51
			実績値	53	50	51	46	
			達成率	265%	94%	102%	92%	
指標3	後援申請承認件数 ［単位］件	目標値）経年実績をもとに設定 実績値）生涯スポーツ団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値	250	250	250	270	250
			実績値	257	278	276	241	
			達成率	103%	111%	110%	89%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

行政推進会議は、施設長会議やグラウンド会議等関係所管との会議を開催し調整・連携を密にした。
区内推進会議は、地域ミーティング：区内6地区×1回、クラブミーティング：4回、地域部会：6地区×6回で目標に達しなかった。
後援件数は前年度比で約30件減となったが、これは所管への提出が年度を越えたためで、総計に大きな変更は無く、各連盟や協会の大会は活発である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域ミーティング等は、関係団体による事業調整のほか、地域課題の意見交換の場として地域や施設管理者との協働につながっている。
◎貢献度：区民推進会議は、関係団体相互の、施設運営、人材活用、事業計画の充実に貢献している。
◎波及効果：区民推進会議は、関係団体の情報共有、団体間の支援体制・連携の強化に繋がっている。
◎協働：スポーツ関係団体と指定管理者との協働より、イベント、地域行事等が活発化している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			46,529	56,711	38,760	43,322	
総事業費内訳	事業費		12,729	21,983	21,478	30,150	33,036
	人件費		33,800	34,728	17,282	13,172	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	4	4	2	1.5	
		計	33,800	34,728	17,282	13,172	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	1,352	2,530	5,343	5,520
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,960	6,364	2,278	2,365	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,569	48,995	33,952	35,614	27,516

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民推進会議に参加している体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者や総合型地域クラブとの情報交換・意見交換等を進め、地域の課題や主体的な活動の展開、施設の事業充実に繋げていく。また、オランダ連携事業を通じて、総合型地域クラブの理解・協力を得ながら、地域からのパラスポーツの普及・振興を推進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人たちへのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
事務事業の概要 内容	総合型地域クラブ事業補助・委託		
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 ［単位］人	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	15,900	17,000	17,000	19,000	21,000
		実績値	16,602	16,768	19,006	21,408	
		達成率	104%	99%	112%	113%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数（９クラブ） ［単位］人	目標値）前年実績をもとに設定 実績値）各種教室、イベント、委託事業（子どもの体力向上等）の参加者数	目標値	48,000	48,000	48,000	42,000	51,000
		実績値	46,870	46,816	39,865	50,992	
		達成率	98%	98%	83%	121%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

スポーツ推進委員事業参加者数は、小学校体力調査の学校数増（H28：39校→H29:46校）により、大幅増となった。
総合型地域クラブ事業参加者数は、「オリパラ推進事業」・「パークで筋トレ」の実施クラブ増等により、前年度と比較し大幅増となった。
平成29年度（全9クラブ）
134事業　会員：2,176名（平成30年3月現在）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

スポーツ推進委員による体力測定、各種イベントの運営協力や自主実施により、区民へスポーツの場を提供している。また、区内に9つある総合型地域クラブでは、多世代が参加可能な特色ある事業を展開し、地域からのスポーツ振興に寄与している。
◎貢献度：地域住民へのスポーツ振興及び子どもの体力向上に貢献している。
◎波及効果：地域の活性化、人材活用、絆づくりに寄与している。
◎協働：スポーツ推進委員と総合型地域クラブの協働のもと、様々な事業を展開している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			26,788	23,187	16,158	27,414	
総事業費内訳	事業費		9,888	5,823	7,517	9,852	12,412
	人件費		16,900	17,364	8,641	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2	2	1	2	
		計	16,900	17,364	8,641	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	1,606	1,451	1,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		127	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,661	23,187	14,552	25,963	11,212

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

総合型地域クラブは、地域の身近なスポーツ・文化活動の場として、多種目・多世代・多志向なニーズに応じた事業を展開している。そのような中で、各クラブ共通の課題である会員数の減少や指導者不足については、地域クラブ連絡会での各クラブ間の情報共有による問題解決へ向けた検討や、指導資格を持っているスポーツボランティア・スポーツ推進委員の各クラブへの繋ぎ等の対応をとっていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・生涯スポーツ担当係長		
電話番号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。	庁内協働	地域文化課、学校施設課と広報・案内等の事業調整
事務事業の概要 内容	１　社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 ２　墨東五区大会全１４種目を、各区が２～３種目を当番制により実施。		
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	各種大会参加者数 ［単位］人	目標値）経年の実績を参考に設定 実績値）足立区民体育大会37種目及び都民予選会14種目の参加者総数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	20,000
			実績値	18,864	17,317	19,384	18,613	
			達成率	75%	69%	78%	74%	
指標2	各種大会派遣者数 ［単位］人	目標値）経年の実績を参考に設定 実績値）都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,027	1,830	1,638	1,860	
			達成率	101%	92%	82%	93%	
指標3	その他、事業参加者数 ［単位］人	目標値）経年の実績を参考に設定 実績値）各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	145,000	145,000	145,000	145,000	130,000
			実績値	123,548	124,717	123,657	124,792	
			達成率	85%	86%	85%	86%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　区民体育大会の種目数は変わらないが、競技人口の減少傾向により前年比で約4%減となった。
指標２　各加盟団体が積極的に派遣に協力するも、参加種目が限定されており、目標値を下回った。
指標３　自主事業数は変わらないが、少子化による対象者減から目標には達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

体育協会は、各加盟団体の協力でスポーツやレクリエーション振興の重要な役割を担っている。平成29年度は３加盟団体との情報交換の機会をつくり、社会規範に則した活動と会計処理等の助言・指導を行った。次年度以降も順次実施。
◎貢献度：各団体の活動が地域スポーツの振興に繋がっている。
◎波及効果：運営への指導・助言により団体の組織強化になっている。
◎協働：区、体育協会主催事業では、各加盟団体が連携し、会場や日程調整、実施に至るまで協働体制ができている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			45,497	45,632	47,760	49,580	
総事業費内訳	事業費		37,047	36,950	39,119	40,799	40,799
	人件費		8,450	8,682	8,641	8,781	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,450	8,682	8,641	8,781	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		416	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,081	45,632	47,760	49,580	40,799

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

体育協会の安定運営を継続するため、体育協会固有職員の退職を踏まえ、区職員の派遣を計画的に行っていく。また、収入の確保策と事務事業の見直しによる支出減について区と協議しながら早急に進めていく。加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、障がい者スポーツに関わる主体的な取組みを体育協会として積極的に支援していく。東京大会に向けた機運を醸成するためスポーツカーニバルでは、オリンピアン・パラリンピアン等のトップアスリート交流体験事業を加盟団体や指定管理者、総合型地域クラブなどと連携しながら全区的事業として展開していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。	庁内協働	学校施設課（千寿本町小学校施設管理の調整）・地域文化課（総合受付システムの運用、施設長会議等の調整）
事務事業の概要 内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール　スイムスポーツセンター　千住温水プール 平野運動場　総合スポーツセンター		
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	温水プール施設利用総人数 ［単位］人	目標値　前年実績をもとに設定 実績値　３温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）	目標値	500,000	470,000	545,000	540,000	545,000
			実績値	467,677	540,167	538,101	540,436	
			達成率	94%	115%	99%	100%	
指標2	平野運動場総利用者数 ［単位］人	目標値　前年実績をもとに設定 実績値　総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）	目標値	132,000	132,000	105,000	100,000	115,000
			実績値	113,481	99,597	90,431	112,808	
			達成率	86%	75%	86%	113%	
指標3	総合スポーツセンター総利用者数 ［単位］人	目標値　前年実績をもとに設定 実績値　全施設の総利用者数	目標値	420,000	420,000	430,000	450,000	460,000
			実績値	412,632	429,183	449,208	453,415	
			達成率	98%	102%	104%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、スイムスポーツセンター利用者が体育館の大会利用回数の減に伴い減少したものの、休館等の無かった東綾瀬プールの利用者が増えたため、全体では増となった。また、指標２の平野運動場の利用者増は、野球場を利用した講座・イベントの増が主な理由である。指標３の総合スポーツセンターについては、多目的広場の事業・イベントの増が主な一因である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定管理者による施設の管理運営が定着し、実施事業の工夫等により、コスト削減と利用者サービスの向上が図られている（各施設とも業務評価Ｂ＋以上）。
◎貢献度：各指定管理者が独自のノウハウを活かした自主事業を増やしており、事業の利用者数増だけではなく、新規利用者の増に積極的に取り組んでいる。
◎波及効果：経費削減と区民サービス向上のほか、地域の防犯・美化推進などにも取り組んでいる。また、体育協会・スポーツ推進委員会ほか区内大学等との連携により、地域の絆づくりを推進している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			672,798	705,293	699,350	712,223	
総事業費内訳	事業費		656,629	688,679	669,678	682,116	713,264
	人件費		16,169	16,614	29,672	30,107	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.51	1.51	3.02	3.02	
		計	12,760	13,110	26,096	26,519	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,409	3,504	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		138,539	159,439	151,591	147,374	154,560
	その他特定財源		1,121	1,182	966	927	966
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		533,138	544,672	546,793	563,922	557,738

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の老朽化が著しいことから、今後も安全性と快適性を重視した維持管理を行っていく。また、引き続き各指定管理者が実施する事業の企画・運営を積極的に支援することにより、新たな利用者層を開拓するとともに、スポーツに触れる区民を増やし、地域におけるスポーツ事業を全区的に普及・振興していく。さらに、各指定管理者が実施する「東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業」についても、５スポーツ施設に加えて９地域体育館において拡大実施し、大会後のオリンピックレガシーを意識して計画的かつ積極的な事業展開を進めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3465 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	総務部・総務課・人権推進係		
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	庁内協働	人材育成課 地域文化課 教育指導課
事務事業の概要 内容	人権研修会・講演会の開催（区民企画同和問題講座、人権週間行事「人権のつどい」等）、あだち広報「人権コラム」の掲載、人権ポスターコンクールの開催等。		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	「人権のつどい」来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	330	400	330	330	330
			実績値	338	750	320	285	
			達成率	102%	188%	97%	86%	
指標2	人権ポスターコンクールの応募点数 ［単位］点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	1,200	1,100	630	630	630
			実績値	567	622	580	620	
			達成率	47%	57%	92%	98%	
指標3	講座来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	210	210	210	200	200
			実績値	225	213	164	141	
			達成率	107%	101%	78%	71%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について、開催日程の変更が影響し、来場者数が減少したため、達成率の低下につながった。
指標２について、校長会で事業を周知した結果、ほぼ目標を達成することができた。
指標３については、企業研修を取りやめた影響が大きい。ただし、人権講座については民生・児童委員の動員を依頼したため、来場者数が増加したことから、達成率の低下は微減である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

人権講演会等への来場者数が減少している。関連団体への個別周知など対象者を絞った周知方法と、ＳＮＳや情報スタンドなど、広く区民に向けた方法双方により対応していく必要がある。
【貢献度】一人ひとりの人権を尊重する意識を啓発することで、多様性が認められる社会が創られる。
【波及効果】性の多様性という概念を啓発した結果、第７次男女共同参画行動計画に、性的マイノリティに関する文面が追加された。
【協働関係】人権擁護委員と人権団体の交流の場を設け、相互の強みを生かした啓発事業を企画する。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			20,018	20,972	20,286	20,450	
総事業費内訳	事業費		3,118	3,608	3,004	2,888	4,883
	人件費		16,900	17,364	17,282	17,562	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,900	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,094	1,269	931	670	700
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,924	19,703	19,355	19,780	4,183

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は、前年度に実施した、ヘイトスピーチを伴ったデモに対する対策会議や、ＬＧＢＴ施策に関する検討会で決定した施策を着実に実施していく。また、人権推進指針「人権の推進をめざして」の策定から１０年の節目に当たるため、指針を改定する年となる必要がある。そのため、年間を通した進行計画を立て、他所属や関係団体と協働して改訂作業を進めていく。
一方で、本事業の核となる「人権のつどい」等の人権講演会事業については、来場者数が減少傾向にある。人権擁護委員や人権団体と協働し、区民の関心が高い講演テーマ・講師を選定し、参加意欲を向上させる必要がある。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4140 人権教育啓発事業
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・事業支援係
電話番号	03-3880-5467　E-mail　chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「人権教育のための国連１０年」国内行動計画を踏まえ、社会同和教育・人権教育のより一層の推進を図る。
事務事業の概要 内容	人権意識啓発のための「社会教育講座」　区民、区職員対象に１回開催
庁内協働	総務課、人材育成課 人権講演会の実施 総務課、中央図書館 人権啓発ＤＶＤの選定
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 人権研修会実施回数 ［単位］回	区民が参加できる人権を課題とした研修会の実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 人権研修会参加者数 ［単位］人	人権研修会への区民の参加者数（区職員を除く） 目標値＝前年度実績数と同程度 実績数＝区民の参加者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	101	107	72	90	
		達成率	84%	89%	60%	75%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

研修会は予定どおり実施した。
平成29年度のテーマを「サッカーと人種差別」という興味深い、タイトルとして挙げたことが参加人数の興味関心を引き参加者増につながった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

受講者アンケートによれば、今回の「サッカーと人種差別」というテーマから「どんな結びつき」があるのだろうかと思う方々が多く、内容として良かったと考えている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			2,605	2,675	1,801	1,829	
総事業費内訳	事業費		70	70	73	73	89
	人件費		2,535	2,605	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.3	0.3	0.2	0.2	
		計	2,535	2,605	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,605	2,675	1,801	1,829	89

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地方公共団体の責務として、人権に関する普及啓発を継続していく必要があると考える。
当事務事業については、総務課や人材育成課のほか、様々な所管課が関連しているので、平成30年度に各課の役割などを庁内で改めて整理していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。	庁内協働	総務課、地域文化課：購入資料の選定にあたり、各課との連携を行っている。
事務事業の概要 内容	人権問題に関する図書資料等（図書・雑誌・ビデオ資料）を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第５条第４号、図書館法、足立区図書館条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 所蔵ﾋﾞﾃﾞｵ・DVD資料数 ［単位］点	同和問題等の人権問題に関するﾋﾞﾃﾞｵ･DVD資料所蔵数 目標値：前年度実績値-破損数+2本 実績値：当該年度購入数-破損数	目標値	50	52	54	56	58
		実績値	49	52	54	56	
		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2 ﾋﾞﾃﾞｵ・DVD資料貸出数 ［単位］点	ﾋﾞﾃﾞｵ・DVD資料貸出数 目標値：前年度実績値の３%増 実績値：当該年度貸出数	目標値	64	67	80	51	96
		実績値	66	78	50	94	
		達成率	103%	116%	63%	184%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1：所蔵ビデオ・ＤＶＤ資料数は、予定本数を購入したので、目標数に達した。
指標2：ビデオ・ＤＶＤ資料貸出数は、28年度は減少したが、29年度は大幅に増加した。
29年12月に中央図書館で人権特集を組み啓発に努めたことも一因として考えられる。
29年度の調書から目標値と実績値を変更した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

同和問題等の他にもＬＧＢＴなど新たな人権問題がクローズアップされ、問題が多様化する中でどの分野に焦点を当てて資料を購入すべきか選定が難しくなっている。人権視聴覚資料の購入には、庁内外の関係所管や団体との選定会議を開催し、意見交換して作品を決定している。
波及効果：高齢者や障がい者、女性等が安心して暮らし続けられる社会づくりに寄与している。
協働：民間団体、総務課、地域文化課と協働して選定会議を実施し、意見交換を経て購入を決定している。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			718	728	722	733	
総事業費内訳	事業費		295	294	290	294	300
	人件費		423	434	432	439	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	423	434	432	439	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		718	728	722	733	300

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

29年12月の人権週間では、中央図書館において人権特集を組み、関係図書を紹介して啓発に取り組んだ。
人権に関する視聴覚資料の貸し出しも好調であった。
今後も特集を企画するなど人権啓発に取り組む。
さらに国や東京都の人権啓発事業の動向を注視しつつ、人権擁護に関する視聴覚資料の購入を継続的に行い、資料の充実に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	4110 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教職員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。	庁内協働	人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務課人権推進係と協働で行っている。
事務事業の概要 内容	講演・講義　　２回 研究授業・協議　１回 合計年３回の研修を実施。		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	研修開催回数 ［単位］回	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の実施回数	目標値	3	3	3	3	4
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	研修受講者数 ［単位］人	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数	目標値	330	330	330	330	400
			実績値	337	361	344	373	
			達成率	102%	109%	104%	113%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の計画に基づき、予定通り実施した。３０年度は、講演・講義を１回増やし、計４回の実施を予定している。
【指標２】昨年度に引き続き、すべての研修会において各校１名以上の参加としたことに加え、中堅教諭等資質向上研修の１単位として位置づけたことで、一定の受講者を確保することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

人権教育は、東京都や足立区の重点課題に位置付けられている。２９年度も総務課人権推進係と連携しながら有意義な研修を実施することができた。今後も教職員への研修を継続し、人権教育の基本的考え方や指導方法等を学ぶ研修会を設定していくことで、児童・生徒が人権を尊重する意識を高めることができる人権教育の推進を図っていく。
【貢献度】児童・生徒の人権意識を高め、広く足立区民の人権教育に寄与することができる。
【波及効果】教職員への研修会を実施し、各学校で人権教育が推進されることで、いじめの未然防止、早期対応・早期解決につなげることができる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,738	1,772	1,764	1,780	
総事業費内訳	事業費		48	36	36	24	72
	人件費		1,690	1,736	1,728	1,756	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,690	1,736	1,728	1,756	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,738	1,772	1,764	1,780	72

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人権教育の推進は、引き続き学校の重点課題の一つである。今後も、研修会の内容については、社会の要請に応えることができるものを実施していく必要がある。そのためにも、研修会の実施にあたっては、教職員の人権意識を高めることを目的に区の総務課人権推進係と連携を図り、内容の充実に努めていく。また、指導主事が学校を訪問した際には、校内掲示や授業での言葉遣い等人権の観点からの指導・助言を行い、教職員の人権に対する意識を高めるとともに、都の人権尊重教育推進校である本木小学校に、３０年度は鹿浜菜の花中学校を加え、２校での実践を公開し、人権教育の普及・啓発に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務		
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	男女参画プラザ運営	庁内協働	
事務事業の概要 内容	男女参画プラザの維持管理経費		
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 施設利用者数 ［単位］人	目標値=貸出施設（4室）の目標利用人数の合計 実績値=貸出施設（4室）の延べ利用人数の合計	目標値	11,200	12,000	12,500	13,000	13,300
		実績値	11,774	12,149	12,831	13,188	
		達成率	105%	101%	103%	101%	
指標2 施設利用率 ［単位］%	目標値=貸出施設（4室）の目標利用率 実績値=貸出施設（4室）の利用率	目標値		50	50	50	50
		実績値		34	37	42	
		達成率	0%	68%	74%	84%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

①貸出施設４室（サークル活動室、ボランティア・ビューロー、介護看護実習室、子ども室）の利用者は、目標値を超え前年比で357人の増となった。主な要因は、子ども室の利用人数・件数の増加である。②全体で目標には至らなかったが、前年比5ポイント増となった。主にサークル活動室の利用率が増加している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

貸出施設は、男女共同参画社会を目指し活動する団体の自主的な活動の場として認知され、長く有効活用されている。人口構造の変化により、若者が男女共同参画社会について興味・関心を持てる仕組みや環境整備が必要と考える。夜間利用の課題もあわせ、大学生などの若い世代や働いてる層の社会貢献活動や交流・学習の場としての利用等を検討し、女性団体の多様な活動を体験する機会を設ける等の仕組みを考えていく。〈波及効果〉会員の自主的活動および区との協働により、地域活動の活性化や啓発に貢献している。〈協働〉他区にはない文化芸能を含めた多様なグループによる活動である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			18,360	14,600	21,747	22,089	
総事業費内訳	事業費		2,276	662	889	939	997
	人件費		16,084	13,938	20,858	21,150	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	1.5	1	2	2	
		計	12,675	8,682	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1	1.5	1	1	
		計	3,409	5,256	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,360	14,600	21,747	22,089	997

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「男女参画プラザ」は、「男女共同参画社会」を実現するための女性団体やボランティア団体、区民の自主的な活動を支援し、その拠点としての役割を担っており、その存在価値は大きく、地域に根付いている。しかしながら、利用者の年代は中高年層が中心であり、新たな利用者の獲得に至っているとは言い難く、若い世代の獲得が課題となっている。女性団体による地域貢献の機会をさらに増やしたり、男女共同参画の理念を共有する新たな担い手が活動可能な環境整備を図り、世代や性別を越えて「誰もが輝ける男女共同参画社会」の構築を推進する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業		
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】産業経済部・関係各課と協働し、ＷＬＢ推進企業へ支援サービスを提供する。こころとからだの健康づくり課（食育関連講座実施）
事務事業の概要 内容	１ワーク・ライフ・バランスの推進　２男女共同参画推進委員会の運営　３苦情処理機関の運営　４区民への男女共同参画に関する意識啓発　５情報資料室の管理運営　６女性相談　７女性団体の育成・支援		
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 開催講座・イベント等の受講者・参加者数 ［単位］人	目標値=講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値=講座・イベント等の参加人数	目標値	5,500	7,200	7,200	7,500	7,500
		実績値	7,007	6,672	7,861	7,061	
		達成率	127%	93%	109%	94%	
指標2 女性相談件数 ［単位］件	目標値=女性相談、DV電話相談予定受付件数 実績値=女性相談室、DV電話相談の延べ相談受付件数	目標値	800	850	850	850	680
		実績値	826	801	685	657	
		達成率	103%	94%	81%	77%	
指標3 ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数 ［単位］件	目標値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の目標認定数 実数値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の認定数	目標値	50	55	60	60	65
		実績値	47	49	52	57	
		達成率	94%	89%	87%	95%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

①女性フェスティバル等のイベントや企業向けセミナーでの参加者減及び自己肯定感醸成講座での対象者の絞り込みなどにより、目標に至らなかった。②１人あたりの平均相談回数は昨年同様２．５回であるが、実人数の減により件数は減少した。③新規認定７社・更新辞退２社（企業都合による）での計５社の増となったが、目標には至らなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①参加者減となったイベントやセミナーについては内容の精査が必要である一方、デートＤＶ出前講座については、参加者・実施校ともに増加しており、若年期からの啓発の重要性を鑑みて、今後も拡充をしていく。②全体の実人数は減少しているものの、ＤＶ相談に限ると実人数はほぼ横ばいとなっており、ＤＶ被害の第一次相談窓口としての必要性は高いと言える。引き続き各機関との連携の強化を図っていく。③増加数（５社）では例年を上回ったが、より認定の魅力を高めるため、支援策等の見直しが必要である。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			57,195	52,323	40,360	36,854	
総事業費内訳	事業費		17,393	14,013	19,502	15,704	22,732
	人件費		39,802	38,310	20,858	21,150	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.5	3	2	2	
		計	29,575	26,046	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	3	3.5	1	1	
		計	10,227	12,264	3,576	3,588	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,195	52,323	40,360	36,854	22,732

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

イベントやセミナーついては、対象者のニーズに合わせた内容に精査することに加え、ＳＮＳの活用や関係機関に協力を呼び掛けるなど、広報活動を強化していく必要がある。また、デートDV出前講座は実施校の拡充に取組むほか、新規出前講座（災害対策・ＷＬＢ）等については、対象団体の周知や取組み意欲を喚起していく。女性相談では、相談件数自体は減少しているが、DV相談の１人あたりの相談件数は横ばいとなっており、引き続きDV被害者支援では他機関との連携を強化していく。ＷＬＢについては、企業調査を行い、産業経済部などの関係所管と連携して、企業のニーズに合った支援策を検討していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区役所窓口全体に対する多言語支援（通訳・翻訳）、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、国際まつりを始めとする文化交流事業を通じて、外国人区民の生活環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。	庁内協働	外国人を含めた区民サービスを対象とする各課
事務事業の概要 内容	○外国人相談窓口　○他課窓口への支援(通訳・翻訳)　○HP多言語化の推進 ○各ボランティア(通訳・文化交流・日本語習得支援)の育成及び活動支援 ○国際理解教育　○国際まつり等文化交流事業　○多文化共生推進会議		
根拠法令等	足立区自治基本条例第19条第2項、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム（総務省）、東京都多文化共生推進指針		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 ［単位］人	区内日本語ボランティア教室における指導者数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実指導者数	目標値	240	210	200	200	200
		実績値	208	196	204	197	
		達成率	87%	93%	102%	99%	
指標2 国際理解教育参加者数 ［単位］人	各年度の国際理解教育参加者数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実参加者数	目標値	1,700	2,300	2,350	2,650	2,760
		実績値	2,250	2,309	2,507	3,458	
		達成率	132%	100%	107%	130%	
指標3 国際まつり参加者数 ［単位］人	各年度の国際まつり参加者数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実参加者数	目標値	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	15,000	15,000	15,000	12,000	
		達成率	107%	100%	100%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1は、新規ボランティア登録数が高齢化等による減員数を下回り目標達成とならなかった。指標2は小学校の申込が増え、目標値を遥かに上回った。しかし、帰国等によるボランティア講師の減により、前年度の実績値を上回る目標値は困難である。指標3は、三連休の初日であったことやまつり前日の雨により目標を下回った。指標1から3の算出根拠を実情に即するため実績値に基づく設定に変更する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

外国人住民が増え続け、グローバル社会や多文化共生社会の認知度が進む中、多文化共生の構築に欠かせない事業である。
貢献度：在住外国人の生活環境向上、児童・生徒の異文化理解への貢献度は非常に高い。
波及効果：住民対象の施策における支援として必須である。
協働：ボランティアによる通訳・日本語学習支援、国際理解教育派遣の活動が行なわれている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			34,890	35,636	36,123	36,690	
総事業費内訳	事業費		4,354	4,256	4,537	4,776	5,923
	人件費		30,536	31,380	31,586	31,914	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	2	2	2	2	
		計	16,900	17,364	17,282	17,562	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	4	4	4	4	
		計	13,636	14,016	14,304	14,352	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	1,553	1,320
	受益者負担金		80	76	82	62	80
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,810	35,560	36,041	35,075	4,523

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

年々東京都及び足立区に外国人住民が増加している。外国人区民・日本人区民が共に住民として地域社会に参加し、共に活躍する社会の実現を目指した施策の充実が求められている。今後も多文化共生の浸透した地域づくりを推進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名	4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・ユニバー		
電話番号	03-3880-5768	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが安心して暮らせるまちを目指す。	庁内協働：全庁で個別施策の改善について協働している。【重点プロジェクト事業（評価対象外）】
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 庁内推進委員会の運営 足立区バリアフリー推進計画（地区別計画）の策定業務	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1	ユニバーサルデザイン推進会議の開催回数 ［単位］回	審議・評価するための会議回数 目標値：推進会議と部会の予定開催数 実績値：推進会議と部会の開催数	目標値			5	6	6
			実績値			5	6	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

足立区ユニバーサルデザイン推進会議及び評価部会を計画どおり実施し、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策について評価及び改善提案を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

関係各課と連携し、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策についてスパイラルアップを図った。
【貢献度】ユニバーサルデザイン推進会議では評価だけでなく改善提案等も行うため、貢献度は高い。
【波及効果】改善提案は、各事業の見直しに取組むきっかけとなるため波及効果は高い。
【協働】推進会議は、区内関係団体や関係事業者、公募による区民などで構成されており協働している。

投入資源(千円)			26	27	28	29	30
総事業費			0	0	25,649	20,998	
総事業費内訳	事業費		0	0	6,639	1,680	2,007
	人件費		0	0	19,010	19,318	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0	0	2.2	2.2	
		計	0	0	19,010	19,318	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	1,980	0	0
	都支出金		0	0	750	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	22,919	20,998	2,007

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

だれもが利用しやすく、思いやりがある社会づくりを推進していくため、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。そのために、ユニバーサルデザイン推進計画を実施すると共に、区民への啓発を進めていく。なお,平成30年度はユニバーサルデザイン推進計画の個別施策を改定する予定である。

また、ユニバーサルデザイン推進計画の施策の一つであるバリアフリー推進計画についても着実に推進していく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	衛生部における分析機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。	庁内協働	（常勤）生活衛生課への予算配付に係る0.04人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	衛生部における分析機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。		
根拠法令等	地域保健法　食品衛生法　水道法　感染症の予防及び感染症の患者に対する法律　学校保健安全法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1 計画的に更新した検査機器数 ［単位］台	中期財政計画に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値	2	0	1	2	2
		実績値	1	0	1	2	
		達成率	50%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

衛生試験所の検査機器は、１台あたりの単価が非常に高額であるため、計画的な更新を要する。

平成２９年度については、生活衛生関連検査において食品の残留農薬や添加物等の成分分析を行う「ガスクロマトグラフ装置」のリース更新と、感染症・食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌や胃腸炎ウイルス等の検出に使用する「リアルタイムＰＣＲ装置」の新規購入を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業では、上記の機器以外に、飲料水の水道法水質基準適否試験や衛生監視・指導等に対応するための検査結果提供等に使用する「イオンクロマトグラフ装置」、食品・水・容器包装等に含まれる金属類を測定する「原子吸光分光光度計」、食品中の各種添加物や微量残留物質等を測定する「液体クロマトグラフ装置」をリースしている。いずれの機器も、区民からの苦情相談等、様々な分野でも活用している。

貢献度：衛生試験所の検査機器は、１台あたりの単価が非常に高額であるため、５年のリース長期継続契約を締結し、かかる費用の平準化を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			3,722	3,727	4,396	13,067	
総事業費内訳	事業費		3,468	3,467	4,137	12,716	15,073
	人件費		254	260	259	351	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.04	
		計	254	260	259	351	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	2,154	1,107
	都支出金		0	0	0	0	1,566
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,722	3,727	4,396	10,913	12,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は、学校プール水のトリハロメタン（発癌性物質）、食品の残留農薬や器具容器包装の材質試験等で使用する「ガスクロマトグラフ質量分析計」や、感染症や食中毒の原因となるノロウイルス、呼吸器系感染症の原因となるレジオネラ属菌の結果確定を迅速に行うための「リアルタイム濁度測定装置」等の更新を予定している。なお、「ガスクロマトグラフ質量分析計」については、５年リースにより費用の平準化を図り、また、「リアルタイム濁度測定装置」については、国庫負担金（１／２）を活用して新規購入する。衛生試験所の検査機器については、引き続き計画的に更新し、適正な検査結果の確保に努めていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3865 感染症検査事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	感染性微生物（細菌およびウイルス）検査や血液・尿中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。	庁内協働	中央本町地域・保健総合支援課、保健センター、子ども施設運営課等からの依頼により、検査結果および関連情報の提供を行う。また、感染症の拡大防止および区民の不安解消のため、関連各課と協働している。
事務事業の概要 内容	１.腸内細菌（赤痢菌、Ｏ１５７等）検査　２.ノロウイルス等ウイルス検査　３.ＨＩＶ等性感染症検査　４.結核菌感染マーカー（ＱＦＴ）検査		
根拠法令等	地域保健法、 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核に関する特定感染症予防指針、後天性免疫不全症候群に関する予防指針、足立保健所健康相談実施要綱、その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	感染症検査件数 ［単位］件	感染症に関する病原微生物および血液・尿中の抗体検査数の合計	目標値	30,000	27,000	24,000	24,000	24,000
			実績値	27,333	24,420	24,453	24,178	
			達成率	91%	90%	102%	101%	
指標2	外部精度管理調査結果の適合数 ［単位］件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正である項目数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　保育園検便は公立保育園の民営化に伴い減となったが、保育ママ等の依頼増により達成率は101%となった。
指標２　精度管理調査結果は良好で達成率は100%であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内で腸管出血性大腸菌Ｏ１５７が散発的に発生したが、迅速に検査を行った。行政検体として区内施設の感染性胃腸炎を疑う案件ではノロウイルスに加えアストロウイルスの検査依頼にも応えた。また、区民や他部からの検便検査の需要に適宜対応している。
貢献度・波及効果：迅速な検査を実施し、感染者の把握と感染拡大防止に貢献した。また、子どもや高齢者など弱者への健康被害防止に寄与した。
効率性：風疹などの予定件数が少ない検査項目は、民間検査単価と精度を確認したうえで委託し、効率化を図っている。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			40,332	33,397	33,933	33,455	
総事業費内訳	事業費		12,604	10,202	10,715	8,216	10,717
	人件費		27,728	23,195	23,218	25,239	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	3.12	2.49	2.48	2.67	
		計	26,364	21,618	21,430	23,445	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	0.4	0.45	0.5	0.5	
		計	1,364	1,577	1,788	1,794	
財源内訳	国庫支出金		4,038	2,229	3,599	2,569	2,255
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		8,566	5,375	7,116	5,646	8,462
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,728	25,793	23,218	25,240	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

腸管出血性大腸菌（Ｏ１５７等）、ノロウイルス等感染症は流行により件数の増減はあるが、常に迅速かつ正確な検査を行う。また、流行が危惧されるノロウイルス以外の腸管系ウイルスや蚊媒介感染症についても検査の強化を図る。

予定数が少ない検査項目や事業については精度、効率性などを充分に確認し、自施設外での検査も視野に入れて今後の検査体制について検討する。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書(平成２９年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	乳幼児及び児童生徒に対して定期予防接種を実施。任意接種として麻しん・風しんワクチン予防接種費用、骨髄移植手術等を実施した方の再接種費用の助成を実施。高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を実施。		
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	26	27	28	29	30
指標1 乳幼児の予防接種率（法定年齢７歳６か月の前日まで） ［単位］％	乳幼児期に接種するヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、４種混合、BCG、MR１・２期、日本脳炎、水痘の接種率の平均 ※目標値は麻しん排除計画による	目標値	95	95	95	95	97
		実績値	92.2	93.4	88.3	96.7	
		達成率	97%	98%	93%	102%	
指標2 予防接種ナビの登録率 ［単位］％	０歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	50	55	55	55	55
		実績値	54	53	47	48	
		達成率	108%	96%	85%	87%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１は、平成２８年１０月からＢ型肝炎が定期予防接種となり、直接比較は困難となっている。（Ｂ型肝炎を除いた実績値については、平成２８年度93.9%、平成２９年度95.6%と増加している）

指標２は、減少傾向が続いていたが僅かに上昇した。平成２９年度に、産婦人科の窓口で予防接種ナビの案内チラシを配布したことにより周知できたことが一因と考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

予防接種は、感染症の予防・まん延防止に極めて高い役割を果たしている。今後も、乳幼児の保護者をはじめ多世代に接種を呼びかけられるよう、広報紙や勧奨チラシの配布に加え、多くの媒体を利用し予防接種率の向上を図っていく。

貢献度：感染症拡大を未然に防ぎ区民の健康維持に貢献している。

波及効果：疾病予防により医療費の抑制に貢献している。

協働：足立区医師会と協働し、土曜日に予防接種外来を実施。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			1,656,564	1,619,371	1,675,343	1,699,927	
総事業費内訳	事業費		1,604,014	1,571,477	1,643,311	1,668,117	1,717,793
	人件費		52,550	47,894	32,032	31,810	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	5.4	5.02	3.5	3.5	
		計	45,630	43,584	30,244	30,734	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	2.03	1.23	0.5	0.3	
		計	6,920	4,310	1,788	1,076	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		8,492	1,264	1,851	3,222	2,796
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		41,667	45,142	52,747	49,631	56,814
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,606,405	1,572,965	1,620,745	1,647,074	1,658,183

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

予防接種の打ち忘れを防ぐ効果のある予防接種ナビの登録率を上げるために、平成２９年度から接種スケジュールのカレンダー表示、成長記録を入力できるなど予防接種ナビの機能を拡充している。また、予防接種について、より理解を深められるように平成３０年度のお知らせや案内のチラシの内容を見直した。国の動向や社会情勢を注視し、ワクチンの供給不足や区民の不安や疑問に迅速に対応していく。また、今後も予防接種ナビの周知を継続し、登録率向上を図っていく。

足立区　平成３０年度事務事業評価調書（平成２９年度事業実施分）

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・感染症係		
電話番号	03-3880-5747	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１ 感染症のまん延防止及びエイズに対する正しい知識の普及啓発を図る　２ 結核患者の医療費負担を軽減することにより治療の徹底を図り感染のまん延を防ぐ　３ 結核患者の発生予防及び患者の治療の徹底を図る	庁内協働	各保健センター等への予算配付に係る常勤5.65人・非常勤1.37人の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	１感染症発生時に健康診断勧告実施と汚染施設等消毒指示　２エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施　３感染症患者の入院勧告等　４結核予防を図るため管理健診等　５感染症診査協議会の開催		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、　足立区感染症の診査に関する協議会条例、　足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	26	27	28	29	30
指標1	結核り患率 ［単位］ー	新登録患者数／当概年１０月１日人口（外国人登録含む）×１００,０００ ※10万人あたりの割合（実績値は暦年計上のため12月31日現在）低減目標	目標値	25	20.6	20.6	18.2	17.7
			実績値	22.2	18.6	18.7	16.3	
			達成率	113%	111%	110%	112%	
指標2	潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 ［単位］％	潜在性結核の治療完了者数／前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2012より	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	86	91.1	84.8	83.3	
			達成率	101%	107%	100%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、目標値を平成２８年に引き続き達成した。今後も早期発見、早期治療に繋げるための普及啓発及び確実な服薬指導を行っていく。

指標２は、副作用による服薬中止（医師の指示）等が増加したため、若干目標値には達しなかった。保健師の継続的な訪問、電話等による指導、服薬管理の徹底は実施している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国は、2020年のオリンピック開催に向け、結核対策に力を入れる計画を策定。区も結核の早期発見・早期治療の指導、区民への正しい知識の普及啓発に取り組んだ。また、9月の結核予防週間では区内4駅での啓発用マスク、パンフレットの配布、3月の世界結核デーでは、本庁舎アトリウムにおけるパネル展示、チラシ・マスクを配布した。

貢献度：感染症対策への意識啓発等により区民の安心安全を確保している。

効果：感染症に係る医療費及び感染症関連死抑制。

協働：医師会等と連携して感染症の予防体制構築に取り組んでいる。

投入資源（千円）			26	27	28	29	30
総事業費			143,860	148,612	159,394	152,840	
総事業費内訳	事業費		69,115	54,714	55,263	59,599	86,283
	人件費		74,745	93,898	104,131	93,241	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	
		人数	8.43	10	11.07	9.65	
		計	71,234	86,820	95,656	84,737	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	
		人数	1.03	2.02	2.37	2.37	
		計	3,511	7,078	8,475	8,504	
財源内訳	国庫支出金		22,191	49,775	36,471	30,295	33,856
	都支出金		0	0	145	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		121,669	98,837	122,778	122,545	52,427

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国の結核対策を踏まえつつ、結核の感染拡大を防ぐため、区民への正しい知識の普及啓発活動を継続する。また、日々の結核患者等への治療指導や健診は、東京都結核接触者健診マニュアルに沿って的確に対応し、発病予防に努めていく。結核以外の感染症対策については、区の広報媒体に適宜最新情報を掲載し、注意喚起を行う。また、区内医療機関と協力し新型インフルエンザ発生時訓練を実施するとともに、新型インフルエンザ住民接種マニュアルに基づく訓練の実施についても検討する。

今後も足立区医師会及び関係部署との連携を図りながら、発生時における迅速かつ的確な感染症対策に取り組んでいく。